教育研究年報

（自己点検・評価）
2019 年度版

Ⅰ．本編、資料編

星城大学

目　　次

Ⅰ　大学の歩み　1

１．建学の精神　1
２．本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等　1

Ⅱ　沿革と現況　3

１．本学の沿革　3
２．本学の現況　6

Ⅲ　大学運営の仕組みと活動の概要　6

１．大学意思決定の仕組み　6
２．戦略会議　7
３．協議会　8
４．改善・向上方策　11

Ⅳ　大学組織の経営・管理活動の概要と評価　11

１．経営の規律と誠実性　11
２．組織活動の概要　12
３．学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守　18
４．教育情報・財務情報の公表　18
５．自己点検・評価　18
６．改善・向上方策　25

Ⅴ　経営学部の概要と評価　26

１．使命・目的等　26
２．重点取組課題と成果等　32

Ⅵ　リハビリテーション学部の概要と評価　34

１．特記事項（例年と異なり令和元年度の特記事項を始めに記す）　34
２．使命・目的等　35
３．令和元年度の実績　37
４．教育課程及び学部の研究　38
５．教員の配置・職能開発　40
６．令和元年度の重点課題の取り組みとその結果　41

Ⅶ　大学院健康支援学研究科の概要と評価　43

１．健康支援学研究科の組織・構成・教育の検討について　43
２．教育・研究指導整備について　44
３．その他　45

Ⅷ　学長が統括する委員会の概要と評価　46

Ａ 入試委員会　46
Ｂ 人事委員会　48
Ｃ 学長統括委員会　49

Ⅸ　協議会統括委員会の概要と評価　50

Ａ 入試広報対策委員会　50
Ｂ 全学教務委員会（含：全学 FD 委員会）　52
Ｃ 学生生活委員会　53
Ｄ キャリア開発委員会　54
Ｅ 国際センター運営委員会　56
Ｆ 地域センター運営委員会　59
Ｇ 元気創造研究センター運営委員会　60
Ｈ 情報センター運営委員会　63
Ｉ 図書委員会　64
Ｊ 人権委員会　66
Ｋ 研究倫理委員会　67
Ｌ 衛生委員会　70
Ｍ SCC・学生相談室　70

Ⅹ　事務局の概要と評価　74

Ａ 組織の明確化と当事者意識　組織的運営-権限と責任　74
Ｂ 大学における業務執行の管理体制　75
Ｃ 2019 年度　事務局　重点課題と取り組み方針　76
Ｄ 2019 年度　事務局　重点課題と取り組み結果　77
Ｅ 2019 年度　大学組織と事務局　78
Ｆ 総務・経理課　79
Ｇ 入試広報課　80
Ｈ 学修支援課　83
Ｉ キャリア支援課　85
Ｊ 大学開放支援室　88

Ⅺ　附記　90

Ａ 学部・大学院カリキュラム表　90
Ｂ 学事暦　115
Ｃ 科学研究費等外部資金獲得状況　119
Ｄ 管理職・委員会の構成　122
Ｅ 学生会活動　126

Ⅰ　大学の歩み

１．建学の精神

星城大学の創設の母体である名古屋石田学園は、昭和 16（1941）年、「向学心に燃えるものの、経済的に余裕のない青年に学問の場を」との志にもとづいて、石田鏇徳によって創設された私塾「明徳学館」から始まる。

創業者によって掲げられた建学の精神は、

彼我一体

1. 報謝の至誠
2. 文化の創造
3. 世界観の確立

であり、その後現在まで、学校法人名古屋石田学園が設置している 5 つの教育機関を貫く「学園の建学の精神」となっている。

星城大学は、平成元（1989）年に開設された名古屋明徳短期大学を発展的に継承し、平成 14（2002）年に経営学部（入学定員 300 名）およびリハビリテーション学部（入学定員 80 名）の 2 学部からなる 4 年制大学として設置された。

２．本学の基本理念・使命・目的の達成にむけた教育目標・大学の個性・特色等

星城大学は、名古屋石田学園の建学の精神を現代の高等教育に生かし、愛知、および日本社会、ひいては人類社会の発展に貢献すべく、3 つの基本理念、4 つの使命・目的を定め、これを達成するため、7 つの教育目標を置いている。

3 つの基本理念：

(1) 人は皆、親、兄弟、隣人はもとより、社会のあらゆる人々と直接・間接に係わり支えられ、共生している。星城大学はこの認識を学術的に深め、これに基づいた教育を展開する。

(2) 地域社会における人々の生活に貢献する具体的な知識・技術の開発を通して、文化的価値の創造に寄与する。

(3) 世界、歴史、社会、人間の理解を深め、真摯に生きる人としての資質・教養を全ての大学構成員に育み、これに裏づけられた世界観・人間観の発信に努める。

4 つの使命・目的：

(1) 地域社会の隅々で、人々の文化的・経済的・身体的に健やかで豊かな生活に貢献する人材を育成する。

(2) 教育と研究を結びつけ、教育と研究の双方において地域社会との連携を図る。

(3) アジアをはじめとする諸外国の大学と、学生・教職員の交流を深め、教育と研究の双方で国際連携を進める。

(4) 中学校、高等学校と連携し、建学の精神に貫かれた教育の充実に努める。

7 つの教育目標：

①「他者を理解できる豊かで暖かいこころ」を育む。

②「絶えざる自己変革」に努める資質を育む。

③「豊かな教養」を自己のうちに育む。

④「国際性」を幅広く涵養する。
⑤「着実な専門能力」を身につける。
⑥「創造性」を磨く。
⑦「強靭な実践力」を身につける。

「他者を理解できる豊かで暖かいこころ」を育むことができれば、不登校、引きこもり等の精神的悩みを抱える人々、ハンディキャップがある人々、思想、信条、価値観、文化等々が異なる人々も、相互に理解し合い、成長を支え合い、お互いの成功と幸せを喜び合うことができ、他者のため、広くは人類のため、誠意をもって働こうという人々に満ちた社会ができ、社会における格差の是正・解消の動きを支えることができるはずである。

「絶えざる自己変革」に努める資質を育むことは、本学園建学の精神「報謝の至誠」に基づくものである。人が報謝のこころをもって至誠を尽くすには、社会を知り、問題を分析し、客観的な判断力を養うべく、日々自己改革に心がけ努力する必要がある。これができれば人々のこころは日々成長し、社会に起こる数々の難問に対応できる柔軟でスケールの大きな人間を作ることが可能になる。

「豊かな教養」を自己のうちに育むこと、及び「国際性」を幅広く涵養することは、本学園建学の精神＜世界観の確立＞に根拠を置くものであり、これらを兼ね備えた人材の育成が、ひいては、上記建学の精神を具体化するものである。昨今の若者には、本も新聞も読まず映像による情報だけで安易な判断をする傾向、己の意見、意思を持たない兆候が見受けられる。このような現状に鑑み、あらゆる危機に冷静に対応できる正しい判断力をもった教養人を育成することを目指す。そのためにより充実した内容の教養教育を行う必要がある。また、交通機関と情報メディアの発達により国と国との垣根がなくなりつつあることから、国際性豊かな人材の育成が急務である。この視点から本学園開学以来の伝統ある英語教育を通してより有能な国際人の養成に努める。

「着実な専門能力」を身につけることは、専門的な知識と技能を熟知して社会でスペシャリストとして活躍し、リーダーシップを発揮するための必須の条件である。このため、経営学部、リハビリテーション学部ともに専門教育の充実を図り、気鋭に満ちた教授陣によるきめ細かな教育、指導を心がける。

上記の「豊かな教養」、「国際性」、「着実な専門能力」を兼ね備えた人材は、その上に「創造性」を磨き、「強靭な実践力」を身につけていなければならない。これは建学の精神＜文化の創造＞に根ざしたものである。各個人が常に自分で「考え」、それに従い「行動」する力を養えるよう教育、指導する必要がある。本学は、誠実に自己を探求し、社会における貢献の追及＜建学の精神―報謝の至誠＞を考えて豊かなこころを育み、自己改革に心がけ、健全で人類社会の発展に資する国際的教養人養成を理念とした教育を目指している。

本学を構成する経営学部とリハビリテーション学部は、それぞれ、事業に貢献する人材、医療に貢献する人材の育成を目的としているが、それぞれの教育は、単に経営、あるいはリハビリテーション医療のための知識・技術・技能の修得のみではなく、上記７つの教育目標に示された幅広く豊かな人間形成を踏まえたものである。すなわち本学の役割の端的な表現は「社会貢献の人づくり」である。学生は、これまでの社会・学校教育課程・家庭で育まれた自分を振り返り、そこに内在する問題点を見つめ、卒業後には社会における自らの役割を見いだし、真摯に取り組む意思と力を形成することを目的とした「自分づくり」

の 4 年間とする。星城大学はその小規模なスケールを生かし、初年次教育をはじめ全教育課程を通して、学生の一人ひとりの「自分づくり」を把握・支援することを重視しており、本学の特色のひとつはこの点にある。

Ⅱ　沿革と現況

１．本学の沿革

本学園の濫觴は、創立者である石田鏇徳によって昭和 16（1941）年に設立された私学「明徳学館」である。「明徳学館」の明徳は、中国の古典『大学』にある「明明徳」（大学の道は明徳を明らかにするに在り）によるものであり、「人間が生まれながらにもっている曇りのない立派な徳を磨いて明らかにする」に共感して目標としたものである。

その後太平洋戦争の勃発により、教育の場は制約を受け、昭和 19（1944）年、「明徳学館」は閉鎖のやむなきに至った。しかしながら、石田鏇徳の教育への情熱は衰えず、また、国際社会での英語の重要性を認識し、戦後いち早く昭和 20（1945）年に「名古屋英学塾」を創設した。

さらに、上記建学の精神に基づき、昭和 38（1963）年に星城高等学校、昭和 46（1971）年に星の城幼稚園、平成元（1989）年に名古屋明徳短期大学、平成 5（1993）年に星城中学校を開校した。この間、国際化、英語教育 70 年に近い歴史の中で、約 7 万名におよぶ優秀な卒業生を輩出してきたことから、地域社会における教育機関として高い評価を受けてきた。

本学の前身となる名古屋明徳短期大学は、平成元年（1989）年英語科を設置して創立され、その後国際文化科と専攻科を設置し、順調に発展してきた。開学 10 年を過ぎ、短期大学そのものが、実学指向からの転換期を迎え、多様な社会要請もあり、かねてから創立者の夢であった 4 年制大学開設に向けての準備が急速に進められた。

星城大学は、学内教職員はもとより、学園全体および学外の有識者との議論の結果、「明徳学館」創立以来の建学の精神を基に「社会に貢献する人材の育成」を目的として、平成 13（2001）年に経営学部とリハビリテーション学部の 2 学部を有する 4 年制大学として設置認可申請を行い、平成 14（2002）年認可され、同年 4 月に開学した。開学以来、常にカリキュラムの見直しを行うとともに、学生支援の充実に尽力してきた。

そして、平成 20（2008）年 1 月に大学院健康支援学研究科（修士課程）の設置が認可され、同年 4 月には、星城大学健康支援学研究科（修士課程：入学定員 12 名）を開設した。同研究科は、リハビリテーション支援、若年・中高年健常者への生活支援、障害予防支援に係る技術的課題、諸支援活動のマネジメントに係る課題に応えるため、高度な知識・技術の研究開発を進めるとともに、先端的知識・技術を普及できる指導者および研究者の養成を目指している。

平成 27 年度、文部科学省による学校法人運営調査、並びに日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価が行われ、ともに「適合」と評価された。

平成 28 年度は理学療法学専攻・作業療法学専攻ともに一般社団法人リハビリテーション教育評価機構による評価を受けた。

以下に、本学の沿革を表として示す。

昭和 16(1941)年	10 月	明徳学館設立
昭和 20(1945)年	12 月	名古屋英学塾設立
昭和 26(1951)年	9 月	学校法人石田学園認可
昭和 28(1953)年	10 月	名英図書出版協会設立
昭和 38(1963)年	4 月	星城高等学校設置
昭和 46(1971)年	11 月	星の城幼稚園開設
昭和 63(1988)年	12 月	学校法人名古屋石田学園に名称変更
平成元(1989)年	4 月	名古屋明徳短期大学開設英語科設置
平成 5 (1993)年	4 月	名古屋明徳短期大学国際文化科増設 星城中学校開設
平成 7 (1995)年	4 月	名古屋明徳短期大学専攻科(英語･国際文化)設置 名古屋英学塾を名英予備校に名称変更
平成 14(2002)年	4 月	星城大学開設、経営学部、リハビリテーション学部設置 3 号館リハビリテーション実習棟完成 初代学長に定道宏就任
平成 15(2003)年	3 月	名古屋明徳短期大学廃止
	4 月	伊藤雄而　学長就任
	9 月	(中国)上海振華外経進修学校、山東威海外国語進修学院それぞれと連携協定を締結
平成 16(2004)年	3 月	名英予備校廃止
	4 月	専門学校星城大学リハビリテーション学院開設
	10 月	(中国)牡丹江華日高級中学と連携協定を締結
平成 17(2005)年	5 月	(台湾)開南大学、(モンゴル)モンゴル文化教育大学それぞれと連携協定を締結
	8 月	(台湾)高鳳技術学院と連携協定を締結
	10 月	(韓国)群山中央女子高等学校と連携協定を締結
平成 18(2006)年	4 月	林哲介　学長就任 星城大学経営学部教職課程開設
平成 19(2007)年	1 月	(台湾)興國管理学院と連携協定を締結
	8 月	(中国)同済大学網絡教育学院黄浦分部と連携協定を締結
	9 月	(台湾)徳明財経科技大学と連携協定を締結
平成 20(2008)年	4 月	星城大学大学院健康支援学研究科開設、4 号館完成
	7 月	(台湾)逢甲大学商学院と連携協定を締結
	10 月	(中国)東軟信息学院(東軟情報大学)と連携協定を締結
	11 月	(台湾)大華科技大学(旧大華技術学院)、(韓国) 同徳女子高等学校、(中国)山西大学商務学院それぞれと連携協定を締結
	12 月	小松短期大学と連携協定を締結
平成 21(2009)年	1 月	(中国)武昌理工学院(武漢理工大学)と連携協定を締結

	11 月	(中国)中国海洋大学管理学院、湖南工学院(湖南大学)それぞれと連携協定を締結
平成 22(2010)年	4 月	水野豊　学長就任
	7 月	(中国)大連青聯培訓学校と連携協定を締結
	11 月	(中国) 新世界教育集団・上海新世界進修中心と連携協定を締結
平成 23(2011)年	3 月	(台湾)真理大学と連携協定を締結
	7 月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を締結
平成 25(2013)年	3 月	(愛知県)啓明学館高等学校と高大連携協定を締結
	5 月	東海市と連携協定を締結
	12 月	豊明市と連携協定を締結
平成 26(2014)年	2 月	知多市と連携協定を締結
	3 月	三重県立津商業高等学校、岐阜県立益田清風高等学校それぞれと高大連携協定を締結
	4 月	赤岡功　学長就任
	6 月	(中国)湖北大学と連携協定を締結
	7 月	(アメリカ)University of Central Florida と連携協定を更新
	10 月	(台湾)徳明財経科技大学と連携協定を更新
平成 27(2015)年	2 月	(台湾)真理大学及び開南大学と交換留学生に関する覚書を締結
	4 月	(韓国)明知大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	5 月	(台湾)修平科技大学と教員・学生交流に関する覚書を締結
	8 月	(愛知県)誠信高等学校と高大連携協定を締結
	9 月	(愛知県)愛知黎明高等学校と高大連携協定を締結
	9 月	文部科学省　学校法人運営調査
	10 月	日本高等教育評価機構 大学機関別認証評価
	11 月	(台湾)慈明高等学校と教員・学生交流に関する覚書を締結
	12 月	(アメリカ)LINDENWOOD UNIVERSITY と教員・学生交流に関する覚書を締結
	12 月	(愛知県)修文女子高等学校と高大連携協定を締結
平成 28(2016)年	7 月	(台湾)東海大学管理学院と友好交流に関する協定を締結
	10 月	(モンゴル)ヘンティ県テムジン学校との連携協定を締結
	10 月	(ベトナム)ベトナム貿易大学と友好交流に関する協定を締結
	11 月	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構 認証評価
平成 29(2017)年	3 月	大府市と連携協定を締結
平成 30(2018)年	3 月	(アメリカ) The College of Saint Rose と学生交流等に関する署名を交換
令和元年(2019)年	4 月	名古屋丸の内キャンパス開校
令和元年(2019)年	11 月	(ブルガリア) ガボロボ工科大学と友好交流に係る協定を締結

令和元年(2019)年 11 月　（美濃加茂市）健康増進を目的とした情報発信・活用に関する連携協定書を締結

令和 2 年(2020)年　3 月　学位記授与式：新型コロナウィルス対策に伴い、学外ホールでの開催を取り止め、学内でゼミごとに対応

２．本学の現況

・大学名　　星城大学

・所在地　　愛知県東海市富貴ノ台 2 丁目 172 番地
　　経営学部・リハビリテーション学部
　　愛知県名古屋市中区丸の内 1 丁目 4 番 10 号
　　経営学部・大学院健康支援学研究科

・学部構成等

理事長名	石田　正城	学長名	赤岡　功

（学部）

学部	学科	専攻	学部長名
経営学部	経営学科	―	盧　聰明
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	安倍　基幸
		作業療法学専攻	

（大学院）

研究科	課程	専攻	研究科長名
健康支援学研究科	修士課程	健康支援学専攻	竹田　徳則

・設置認可年月日等

名　称	設置認可年月日	開設年月日
経営学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
リハビリテーション学部	平成 13 年 12 月 20 日	平成 14 年 4 月 1 日
健康支援学研究科	平成 20 年 1 月 25 日	平成 20 年 4 月 1 日

Ⅲ　大学運営の仕組みと活動の概要

１．大学意思決定の仕組み

大学運営の意思決定の最高機関として、学則により「戦略会議」が置かれている。メンバーは、学長、副学長、学部長、研究科長、学長補佐及び事務局長に、理事長及び法人本部長が加わることによって、大学の主体性を尊重しながら、経営と教学の調整も円滑に行えるようにしている。

また、学長のリーダーシップが図られるよう、全学的な委員会のうち、入試委員会、人事委員会、学長統括委員会(再任評価・計画予算・将来構想・自己点検評価・環境整備・IR)の 3 委員会については、学長が主宰することとし、中期的な計画の策定・推進・評価や大学運営上の

重点課題などについて機動的、戦略的な取り組みが行えるようにしている。

全学的な課題を協議し、各部局等が協働して効率的、効果的な大学運営を図るため、主要部局長をメンバーとする協議会が設けられている。

入試委員会・人事委員会・学長統括委員会以外の全学的な委員会については、協議会統括委員会として位置づけ、教職協働の下、まとまりのある大学として調和のとれた大学運営が行われるように運営されている。

また、平成 29（2017）年度より、非公式ながら学長、副学長、学部長、研究科長及び事務局長をメンバーとした学長会を設置し、戦略会議議題の打ち合わせや複雑化している大学運営の諸問題に対する情報交換と解決施策を迅速に遂行できるようにしている。

学部には、学部の重要事項を審議・協議する教授会が置かれるほか、学部の効率的、機動的な運営が図られるよう、各種学部委員会が置かれている。

社会の変化が激しく、大学を取り巻く環境がますます厳しくなる時代にあって、これからの大学運営は、大学の意思決定及び実行において、学内構成員に対する情報の公開を進め、ボトムアップのよさを生かしながら大学構成員が納得できるトップダウンによる意思決定及び実行の仕組み（ガバナンス）の構築を目指すことが課題である。また、教員組織と事務組織が共通の課題意識と共通の価値観を持って、大学の運営に関わるような関係性の強固な構築も今後より一層重要な課題となる。

２．戦略会議

戦略会議は、令和元（2019）年度において、定例会議が 12 回開催された。各回の審議事項は、以下のとおりである。

第 1 回（4 月 23 日）

①不正防止関連　新規程制定及び「星城大学公的研究費管理規程」改正について

②リハビリテーション学部　新カリキュラム(案)2020（令和 2）年度新入学生より適用

③教員の職専免等について

第 2 回（5 月 21 日）

①教員の職専免等について

第 3 回（6 月 25 日）

①教員の職専免等について

第 4 回（7 月 23 日）

①真理大学からの交換留学生

②教員の職専免等について

第 5 回（8 月 27 日）

①教員の職専免等について

第 6 回（9 月 24 日）

①教員の職専免等について

第 7 回（10 月 29 日）

①教員の職専免等について

②星城大学大学院健康支援学研究科カリキュラム変更について

第 8 回（11 月 26 日）

①教員の職専免等について
②学則「第 7 章　検定料、入学金、授業料その他の費用」の改正について
第 9 回（12 月 25 日）
①教員の職専免等について
②「星城大学留学生別科規程」について
③経営学部の教員公募および研究員の受入れについて
第 10 回（1 月 28 日）
①教員の職専免等について
第 11 回（2 月 25 日）
①教員の職専免等について
②教員の人事について：学部長等
③教員等の人事について：経営学部
④教員等の人事について：リハビリテーション学部
⑤非常勤講師の人事について：健康支援学研究科
⑥リハビリテーション学部の専任教員公募について
⑦規程の制定：星城大学　障がいを有する等配慮を必要とする学生への支援に関する規程
第 12 回（3 月 24 日）
①教員の職専免等について
②再任評価
③経営学部の教員公募について
④リハビリテーション学部の教員公募について
⑤規程の改定
・指定強化クラブ奨学金の継続要件変更について
・星城大学経営学部海外留学プログラム規程改正案について

３．協議会

学則に定める協議会は、協議会規程によれば、協議会は、①大学運営の重要事項に関する意見集約、②各部局にまたがる事項の総合調整及び③学長から諮問された事項を協議する機関として設けられている。2019 年度の協議会は、12 回開催された。各回の協議事題は以下の通りである。

第 1 回（4 月 10 日）
・協議・報告事項
① 不正防止関連　新規程制定及び「星城大学公的研究費管理規程」改正について
② リハビリテーション学部　新カリキュラム（案）（2020 年度新入学生より適用）について
③ 創造的言語文化学習プロジェクト（SECC）について
④ あいち女性輝きカンパニー認証書受領報告　他
⑤ 2019 年度　事務職員組織図及び各種委員会委員名簿について
⑥ その他

第 2 回（5 月 8 日）
・協議・報告事項
① 2019 年度　元気創造研究センター研究スタートアップ助成金　公募について
② 「あいち女性輝きカンパニー」優良企業表彰募集について
③ 講義等で配慮を必要とする学生について
④ その他
第 3 回（6 月 12 日）
・協議・報告事項
① 「健康増進法の一部を改正する法律（受動喫煙対策）」の施行について
② 「あいち女性輝きカンパニー」優良企業表彰募集
③ 6/25（火）海外提携校　台湾 真理大學・台湾 国立雲林科技大學との交流について
④ 7/9（火）星城高校ブルガリア交換留学生の星城大学訪問について
⑤ その他
第 4 回（7 月 10 日）
・協議・報告事項
①「星城大学　交換留学制度規程」の改正、並びに同規程改正に伴う
「星城大学経営学部　協定校交換留学生　募集要項」の改訂
②　「星城大学　科目等履修生規程」の改正、並びに同規程改正に伴う
「星城大学経営学部　外国人留学生科目等履修生　募集要項」の改訂
③　真理大学からの交換留学生（2 名）受入れ
④　「星城大学と真理大学との間における学生交流に関する覚書」の更新
⑤　大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議報告
⑥　特色教科プロジェクト（e-University、AI/IoT）報告
⑦　先生方研究室における内線化について
⑧　「あいち女性起業支援セミナー2019」について
⑨ その他
第 5 回（8 月 7 日）
・協議・報告事項
① 電子図書館について
② あいち女性輝きカンパニー関連報告
③ 「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」（9/12）開催について
④ その他
第 6 回（9 月 11 日）
・協議・報告事項
① 令和元年度私立大学等改革総合支援事業について
② 「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」のメリットについて
③ その他
第 7 回（10 月 9 日）
・協議・報告事項
① 星城大学大学院健康支援学研究科カリキュラム変更について

② 電子図書館アンケート結果及び電子図書館導入
③ 「美濃加茂市と星城大学リハビリテーション学部の提携」について
④ 「あいち女性の活躍促進サミット 2019（11/5)」について
⑤ 外部評価委員会における質問、意見について
⑥ ブルガリアガボロボ工科大学学長　来学について
⑦ その他

第 8 回（11 月 13 日）
・協議・報告事項
① 学則変更（検定料、入学金、授業料その他の費用の改正）について
② 2020 年度　元気創造研究センター助成金　公募について
③ ガボロボ工科大学との協定案について
④　その他

第 9 回（12 月 11 日）
・協議・報告事項
① 2019 年度修士論文発表会
② 独立行政法人国立女性教育会館による
「大学等における男女共同参画推進セミナー」（12/20（金））について
③ ブルガリア　ガボロボ工科大学への出張報告及びガボロボ工科大学との協定書締結について
④ その他

第 10 回（1 月 8 日）
・協議・報告事項
① 石田鏇徳先生建学の精神奨学制度　学生生活支援金について
② 留学生別科の新設について
③ 「あいち女性の活躍促進セミナー」「あいち女性の活躍プロモーションリーダー交流会」（2/18（金））の開催案内について
④ 野球グラウンドについて
⑤ 2020 年度　学事暦（案）について
⑥ 2020 年度　戦略会議、協議会、学長会議　開催日程（案）について
⑦ その他

第 11 回（2 月 13 日）
・協議・報告事項
① 指定強化クラブ奨学金の継続要件（星城大学奨学金選考基準要項）変更について
② 障がいを有する学生への支援に関する規程制定及び HP 掲載について
③ 2019 年度元気創造研究センター 助成研究報告会（3/10）開催について
④ 「あいち女性の活躍推進プロジェクト」令和２年度新規事業に係る意向確認について
⑤ 令和元年度「異文化理解演習（海外スタディツアー)」壮行会（2/6）及び
令和２年度「海外ビジネス演習・海外インターンシップ」壮行会（2/15）開催について

⑥　令和元年度「日本語日本文化研修」開催について
⑦ その他

第 12 回（3 月 11 日）

・協議・報告事項

① 星城大学経営学部海外留学教育プログラム規程及び
星城大学経営学部海外留学教育プログラム単位認定留学実施細則の改正について

②　正規在学年を超えて在籍する学費に関する特例規程及び資格等の単位に関する規程の改正について

③　数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム
～データ思考の涵養～（案）に関する意見募集について

④　あいち女性の活躍プロモーションリーダー活動報告書の提出その他について

⑤　e-Sports マネジメントプログラムの始動について

⑥　その他

今後とも、協議会を構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力が求められる。

４．改善・向上方策

学長権限の強化が図られるという中で、今後、戦略会議の位置づけを大学運営のより強固な中核にするために、学長会の運営コンセプトの確立が課題となる。現在も国立大学等に比べると、組織運営の中で、学長の権限は強いものとなっているが、今後大学唯一の意思決定機関としての戦略会議の運営上の問題（例えば決定事項の確実な実行とその結果の把握など）をきちんと整理していく組織の構築が必要である。

また協議会の運営では、構成するメンバーが、担当する業務領域に関する情報のみならず、幅広く大学全体の状況を把握したうえで、時代の進展や社会の変化に対応した大学運営の実現に協働して責任を持っていく姿勢と実行力を求めていく。

Ⅳ　大学組織の経営・管理活動の概要と評価

１．経営の規律と誠実性

学校法人名古屋石田学園の寄附行為の第 3 条において、法人の目的を「この法人は、教育基本法学校教育法及び私立学校法並びに建学の精神に従い、学校教育を行うことを目的とする」と定め明確にしている。さらに、役員の解任及び退任の条項において「法令の規定または寄附行為に著しく違反、職務上の義務に著しく違反、役員にふさわしくない重大非行等があった場合などを解任の要件とし、法令の遵守や職務上の規律をもとめ、健全な職務遂行を求めている。また、法人における寄付行為第 28 条、積立金の保管にあたっては、資金運用規程等で、その取り扱いの範囲を明確に定め、運用計画案、運用報告を毎年提出し、理事会の承認を得ている。

就業規則においても第 20 条遵守事項で、規則の遵守、職務専念、第 21 条禁止事項で秘守義

務、政治活動の禁止、第 30 条懲戒の項目で法令や諸規定の違反、不正及び不法な行為等に対して処分をうたい、遵法精神に基づいた職務の遂行を求めている。さらに、「教職員倫理規程」では、倫理行動基準、禁止行為等の条項を定め、「ヒトを対象とする研究に関する倫理規程」では、ヘルシンキ宣言の趣旨に沿って倫理的配慮のもとに研究が行われることを規定している。また、「個人情報保護規程」、「施行細則」、「電子的手段による情報発信に関する規程」を定めるとともに、学生に対して、「学生に関する個人情報保護の基本方針」、「学生の個人情報内規」等を定め、必要な個人情報の提供許諾、管理体制を規定している。

学園組織の中に独立した監査室を設け、大学はじめ各学校の運営にあたっての各種監査を行っている。中期計画の状況確認が行われる年 2 回の計画推進会議には、監査委員として加わっており、理事会・常任理事会にも同席し状況把握を行っている。また、職員の勤務にあたっても個別、相談、把握を行っている。

２．組織活動の概要

本学は学園の方針に則り、平成 21（2009）年度から計画的に学園運営を図っていくために、3 年間の中期計画策定を進め、第 1 次中期計画を平成 21（2009）年度から平成 23（2013）年度、第 2 次中期計画を平成 24（2012）年度から平成 26（2014）年度として実施してきた。第 3 次中期計画を平成 27（2015）年度から平成 29（2017）年度として実施してきた。平成 30（2018）年度からは、第 4 次中期計画をスタートした。

本学の第 4 次中期計画は、大項目として学園より「①経営の安定化」、「②教育の質転換」、「③募集」の提示を受け、各々についてテーマを大学にて定め、最終年度の到達目標を設定し、そのための年度毎の達成目標を設定している。

各設定目標は、年度当初に達成目標に関連する部局を指定し、「目標達成のための方針・方策」を提出し、協議会にて検討し、学長が決定、戦略会議にて最終コンセンサスを得ることとしている。

また、中間チェックとして 10 月には学園主催の「第 1 回計画推進会議」として、理事等への報告審査会が行われた。これは、各部局が 4 月に設定した方策の進捗状況や現状での問題点をまとめて、協議会で検討し、学長決定にて上記会議に報告する。また、当該年度の目標達成状況は、2 月に行われる「第 2 回計画推進会議」で同様の方法にて、審査が行われた。

この中期計画を大学全体の計画として構成員に自覚してもらうため、学部・研究科及び全ての部局に計画に基づいて「①重点課題」、「②取組み方針」、「③事業計画案」を策定してもらい、5 月 23 日に全教職員向けに発表会を行なった。また、PDCA サイクルの観点から、この重点課題と取組み方針に関して、その結果をまとめてもらい、令和 2 年 3 月 9 日に全教職員に対して、結果の発表会「2019 年度計画方針達成報告会」を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い、報告書の配布とした。

第4次中期計画（H30～R2）

令和元年度　第2回計画推進会議（2月）

	学園共通目的 ※様式A・Bの学園共通目的	テーマ ※様式A・Bのテーマ	2年目目標（令和元年度） 目標※様式Bの2年目目標	担当部局	目標達成 期日	評価（方法） 達成率	ランク	令和元年度第2回　報告・評価　2月	年度末 定性評価
1	経営の安定化	AI, IoTの先進的教育研究を行う	e-University 関連整備の検討、遠隔講義の実施、授業アンケートの検証を行う他、国内外の大学とのバーチャル・大学コンソーシアムを検討する。また、スポーツマネジメントコースの学科昇格に向けて、定期的に使用できる球場の確保も検討する。	経営学部、教務委員会	令和2年3月末	75%		①e-University関連整備 全学の情報基盤環境に対して星城大学版CSIRT（組織内の情報セキュリティ問題を専門に扱うインシデント対応チーム）を設置し、問題発生時の即応体制を確立した。ハードウェアの更新、学務システム（Active Academy）の更新が計画に沿って行われており、教員の立場からの意見も述べている。 ②遠隔講義の準備 丸の内キャンパスとの接続を前進させるために遠隔講義の試験が複数回行われた。大学院との関係もあり、遠隔会議システムの選定は大学院のスタッフが中心となって進められているが、経営学部でシステムを運用する際の課題を抽出するため、経営学部教員も検討に参画している。ソフト、回線に関する検証は終了し、映像の転送については大きな問題はないと思われる。しかし、教室間の音声伝送環境については課題が残っており、使用するAV機器については専門家の助言が必要である。 ③国内外の大学とのバーチャル・大学コンソーシアムの検討に関しては国際センターとの連携が必要であり、遠隔講義の準備状況を見極め、提携校への打診を検討したい。 ④球場の確保ができた。	
			IoTやロボットリハの内容を含む新カリキュラムの文科省承認と引き続きの調査	リハ学部	令和2年3月末	90% 文科省承認見込み		新カリキュラムは4月入学生より適用される。新1年生は基礎・教養科目が多いため、実質的には2年生・3年生がIoTやロボットリハなどの先端的医療を学ぶことになる。それまで多少余裕があり、IoTでは遠隔医療、ロボットリハでは機器や効果についての授業内容案や担当者を選定する。おもに科目としては総合リハビリテーション学で行う予定である。	
			取組の実施と成果の検証および改善策を抽出し取りまとめる。学生のキャリア形成データをストックし共有できるシステムを構築。	キャリア開発委員会	令和2年2月末	70%		・キャリア形成データとして、教員による自分づくり面談、キャリア支援課のキャリア面談を対象とする。本年度から始めた1・2年次のキャリア面談を含めては以下の通り実施できた。1年生：98．1%、2年生：94．8%、3年生：79．9%、4年生：100%。それぞれを電子データ（エクセル登録）にした。但し、面談内容を共有できるシステム構築は行えていない。 ・基幹システム（トリプルアカデミー）のバージョンアップによる追加機能の利用を検討中	
			E-ビジネス・ケーススタディ・実践ゲームなど企業と連携した実践経営などで積極的にAIやIoTを活用し、さらに本部（東海）-丸の内　双方向遠隔授業についても試行錯誤を繰り返す。	キャリア開発委員会	令和2年2月末	20%		・企業訪問を行い、企業とともに連携をテーマを抽出し、丸の内の実践授業等に生かす。その際にAI・IoTも課題として取り組む。 ・本部－丸の内間の遠隔授業運営について、環境が整い次第、実証を行う。	
			研究倫理教育として、我が国で現在最も標準的なAPRIN(CITI JAPAN)のe-learningを、特段の理由が無い限り継続利用する。	研究倫理委員会	令和2年3月末	98%	S	研究倫理の意識の啓発を目標とし、それに向けてAPRINのe-learning受講対象者に占める修了者の比率（＝研究倫理講習の修了率）を上げるために、以下の方策を当初の計画通りとった。 ・開始後の毎回の委員会議事録で、概ねの修了者数がわかるよう報告する。 ・適当なタイミングで、議事録の報告時に受講を呼びかける。 令和2年1月10日現在の修了率は次の通り。従って、当初の評価基準では評価は「S」。ただしこれは文科省の指摘を受けた上での対応の成果であるとも言えるため、次年度の修了率が注目される。 ・全体　:98%（82名／84名） ・経営学部　:100%（32名／32名） ・ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部 :100%（24名／24名） ・大学院生　:93%（15名／16名） ・研究員　:86%（6名／7名） ・その他　:100%（6名／6名）	

1	経営の安定化	AI, IoTの先進的教育研究を行う	教務委員会等と連携し、丸の内キャンパスの活用を含むカリキュラムの運用に係る条件整備の検討 経営学部：新カリキュラムの円滑な運用（丸の内キャンパス含） リハ学部：新カリキュラム施行に関する準備の完了	教務委員会	令和2年3月末	50%		丸の内キャンパスの運用状況は、継続調査が必要である。 経営学部：新カリキュラム施行1年目であり、継続調査が必要である。 リハ学部：新カリキュラム申請完了。疑義について対応中である。	
		地域資源の再発見・開発	AIIoT実践のため付属クリニック・デイケア開設の可能性を探る。2年目	リハ学部	令和2年3月末	報告書作成		現在までの調査や公開資料をもとに付属リハクリニック・デイケアの設立可能性に関する暫定報告書を3月中に作成し、これを関連各方面に配布する予定である。 内容に関しては、医療介護需要、職員配置、建築・機器、収支などの概算の予定である。しかし、暫定報告だけでは詳細に関して当然ながら限界な面もある。	
		グローバル人材の育成	人種・国籍・性別・障がいなどによる差別や嫌がらせが起きないための学園風土を一層醸成	人権委員会	令和2年3月末	100%		目標に掲げた「人種・国籍・性別・障がいなど」を起因とするハラスメント行為について、人権委員会への訴えは皆無であった。また、SCCやゼミ担任などからの報告・相談も受けていない。したがって、左記目標については完全に達成できた。 しかし、年度当初の目標は達成したものの、それとは別に、運動部においてさまざまな予期せぬトラブルが生じた。その多くは、指導者と学生との間で生じたものであり、学生から人権委員会への訴えも複数あった。その一部は、指導者の言動を不適切と判断せざるを得ないものであった。運動部員の数は、ここ数年で急激に増えているが、指導の在り方について、外部指導者も含めた全教職員の共通理解が必要である。	
		名古屋丸の内キャンパスでの学部・大学院教育の検討	整備された機器備品、設備などについて、管理状況、使用状況等を管理する。	経営学部、大学院	令和2年3月末	100%	B	・オープンラボ（504教室） ・12月1日　日本経営協会・経営学検定試験初級の団体試験会場（8階大会議室） ・経営学検定試験初級受験料補助26名（団体34名受験） ・丸の内キャンパス学生クリスマス会開催	
2	教育の質転換	AI, IoTの先進的教育研究を行う	計画的な機器整備の1年目とする。	リハ学部	令和2年3月末	新指定規則適応・新入学予定生には達成		3年計画の1年目である。4月よりの入学性は新指定規則の適応となり、段階的な機器整備は必要である。しかしながら、当該学年の教育に間に合えば良いということもあり、一部は準備されている状況である。来年度・さ来年度はさらに教育面での新指定規則準拠のため確実な機器整備が必要になる。	
			健康支援学研究科再編具体案作成（開講科目・担当教員） AI・IoTを含めた科目内容の精査と構成	大学院	令和2年2月末	70%	B	2020年度に向けて、現在の2領域を健康支援学1領域に統一とし、健康支援学に必要な知識と研究に関連する科目として、公衆衛生学、基礎統計学、医療マネジメント学特論を科目分類の関連科目内で開講する変更申請の学内手続きは終了した。今回の変更に伴い、開講科目は基礎科目3、健康支援学領域科目13、関連科目4、総合科目1、合計科目21となる。なお、公衆衛生学、基礎統計学担当教員の配置については、2020年度後期着任を目途で検討中である。大学院担当教員については、一部科目での担当教員と研究指導教員・研究指導補助教員の構成見直しを行ったが、引き続き人材の充実が課題である。 AI・IoTを含めた科目内容については、2019年9月12日第1回大学院FDをテーマ「健康支援における先端ICTの活用について」で開催し情報の共有を図るとともに、情報系の教員及び関連科目担当教員との情報交換に基づき、健康支援学特論・生活環境学特論での内容を検討、引き続き他科目にて一部AI・IoTの内容を含める検討を行う。その他大学院関連では、運営に向けた外部意見収集として「大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議」（2019年6月1日）、健康関連情報発信として公開講座（2019年10月19日、11月9日）を開催した。また、大学院生対象アンケートは現在実施中で年度内に集計予定である。	
			新カリキュラム案に基づく一部試行と見直し、およびそれに伴う教育インフラ（教育機器・ソフトなど）の予算申請と整備 東海及び丸の内キャンパスでの先進的教育（AI、IoT関連）の促進	教務委員会	令和2年3月末	75%		経営学部新カリキュラムが施行され、丸の内キャンパスの運用が本格的に開始されたため経過観察中。 今年度は双方向授業等は行われないため、教務に関するインフラの整備について、AI、IoTに関する導入はなし。また、教務委員会はハード面については所掌しないだめ、導入計画なし。	

2	教育の質転換	AI, IoTの先進的教育研究を行う	初年度に得た知見を活かし、教員各自の専門分野の教育現場においてそれを具体的にどのような形で落とし込めるか検討を行う。その場合には、授業アンケート(FD委員会実施のもの、教員個別のもの)等を通して学生満足度の面から効果の検証を行うものとする。 補助金等資源活用への取り組み	全学FD委員会	令和2年3月末	75%		授業改善に関しては、FD教育改善検討会議にて「ルーブリック」をテーマに開催(9月12日)。授業アンケートに関してはデータ蓄積中。 本計画作成当初はAI、IoTに関するFD研修を開催予定であったが、他部門での研修会テーマとして複数回取り挙げられており、本テーマでの開催については今後検討する。 令和元年度第2回FD教育改善検討会議は、AI、IoTの教育への展開を見据えて、3月10日(火)にMOOCsをテーマにFD教育改善検討会議を計画。 補助金資源等活用への取り組みとして、シラバス作成要領を見直し。	
			①センター研究助成制度による資金的援助と②科研費・競争的資金に関する情報提供について効果を検証しながらサポートを継続する。③大学が組織的に応募する競争的資金についてプロアクティブに対応できる体制を構築した後、独自性および社会への波及力が高い研究を選抜できる体制を整備し本学を代表する研究として資金的な援助を検討する。	元気創造研究センター運営委員会	令和2年3月末	85%		【報告】 ①について ・科研費獲得件数9件(うち若手研究4件採択) ・「センター助成制度(2019年度)」の採択課題への助成(4月、2件、計100万円) ・「研究スタートアップ助成制度」の公募・審査・助成(4月～6月、2件、計40万円) ・「センター助成制度(2020年度)」の公募(11月～1月)／ 2件の応募について審査中 ・「センター助成研究報告会」の開催(3月10日予定) ②について ・「“科研費改革”その先の研究支援体制とは」をテーマとした科研費無料セミナーへの参加(6月) ・昨年度作成した「競争的資金公募スケジュールカレンダー」を公募情報収集資料として再配布 ・外部講師によるワーク形式の講演を含む「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」の開催(9月12日、47名参加) ③について ・大学が組織的に応募する競争的資金に関する事業計画がなく、プロアクティブに対応できる体制の構築と、それに続く独自性および社会への波及力の高い研究に対する選抜体制の整備および資金的援助の検討については議論ができていない。 【評価】 ・2019年度の計画は一部を除いて順調に進んでいる。元気創造研究センターの研究助成制度の目的のひとつは、科研費を含む外部資金の獲得に向けた研究活動支援である。今年度は、科研費助成事業の若手研究に4件が採択された。その一方で、当センターの研究助成対象者(若手教員)がおらず、申請者数が減少した。よって、既存の研究助成制度の見直しが必要となるかもしれない。科研費獲得に向けた情報提供については、業者主催のセミナーへの参加による情報収集や学内申請説明会での外部講師によるワーク形式での講演の企画などを行った。大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制の構築については、事業計画がなく、具体的な検討はできていない。	
			JAIRO Cloudによる書籍の電子化 電子ジャーナル活用の促進 丸の内キャンパス学生の図書利用の検討	図書委員会	令和2年3月末	80%	A	JAIRO Cloudによる星城大学紀要などの書籍を電子化し、大学のホームページにおいて公開した。 丸の内キャンパス学生の図書利用システムを構築し、貸し出しを行っている。しかし、利用しにくい面もあり、電子図書館導入の準備を行っている。 電子ジャーナル利用促進を図書委員を中心に行っている。	
		地域資源の再発見・開発	シンポジウム、公開講演会の内容をベースに学内研究会を設置し(観光まちづくりコースが中心)、大学カリキュラムとしての形を設定する。	地域センター運営委員会	令和2年2月末	0%		講演者との調整がつかず、シンポジウム、公開講演会を開催できなかった。そのため、学内研究会も未実施となってしまった。	
			丸の内キャンパスの立地条件に関連した独自のオープンカレッジを企画し、新たな受講者(受講者の年齢層や地域性の拡大)の獲得に繋げる。その結果として、本学の丸の内キャンパス本格的開校を世間に広く周知させることを図る。	地域センター運営委員会	「OC」 前期 5月 後期 10月	50%		一部丸の内キャンパスの立地条件を活用した講座を開催したが、独自の講座とはいかなかった。 地域性、年齢層に関連した新たな受講者を獲得するに至らず、東海キャンパスと同じような受講生になった。	

2	教育の質転換	グローバル人材の育成	(1)提携校との一層の関係強化を実施し、多様な学習機会の提供を試みる。 (2)留学生の受入にかんして、早期に日本の修学環境に慣れてもらうべく、日本語学修の機会を提供する。 (3)語学力向上を本学の大きな目標として(例えば語学センター(仮称)の設置の取り組みに協力する。	国際センター運営委員会	令和2年3月末	70%		(1)6月25日に台湾の 真理大學(提携校)／雲林科技大學 来学歓迎行事を実施、また、7月9日には、提携校との交流ではないが、ブルガリアガブロボ市より高校生14名を迎え、教員・学生レベルの交流を行なった。 10月下旬、ブルガリアガブロボ工科大学学長の本学訪問伴う歓迎・交流・協議等の行事実施に協力した。11月にはブルガリアガブロボ工科大学との友好交流協定が締結された。これに伴い、2020年10月頃を想定した短期研修の本学受け入れ案を検討し先方に提案する予定である。 台湾の 真理大學(提携校)・東海大学のそれぞれからの申し出を受けて、2020年6月下旬に本学訪問・学生交流を実施する方向で検討している。 (2)留学生の受入にかんして、早期に日本の修学環境に慣れてもらうべく、日本語学修の機会を提供している。 ・今年度も海外提携校からの直接入学者および短期留学の希望者に対して、入学前教育として「日本語・日本文化研修」を実施予定である。 ・海外および国内の日本語教育環境の多様化に伴い、本学経営学部の留学生の日本語力の習熟度に差が見られ、各留学生の日本語能力に合わせた対応が求められる。2019年度は、日本語教員 による補習授業に新たに「日本語能力試験N1対策講座」「同N2対策講座」を設け、高いレベルの日本語力をつける機会が提供されている一方、自分づくりゼミ担当教員による、「自分づくりゼミ」全体講義配布資料の漢字ルビふりなど、留学生1年生の日本語能力に対応した配慮がなされている。更に、課外での留学生と日本人学生との交流を深めるためにも、SPORTS DAYが開催されている。これら授業・補習・課外活動を実施運営する際に国際センター員が指導・助言し、催しに協力・参加している。2019年7月の日本語能力試験での新規N1合格者は5名である。12月実施の日本語能力試験については、2月4日より合否結果通知が発送されるため、計上していない。 (3)昨年度開設されたSECC(Seijoh English Communication Center)の運営に語学教育担当の国際センター員が協力している。	
		名古屋丸の内キャンパスでの学部・大学院教育の検討	学生全員パソコン使用制度の見直し、ICTを利用して学習者個人に最適な方法、カリキュラム構成とコンテンツの再検討を行う。IT経営コース内のEスポーツ教育準備体制の構築、大学院設立計画を作成する。	経営学部	令和2年3月末	50%		Ⅰ　環境面 ・救急医療体制(休憩室と救急時の近隣医療機関確保)と面談会議室の確保(保護者, 学生用の個人面談室の確保)をはかった。面談室は401Aを最優先に使用する。3階小会議室、同窓会室、応接室の順で使用可能。 ・東海の図書館の図書利用運用の開始(愛知県立図書館の活用)。 ・経営学検定試験対策関連図書の購入(63冊:図書館から丸の内キャンパス事務室が借り管理)。 ・コピー機現状1台(来年度1、2年生2学年が入るため、印刷機の導入検討中)。 ・スライド設備等に関しても、丸の内検討委員会で検討中。 Ⅱ　教育面 ①経営学検定初級試験 検定科目は企業システム、経営戦略、経営組織、経営管理、経営課題(M&A, IT, 環境, CSR, ｸﾞﾛｰﾊﾞﾘｾﾞｰｼｮﾝなど)であり、2年次までに取得することを目標としている。2019年12月1日に団体受験(34名受験)を実施した。経営基礎力がかなり習得された(全国大学生平均並み)。2年次以降、実践教育、簿記、TOEIC、IT関連の資格取得を目指す。ビジネス街である丸の内キャンパスの環境を生かした専門ゼミナールの編成を行う(ビジネス系・会計ゼミ主体にIT, 地域で検討中)。 ②ICT教育の整備 経営学部丸の内キャンパス・本部東海キャンパスは共通カリキュラムを用いているが、大学並びに社会におけるICT利活用の高度化を目指してIT経営分野は2020年度から導入する新カリキュラムを編成、承認された。文科省や社会からの「データサイエンス」人材養成の要求にこたえるものである。学生全員パソコンの使用に関しては、現行のPCまたはタブレットPC、スマートフォンの使用に関する比較作業を検討する他、希望者のみPC所有とするならば、両キャンパスに必修講義(情報関係や卒業論文作成など)での利用に耐えうるPCルームの新設(あるいは円滑にPCを貸与できる体制)が前提条件として必須である。 ③eSports関連 eSportsについては教育・研究・産学共同それぞれからアプローチを開始した。教育面ではプレイヤー育成ではなく、マネージャー・プランナー育成に資するコアな科目として、マーケティング、ゲーム演習、クリエイティブ産業論(新規)、データサイエンス(新規)、消費者行動論、実践セミナーなどを想定している。これらの科目の一部分としてeSportsについて触れる。研究面では当該分野の教員が学会等で得た知見を講義に反映させている。産学共同面では、愛知eSports連合等の外部団体との連携を開始した。これらのビジョンをもとに、丸の内キャンパスにeSportsの研究のための空間としてe-University Open Lab.(504教室)を整備した。先端のゲーミング環境、IoT環境を備えた部屋として、現在のところ、主に学生が活用している。 ④その他 大学院設立に関しては、大学院担当の専任教員の確保やカリキュラム構成などの準備事項が多く、引き続き今後の課題にし、当面、大学院教育を視野に入れた特徴ある学部科目群の選定を検討する。	
3	募集	AI, IoTの先進的教育研究を行う	各学部にて立案されるAI、IoTについての研究・教育を的確に伝える広報ツールを作成する。 ①自分づくり支援のためのE-University環境について、学生にとってのメリットがなにであるのかを明確化して、紙と電子媒体で発信する。OPC等でアンケートを行い、関心を集める分野を整理する。 ②大学院、大学両学部の丸の内キャンパスの利用方法と将来像を整理、One Seijoh, Multiple Campusを入学者に伝える方法を立案する ③学生スタッフ中心のOPCの実現とPDCA	入試広報対策委員会	令和2年3月末	80%		①E-University環境の広報についてはOPCでの教員・学生のプレゼンテーション、丸の内キャンパスツアーでのe-University Open Lab.見学を実施した。特に経営学部においては各キャンパスの方針の違いを東海コアビジネスプログラム、丸の内コアビジネスプログラムという概念にまとめなおし、広報資料を作成、高校訪問・大学見学会等で活用した(②にもかかわる)が、当該資料中でICT教育について触れている。 ②大学院の遠隔講義システム更新にあたっての検討に経営学部教員が参画、リアルタイム遠隔講義の実現に向けた検討を行った。ハードウェアと運用に課題は残るが実現可能である。e-University Open Lab.については学内への広報は不十分であったため、次年度に向けて周知活動を行う。 ③OPCでは各学部の学生によるプレゼンテーションをすべての回において実施した。司会、同行、発表は学生によって行われており、ランチタイムでは学生がそれぞれ参加者とともに昼食をとり、細かな講義や学生生活の質問等を受け答えすることで、学生が前面に立つOPCは実現できている。継続的なスタッフの確保、ノウハウの継承が今後の課題である。	
			学生個別の記録を1年次から積み重ねていくための仕組みを稼動し、新しいポートフォリオの在り方を実践する。	キャリア開発委員会	令和2年2月末	45%	C	・1、2年次の自分づくり面談および3, 4年次キャリア面談を実施した。キャリア面談の実績は、1年生:98. 1%、2年生:94. 8%、3年生:79. 9%、4年生:100%。それぞれを電子データ(エクセル登録)にした。但し、面談内容を共有できるシステム構築は行えていない。	
3		地域資源の再発見・開発	「企業が求める人材育成」のために、キャリア支援と具体的な連携方法を模索し、アピール方法の構築を行う。丸の内キャンパスが動き出すのに対し、利用法と問題への対応策について検討を行う。	学生生活委員会		40%		指定強化クラブの部員増や女子学生増に伴い、出口である就職先の検討が必要であると考えた。そこでキャリア支援との連携構築をと考えたが、具体的な動きにつなげることができなかった。しかし企業側のいわゆる「体育系の学生」のニーズに伴い、本学の人材育成としてスポーツを通じての人間性強化ということがアピールでき、実績として残せることが可能となった。今後は、一般学生の人材育成に関してもキャリア支援課と連携を図りながら検討していくことが課題として残った。丸の内キャンパスの利用法に関しては、場面場面での対応に終始し、問題に関してもその場での対応を行うという同時進行での動きとなった。しかし、委員の報告が密であり状況把握や対応策などの機動性は良い方向性が示せた。今回出た利用法や問題点を整理し、今後起こりうるであろう案件について検討していく必要があると感じた。	

3	募集	グローバル人材の育成	提携校間の格差が生じていた入学にかかわる規定、短期留学にかかわる規定等の整備はある程度進んだが、未整備の部分も(危機管理対応等)残っており、整備を進める。異文化の交流とは提携校を中心とした学生ならびに教職員の派遣、研修、研究の機会を拡充することである。この点はすでにこれまでも一部は実施されてはきたが、必ずしも規定が整備されているわけではないので、必要に応じて対応を進める。	国際センター運営委員会	令和2年3月末	40%		・留学制度における危機管理対応体制の整備の一環として、不測の事態による中途帰国者に対する部分的な単位認定方法を確定し年度内に規定・細則を改定する予定である。その他については、検討主担当者を立てて整備を進める。 ・提携校との交流協定に基づき、提携校を訪問する教員や、提携校の先生方と共に学会・国際ワークショップ＆カンファレンスに参加する教員もいるが、現在のところ、提携校教職員交流に特化した規程や協定などを整備した上で、組織的に運営する段階には至っていない。 ・短期留学については、昨年度作成した「異文化理解演習プログラム規程」案が教務委員会にて審議・承認された。 ・外国人留学生の入学受入れに関する各種募集要項について、出入国管理庁及び文部科学省による発表資料(「東京福祉大学への調査結果及び措置方針について」、「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針について」)等に示された方針を重視し、受入れ基準を「日本語能力試験N2相当レベル以上」と明記し改定する方向で検討を進めている。	
			留学生の増加に対応した支援体制の確立と留学制度の拡充とカリキュラムの整備	国際センター運営委員会	令和2年3月末	30%		【留学生の増加に対応した支援体制の確立】 ・学修支援課においてFSA(Foreign Student Advisor)チーム(各課連携)体制による留学生支援が開始。留学生と日本人学生との交流促進行事として、(例年の「新入学留学生歓迎会」、「留学生バス旅行」に加えて)、留学生が自国の文化を紹介する「ベトナム文化展」(7月)、「ネパール文化展」(11月)が新たに開催された。 【留学制度の拡充とカリキュラムの整備】 ・単位認定留学制度(通年・30単位配当科目「海外ビジネス演習」・「海外インターンシップ」)の運営体制の見直し・整備に取り組んでいる(不測の事態による中途帰国者に対する部分的な単位認定方法を確定し年度内に規定・細則を改定する予定)。 ・台湾の単位認定留学先として、別科(語学学校部門)が充実していることから東海大学を検討している。 ・中国湖北大学との交換留学にかかる協定締結が(先方の体制が整い)可能となり検討を開始した。	
			商工会や同友会、交流セミナーや情報交換会などへの参加や就職・インターンシップ企業への訪問を行い、年間1000社と交流を図る。	キャリア開発委員会	令和2年3月末	60%	C	・企業訪問:191社、企業来校対応:263社を実施。2～3月実施予定100社。計554社 ・個別企業説明会　受付:51社、実施:16社 ・東海商工会議所主催企業合同説明会、同友会、星城懇話会での大学案内を実施	
		名古屋丸の内キャンパスでの学部・大学院教育の検討	星城大学の特色をわかりやすく伝えていく。3年生のみならず、1、2年生へも平行して行う。特に2年目は「E-UNIVERSITY」と「経営学部の名古屋キャンパスの活用」をメインテーマとして募集活動を行う。 ①星城大学の「自分づくり支援」は継続 ②開学当初からの星城大学の特色である「E-UNIVERSITY」に磨きをかけ大学の特色として、募集活動に活用していく。 ③名古屋キャンパスは「イベント・試験等の施設の利用」からの学部での名古屋キャンパスの利用方法を前面に出し、受験生募集に結ぶ付けていく。 特に経営学部の名古屋キャンパス利用による受験生確保に力を入れる。 ④受験生の保護者への対応も検討していく。 ＊「E-UNIVERSITY」・「名古屋丸の内キャンパスの学部での活用」を平成31年度が始まるまでに創り上げることが前提条件。	入試広報対策委員会	令和2年3月末	90%		二つのキャンパスの違いを明確にしながら目標に沿って広報活動を展開した。 ①丸の内では経営学検定への挑戦が掲げられたため、本部東海キャンパスでカリキュラム上同じ位置づけとなる自分づくり論文をそれぞれ、丸の内コアビジネスプログラム、東海コアビジネスプログラムとして、カリキュラム編成の同一性・違いを説明した。 ②e-University Open Labを丸の内に開設。第1期整備が完了したため、8月のOPCからキャンパスツアーの一部に組み込み、広報用資料(研究室紹介)でも言及した。また、今年度の広報方針として、紙媒体中心からweb媒体中心に訴求するよう変更した。 ③60名あまりの丸の内で就学する学生を確保した。20年度入試に向けては、丸の内キャンパスの運用開始に伴い、入試部長が丸の内キャンパスのタスクフォースに参加、実情を掴んだうえで丸の内についての広報活動方針を決定、実行した。20年度入学については受験者は全体で前年同期比110%となっているが、キャンパス決定は入学後に行われるため、現時点では伸長は不明。 ④受験生の保護者への対応は、丸の内キャンパス・タスクフォースや学部長が決定した内容に基づいた電話問い合わせへの対応、OPCでの対応で行った。受験生・保護者が直接資料を受け取る資料請求数については、昨年の資料請求数が9001件に対し、今年度の請求数は9911件で昨対110%となった。また、昨年のOPC参加数は参加者累計934名、内3年生・既卒累計が447名であったのに対し、今年度は参加者累計1285名、内3年生・既卒累計が536名と、参加者累計が昨対137%、3年生・既卒累計が昨対119%と本学の特色をより多くの受験生・保護者に訴求できた。	

３．学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

本学学則を始めとする諸規程は、学校教育法、私立学校法、大学設置基準、本学園寄附行為などに従って適切に制定されており、各種機関や組織及びその所属教職員はこれらの規程を遵守している。

４．教育情報・財務情報の公表

法人及び大学の状況に関する情報は、学園ホームページや大学ホームページの電子媒体や大学案内、学園報、各種発行紙などの紙媒体等でも行っている。

本学の教育研究活動などに関する情報の提供については、学園ホームページによる発信や、研究シーズ集や元気創造研究センター年報の発行、連携講座テーマ一覧では、教員別、テーマ別の冊子をそれぞれ作成し、地域社会の要望にもこたえている。

学園ホームページでは、事業報告書の中で大学の学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの事業内容を公表している。

また大学ホームページでは、そのトップページに「情報公開」のリンクボタンを設定し、「情報公開」、「自己点検・評価」として教育状況を積極的に公開している。「情報公開」では、１．大学の教育研究上の目的、２．教育研究上の基本組織、３．教員組織、教員数並びに各教員が有する学位、４．入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または終了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学就職等の状況、５．授業科目の方法及び内容並びに年間の授業計画、６．学修の成果に関わる評価及び卒業並びに修了の認定に当たっての基準、学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関わる支援、７．教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報、８．国際交流・社会貢献の概要、9. 経営情報、「自己点検・評価」では、財団法人日本高等教育評価機構、2015 年度大学機関別認証評価「評価結果報告書」、本学作成の年度ごとの「自己評価報告書」、また、トップページに「新着情報」として絶えず各種情報を提供している。

さらに、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）は、私立学校法改正により、決算終了後できるだけ速やかに、「閲覧」ができる体制を整備してきた。名古屋石田学園発行の学園報へ決算三表と説明文を付した財務情報の掲載を行い、本学園ホームページ（大学ホームページにもリンクあり）には、学生数はじめ学生募集、教育支援、学生支援、就職・進学支援、地域貢献の観点で年度ごとの「事業報告書」を公表するとともに、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」「財産目録」「監査報告書」の財務情報も掲載し、公表している。

情報センター運営委員会では、プレスリリース、メディアへの取材依頼、メディアからの取材依頼等に対する担当者を決め、窓口を一本化することによって、本学からの情報発信が迅速に行われるようなシステムを構築した。

５．自己点検・評価

（１）自己点検・評価の現状と将来計画

<u>１）自主的・自律的な自己点検・評価</u>

名古屋石田学園の使命・目的は、創業者石田鏇徳の、「彼我一体」の基本精神に基づき、世界

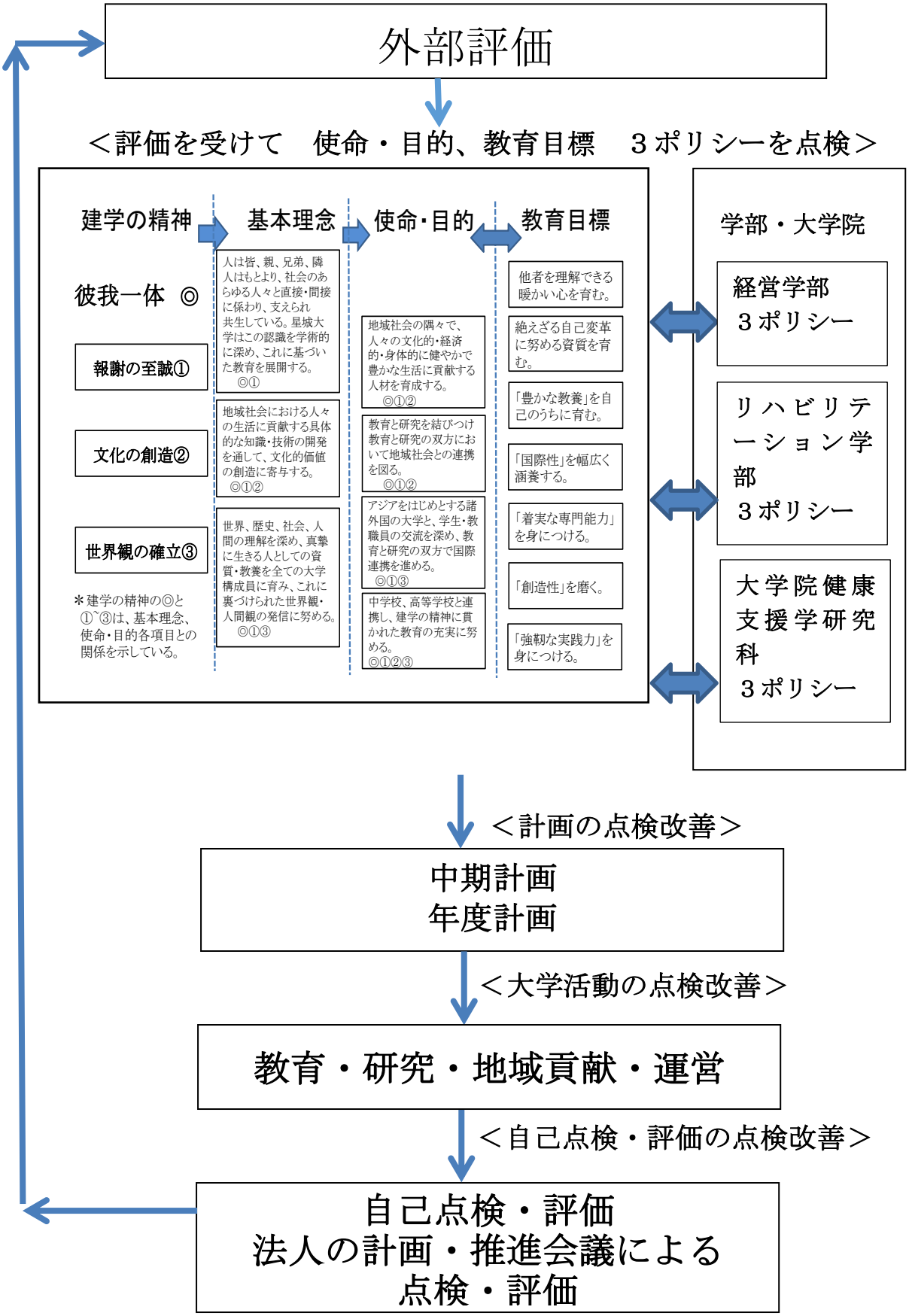
的視野にたって社会に貢献する人材を育成することであり（『明日ニ延スナ』p.78　参照）、この使命・目的を達成するために、名古屋石田学園の建学の基本精神は、1）報謝の至誠、2）文化の創造、3）世界観の確立の3つとして具体化とされている。

この建学の基本精神と3つの具体的項目は、さらに、星城大学の4つの使命・目的としてわかりやすく明確なものとし、それを受けて星城大学の教育目標を掲げている。これを大学内で周知するとともに外部にも公表するために、大学のホームページ（星城大学＞大学案内＞情報公開＞情報公開の欄）に「大学の教育研究上の目的」として明確に示している。

そして、学部と大学院研究科では、建学の精神、基本理念に基づき、本学の使命・目的、教育目標が達成されるように、経営学部、リハビリテーション学部、および大学院健康支援学研究科が、それぞれアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー（3ポリシーと総称）を定め、両学部と大学院研究科の欄に明記している。

この建学の精神・基本理念に基づいた大学の運営と各学部、大学院の3ポリシーにより、使命・目的の達成と教育目標が適切に達成できることを期して、自己点検評価の体制と外部評価の体制を整備し、実施している。さらに、本学では、法人の設ける「計画推進会議」が本学の運営におけるPDCA経営に重要な役割をもっている。

大学構成員全体が、大学の実績と次期計画と進捗状況を知り、計画の達成と、改善・改革が適切に行われるようにする。これらの関係は次図のように表示できる。



上記３つの基本理念、４つの使命目的、７つの教育目標は、1-3 ページに本文として記載して

いる。

２）自己点検評価体制の適切さ

大学の使命・目的を効果的に達成するために、本学『学則』（平成 14（2002）年 4 月 1 日制定）第 2 条に「本学は教育水準の向上を図り、目的及び社会使命を達成するため、教育活動の状況について自ら点検及び評価を行い、公表する」と定めている。また、大学院については、『大学院学則』第 2 条において、自己評価について定めている。そして、星城大学委員会設置規定第 3 条において、自己点検評価委員会の設置を定め、同規定別表 1 において、同委員会の組織と所掌事項を定めている。

自己点検評価委員は、(1) 学長、(2) 副学長のうち学長の指名した者、(3) 経営学部長、(4) リハビリテーション学部長、(5) 大学院健康支援学研究科長、(6) 各学部から専任された教職員各 1 名、(7) その他学長が必要と認めた者とされている。

上記規定に基づき、自己点検評価委員会(平成 18（2006）年度までは年報委員会）が、毎年『教育研究年報（自己点検・評価)』を取りまとめ、印刷発行してきた。また、平成 19（2007）年度からは、『教育研究年報』を本編と別冊にわけ、別冊に教員の個人活動実績報告書を取りまとめている。

自己点検が適切に行われ、課題として指摘された点の解決への行動が行われることを促進するため、また、自己点検とは異なった外部の観点からの指摘を得るため、外部評価委員会を設けており、同委員会は、「自己評価報告書」と「ヒヤリング」により、外部評価を実施し、その報告書を、学長に提出している。

学長は、外部評価の結果を、「戦略会議」に示し、意見を求めるとともに、必要な改善が行われるように関係部門に要請している。

本学には、経営学部、リハビリテーション学部の他に、大学院健康支援学研究科があるが、平成 25(2013)年度からはリハビリテーション学部の学部会議には、上記研究科の教員は、経営学部所属の 1 名を除き、全てが構成員として参加しているので、外部評価は本学の全ての教員に公式に伝えられている。

そして、この外部評価の結果をうけて、大学改革の緊急性・重要性を大学と大学構成員が強く認識し、平成 25(2013)年度にも、学生募集および大学改革の改善努力がなされたが、平成 26(2014)年度には、その努力はさらに強められ、経営学部の平成 27(2015)年度の入試では、入学者数が前年比 121%増となり入学者数の減少に歯止めがかかり、5 年ぶりに増加に転じた。平成 28(2016)年度入試でも前年比 117%で、入学者数は最近 5 年間で最多数になった。しかし、平成 29(2017)年度には、入学者数は再び減少し前年比 87%となり、危機は再来したが、平成 30(2018)年度には、関係者の懸命の努力により、前年比 159%と入学者数が増加した。令和元（2019）年度は、定員数を超え、前年比 115%となった。

これらは、自己点検と外部評価の体制が適切で、一定の効果をあげたが、その効果の持続は至難であり、さらなる努力が必要なことを示しているといえる。

また、自己点検と外部評価は、中期計画と年度計画に反映され（Plan)、その実施（Do）と、評価（Check)、改善策（Action）の管理過程に組み込まれ、中期計画の進捗は、半年ごとの本学の設置母体名古屋石田学園の計画推進会議の場で検討されている。

さらに、研究面では、科学研究費補助金（以下、科研費と略称）の採択数は、本学創設以来、平成 27(2015)年度に 16 件となったが、平成 28(2016)年度 15 件、平成 29(2017)年度 14 件、平

成 30(2018)年度 13 件と低下していたが、令和元(2019)年度 17 件と増加した。また、星城大学の地域貢献度度は、平成 27(2015)年度の日経グローカルの、全国国公私 751 大学(523 大学が回答)を対象とした調査によると、星城大学は全国ランキングでも 46 位であり、上記東海 4 県の 63 私立大学のなかで、1 位となっている。外部評価委員会の指摘をうけて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的　夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを多くし、キッチンカーを月に一回招いたところ、中庭に、学生達が集い、笑顔で談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

これらは、外部評価委員会のご指摘を受け止め、改善をした結果であると考えている。

３）自己点検・評価の周期等の適切性

自己点検･評価委員会により､毎年自己点検が行われ､平成 14(2002)年度から､平成 30(2018)年度まで､『教育研究年報（自己点検評価)』が発行され、公表されている。また、ホームページに掲載し、広く公開している。

さらに、平成 18(2006)年度から毎年、外部評価が行われている。

そして、自己点検、外部評価は、学内で共有され、建学の精神・理念に則った大学の教育・研究・地域貢献・大学運営に活かしている。

本学では、法人による計画推進会議（構成員：理事長、理事 4 名、監査室長の 6 名）があり、3 年の中期計画と 1 年ごとの年度計画がたてられ、毎年 10 月と翌年 2 月の 2 回、計画推進会議が開催される。そこで、計画の進捗状況が点検評価されている。大学としては、計画の立案推進の進捗状況を自己評価し、半期ごとに自己点検評価と改善が検討される。また運営が点検評価され、大学運営に生かされるため、PDCA サイクルを活用した運営が行われている。

そして、計画推進会議にむけ教育研究、地域貢献、大学運営について、各学部、大学院の教授会、および各種員会、各事務部門による前年度の反省・評価に基づいた業務の改善が行われている。

自己点検評価は、平成 14(2002)年度以降、毎年実施され、その評価報告書として教育研究年報が発行・公表されており、長期にわたり一定の周期をもって自己点検・評価されているといえる。そして、点検評価を受けた運営・業務の改善がおこなわれている。

４）将来計画

自己点検は、適切に行われており、さらに、法人本部は、大学の行った自己点検評価を精査している。

しかし、2019 年度が入学生募集は定員を上回ったものの、経営学部への入学者が長期低迷をつづけており、最近５年以上危機的であるにも関わらず、危機意識の不足しているのが外部評価で指摘されている、

そこで、自己点検評価が、全学で確実に共有されるように、全部局の教職員が参加する場において、自己点検を踏まえて、各部局が部局の年度計画と推進状況を説明し、質疑に応える機会（方針・計画説明会）を、年 2 回半期ごとに開催することをスケジュール化している。

なお、令和元(2019)年度「方針・計画説明会」は、令和元(2019)年 5 月 29 日に開催した。原則として全教職員が参加する場で年度計画を発表した。また、令和元(2019)年度「事業計画結果報告会」は、令和 2（2020）年 3 月 9 日に予定していたが、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、報告書を配布した。

（２）自己点検・評価の誠実性についての現状と将来計画

１）透明性の高い自己点検・評価

本学では、建学の精神に基づいた高等教育を行い、社会に貢献するために、(1) 学生募集・教育・学生支援、(2) 研究、(3) 社会貢献、(4) 大学運営・学園運営の活動について、エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価に努力してきている。

なお、研究について言えば、本学では、建学の精神の 1) 報謝の至誠の他に、2) 文化の創造、3) 世界観の確立を掲げており、これをうけて、卒業論文を全学部全学生に必修にしている。そのため、教員の研究力の高さとその絶えざる向上が教育上重要であり、そのため教員の研究をも重視していることが本学の特色の１つとなっている。

本学の (1) から (4) の活動については、本学の事務組織と各種委員会が情報を収集整理し、学内においては、ホームページに掲載し、学内での情報共有をおこなっている。

またエビデンスに基づき、自己点検評価を行っており、毎年、自己点検評価員会が、『教育研究年報（自己点検・評価)』をまとめ、公表している。

さらに、外部評価委員会を設置し、外部評価を受け、その意見書は、上記『教育研究年報平成 24(2012)年度版』に全文が収録され、外部へ公表されている。

したがって、透明性は確保されている。

また、法人には「計画推進会議」がおかれ、年 2 回上記エビデンスを踏まえ、点検評価がなされ、その評価は大学の運営・業務遂行に生かされている。

２）現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

現状把握のための主要な調査・データは、各事務組織において、収集され、適宜、各委員会に置いて報告されている他、学内ではウェブ上で情報共有されている。

また、授業評価、学生生活アンケート、卒業生アンケートを実施し、現状把握に努めている。これらのうち、授業評価はほぼ十分に収集、分析されている。一方、卒業生アンケートは回収率が低く、改善を必要とする。

３）自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

自己点検・評価の結果は、『教育研究年報（自己点検・評価）本編』および『別冊　教員個人活動実績報告書』として取りまとめ刊行し、近隣の高校や大学、学生の教育実習先、関係企業、希望する保護者に配布している。

さらに、本学ホームページ上で公開している。

また、これらの資料を教職員に配布した他、本学図書館の開架書架に置き、学生および本学図書館を利用する市民が閲覧できるようにしている。

なお、『教育研究年報（自己点検評価）2012 年度』に収録された「星城大学外部評価委員会意見」、および、上記『年報』には掲載されていないが、外部評価委員の大橋靖雄委員から提出され、本学教職員に配布された意見書は、いずれも大変重く受け止められ、各種委員会等で言及され、教職員に共有されている。

さらに、平成 14(2012)年度の自己点検と外部評価は、大学の危機を強く指摘するものであり、各種委員会でも取り上げられ、大学運営や日常活動に生かされており、共有はよくおこなわれているといえる。

４）将来計画

エビデンスに基づき透明性を高めるため、できるかぎり数値で数年間の変化が分かるものと

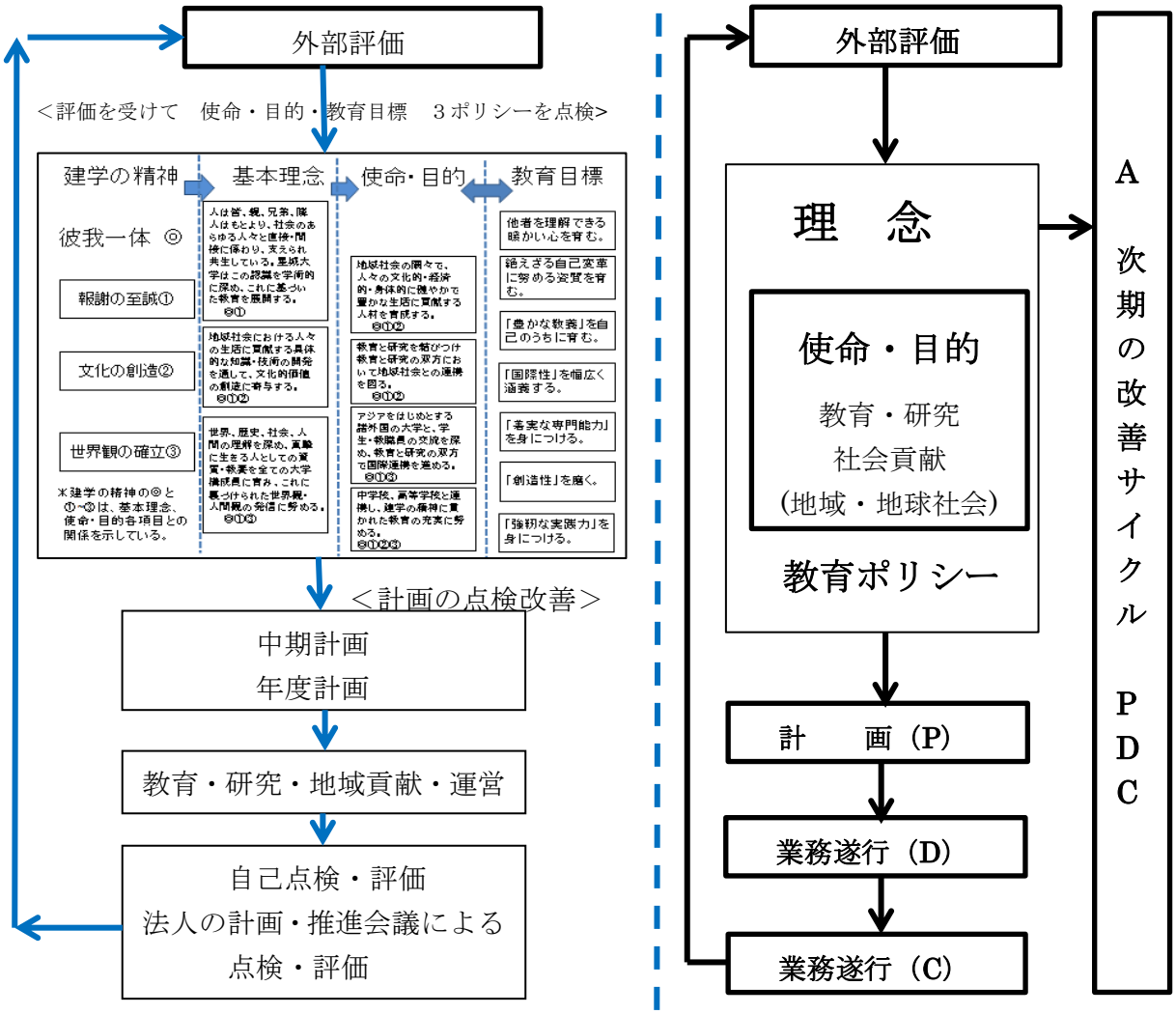
する努力を行う。また、質のよい教育・研究を行うためには、効率経営による、教育研究に投入できる資金の確保が必要であるので、収支についても明確に示すよう努める。

現在においても、自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表はおこなわれているが、半期ごとに、計画と計画の遂行について、学内説明会（方針・計画説明会）を開催し、出席教職員からの質疑を受けるようにすることを予定している。

（3）自己点検・評価の有効性についての現状と将来計画

1）現状

本学では、自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルは、次図のようになっており、戦略会議、協議会（全学）、学部教授会、学部会議、および各種委員会で、改善のアクションがあり、PDC に生かされている。その結果、かなり改善が行われている。



自己点検評価を行い、外部評価を受け、情報の共有化を行った結果、教職員の意識は次第に変化し、大学の諸活動についての改善提案が教職員から出てくるようになり、具体的行動にも改善がみられるようになった。

また、科学研究費補助金（科研費と略称）の申請についても、講習会を受け、申請書の提出に

ついて、準備や入念さ等における真剣さは格段の進歩があった。

本学では、アメリカへの二週間ほどのスタディ・ツアーと一年間の長期留学制度があり、大きな教育効果があったが、この拡大は議論百出であまり進んでいなかった。しかし、危機感をもつべきだとする厳しい外部評価が雰囲気を変えた。本学は、建学の精神から英語教育、異文化体験を重視しており、本来の姿に戻ってきた。その結果、外国への長期留学は平成 25 (2013) 年度から拡大傾向にある。

したがって、自己点検は、外部評価と法人の計画推進会議によって補強されて、本学での有効性は高いと考えている。

２）将来計画

自己点検と、それに基づく改善策を、学内全体で共有化し、次期の経営にいかすため、年間で２回、半期ごとに、計画とその遂行、点検を、各部局が、教職員に説明し、議論する「方針・計画説明会」開催することを予定している。

これができれば、自己点検を全学で共有でき、自己点検をさらに改善でき、効果をあげられると考えている。

大学としては、各ポリシーを基に、年度計画をたて、教育研究、地域貢献の活動を管理・運営している。そして、自己点検評価を行い、法人の半期ごとの点検評価（法人の計画推進会議による）を受け、年に一度、外部評価委員会による評価をうけている。

この上にたって、次期の年度計画をたて、業務執行の改善をはかっている。

現状把握のため、各種委員会は、調査とデータの収集を行っており、エビデンスに基づき点検評価し、それを学内で共有し、社会へ公表していると考えている。

また、こうした自己点検の結果を受けて、大学のパフォーマンスは、次に述べるように改善されてきていると考えている。

経営学部の入学者は、平成 26(2014)年度の 141 名を底に、平成 28(2016)年度は 200 名へと増加に転じ、平成 29(2017)年は 173 名とやや減少したが、平成 30（2018）年は 275 名、平成 31（2019）年 317 名と定員を超える数となった。就職率は経営学部で、平成 29(2017)年度は 100%となった。平成 30（2018）年度は 99.2%、令和元（2019）年度は 98.68%と高水準を保っている。

外部評価委員会の指摘を受けて、学生にも魅力のある大学にすべく、大学のキャッチフレーズを「楽しい、華やか、知的　夢実現大学」として、それに沿って、大学の中庭に、三色のガーデンパラソルを置き、花のプランターを設置し、キッチンカーを招いたところ、中庭に学生達が集い談笑するようになり、教職員や訪問者に挨拶をする学生が増えた。

大学周辺も花を多く植えており、環境保全に学生が協力している。

これらは、自己点検評価、外部評価を真摯にうけとめ、学生の参加、協力を求めつつ教職員が活動した結果と考えている。

本自己点検評価は、本学の運営改善に大きく貢献した。

６．改善・向上方策

学校運営に対する規律や誠実に法令等を遵守していくことは当然のことではあるが、今後、監査機能を広げ、高めていくことに努力していく。運営にあたって特に重要なことは２の項目の「使命・目的の実現への継続的努力」であり、現在第 4 次中期計画の実行中であるが、その

計画の内容の精査と進捗状況管理を進め計画達成に結びつけたい。また、社会的責任を含め、環境保全や、人権、安全への配慮は当然のことで、時代に合わせた体制を整備しながら着実に進めていく。さらに４の情報開示は、社会的責任を持つ教育機関として前向きに対応していくべき事で、最新の自己点検・評価書（「星城大学教育研究年報（自己点検・評価）Ｉ本編」）、教育情報（「教員一人当たり学生数」、「年齢別教員数」、「職階別教員数」、「専任教員と非常勤教員数の比率」、「収容定員充足率」、「学位授与数または授与率」、「入学者推移」、「退学・除籍者数」、「中退率」、「留年者数」、「社会人学生数」、「留年生数及び海外派遣学生数」、「就職先」、「点数と評価の関係」、「各施設の面積」、「卒業者数に対する就職人数・業種別人数」など）を詳細に情報発信できる形で、大学ホームページ上で情報公開している。また、財務情報（「事業活動収支計算書」、「監査報告書」、「資金収支計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」など）も大学ホームページから直接リンクできるように公開している。さらに、ホームページの階層等を変更し、分かりやすく、目的のページに辿りやすいホームページを作成するように努めていく。

Ｖ　経営学部の概要と評価

１．使命・目的等

経営学部の使命・目的は学則第一条で定めた通り、「法令の定めるところに則り、建学の精神（報謝の至誠、文化の創造、世界観の確立）に基づき深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成し、産業及び文化の発展に貢献することのできる人材の養成を目的とする。」と規定している。また、学則と文科省中央教育審議会大学分科会大学教育部会の『「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラムポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッションポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成 28 年 3 月 31 日）』に基づき、既存の経営学部の 3 方針の見直しを行い、平成 30（2018）年度に完成した。
改訂内容を大学ホームページで公開した他、『学生生活しおり』などにて全学生にも周知徹底させている。今年度（2019）も引き続き昨年度の 3 方針を援用しており、その概要は以下の通りである。

（1）ディプロマポリシー

経営学部は、星城大学の建学の精神「彼我一体（報謝の至誠・文化の創造・世界観の確立）」に基づき、報謝の至誠・感謝の真心を持ち、真摯に他者と自己とに向き合い、力を尽くして目標に向って行動する、信頼できる人柄とビジネス社会で活躍できる生きた知識と能力を備えた即戦力のある人材の育成を教育の目標としています。
このような人材とは、絶えず変化していく社会の要請に対応できる広い視野と企業経営の専門知識、豊かな人間性と実践力、高い IT 技能、語学力、教養、現代社会に通用する実践力、異文化に対する強い包容力を持って、国際社会で活躍するとともに、地域の経済社会の発展を牽引することができるような人です。
この目標を達成するためのカリキュラムで学修することによって、以下の能力・資質を身につけることができます。経営学部で所定の卒業要件を満たした学生には、学士の学位が

授与されます。
【知識・技能】
１）修得した経営学の知識と管理の技能により、文章力や課題を解決する能力を身につけている。
【思考力・判断力・表現力】
２）卒業論文の作成を通じて身につけた、論理的な思考力や創造性を発揮できる。
３）組織社会において協調性や表現力、コミュニケーション能力を発揮できる。
【主体性・多様性・協働性】
４）多文化社会に適応し、他者に対する思いやり、報謝の至誠と感謝の真心を持ち、企業や社会のルールやマナーを理解し、行動できる。

（２）カリキュラムポリシー
経営学部がディプロマポリシーに掲げる人材を育成するため、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に沿ったカリキュラム編成と教育を行います。
【教育内容】
１）経済社会の多様なニーズに対応するため、多様化する経営分野の学びにより専門性を深め、ビジネス社会における実践力を高める。
２）報謝の至誠・感謝の真心、幅広い教養と経営専門能力を育成するため、カリキュラムに共通科目群、専門科目群を設定するとともに、経営学の学び分野ごとに推奨する科目群も設定する。
３）自分の世界観を確立し、また、グローバル社会に対応するため、語学力を重視するとともに、積極的に異文化交流を推進する。
【教育方法】
１）1 年生からゼミナールなどの演習による学生への個別指導を行い、また面談などを通じて、学生との質疑応答形式などにより個々の学生に応じた教育を推進し、学生の思考力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力などを高める。
２）企業や地域社会、国際社会などの仕組みを理解できるセミナーやインターンシップ、演習、キャリア教育により実践力や社会的基礎力を高める。
３）卒業論文の作成により主体的な学習や研究を促進し、思考力、創造性、IT の活用能力を開発するとともに、発表や優秀論文の顕彰を通じて、その水準の向上を図る。
【学修成果の評価】
１）シラバスに単位取得の条件を記載し、出席や授業態度を含む厳格な成績評価を行う。
２）GPA、卒業論文審査（主査と副査による）等により厳格に達成度を評価する。
３）進級規定を設けて、到達度を評価する。

（３）アドミッションポリシー
経営学部は、次のような学生を求めて、多面的・総合的な評価制度を入学選抜の基本的方針とします。
【求める学生像】
１）前向き・積極的で、チャレンジ精神を持った人

２）向上心があり、主体的に学修に取り組む人
３）異文化や現代社会のさまざまな事象に関心を持つ人
【入学までに身につけておくべき知識・能力等】
　１）クラブ活動やボランティア活動など課外活動への参加体験を通じて身につけた、多様な人々との協働活動に前向き・積極的に参加する意欲とチャレンジ精神
２）主体的な授業参加や適切な課題提出を通じて身につけた基礎的な知識と技術
３）探求的な学びとその成果発表を通じて身につけた思考力・判断力・表現力
４）国内外の出来事に関心を持ち、市場動向や国際社会の変化に注意深く観察する姿勢
【入学後に求められる態度等】
１）講義のみならず、クラブ活動やボランティアなどの社会活動など、正課外の多様な活動に主体性を持って参加し、多様な人々との協働を通して人間性を磨く。
２）入学後も講義や課題に真剣に取り組むことで、知識と技能のみならず、知識・技能の使い方を修得する。
３）生涯を通して学び続けるために、思考力・判断力・表現力を伸ばし、学び方を学ぶ。
４）留学プログラムやインターンシップなど、異文化や現代社会の事象に触れる学修機会を通して価値観と視野を広げる。
５）本学の建学の精神に共感し、１）から４）を通して「自分づくり」を確立していく。

上記の学部の 3 方針に基づき、学生の学力の判断要素を、基本的に①知識・技能、②主体性・多様性・協働性、③思考・判断・表現能力、④その他（国内外の出来事や環境変化に対する関心、市場動向や国際変化への観察姿勢など）の 4 項目から評価するが、特に入学者に期待する能力を、下表の通りに「◎＝非常に重要、○＝重要、無し＝一般」で表す。①は従来の一般的学力評価であり、②と③が今後の学力評価として重要となってくる項目だが、④は本学部の特色を出す重要な意味を持っている。また、試験の種類欄に示された各試験の名称とルールも文科省の通達に従い、一般選抜試験、総合型選抜（従来の AO 入試)、学校推薦型選抜（従来の推薦入試）などに変更した。

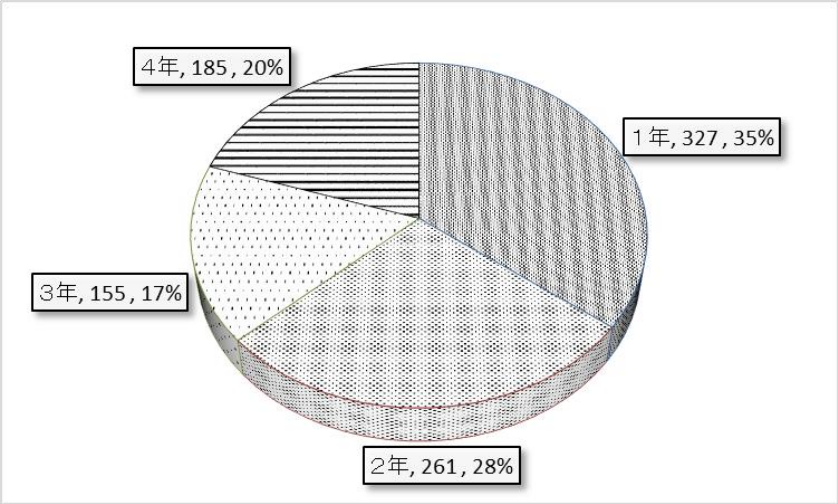
種類	選抜方法	①知識・技能	②主体性・多様性・協働性	③思考力・判断力・表現力	④その他（国内外関心・観察姿勢など）
一般選抜試験	筆記試験、面接	◎	○	◎	
総合型選抜試験	書類審査、模擬講義受講、面接		◎	◎	○
学校推薦型選抜試験	書類審査、面接		◎	◎	
大学入学共通テスト利用入学試験	新テスト成績利用	◎			
特別入学試験（含海外現地入試、編入試験等）	書類審査、筆記試験、面接	◎	◎	◎	○

（４）学部の概要

１）教員、学生とカリキュラムの概況
2019 年度に在籍している教員数は専任 31 名（含特任教授）である。2017 年以降の学生の在籍数と入学者数が増えているものの、近年の専任教員の数はほぼ変わっていない。教員

数の内訳を見ると、教授 19 名、准教授 4 名、講師 7 名、助教 1 名になっている。非常勤は 37 名（うち、一部はリハ学部の教科も兼任）程度である。

一方、学生数は前年度の 812 名から増えており、2019 年 6 月現在の学生の在籍者数は 928 名（右図、含 10 名の休学者）であり、男女比率は相変わらずおよそ 2:1 になっているので、女子学生に好かれる学部の課題が残っている。なお、経営学部における留学生は 8 ヵ国の 181 名であり、学部全体の約 19.5%（全学は約 14。8%）を占めている。



2 年前からの組織とカリキュラムの改編により、開講科目の整理と統合が行われ、併行して時代の新たな要請に応じて開講した新科目を含めて、現在開講している科目数は通年で計 185 科目になっている。うち、教養・語学系の共通科目数は 48 科目に絞られ、専門系は 137 科目（含教職）である。卒業に必要な単位数は 124 単位で従来と変わらないが、共通科目の必修科目は 22 単位に、専門系の必修科目は 16 単位まで減らして、学生が自由に選ばれる科目数を広げた。

2019 年度から丸の内キャンパスにおける本格運用が開始された。1 年生 63 人の授業運用が 1 年間にわたりできた。経営学検定試験対策を中心とする自分づくりゼミ講義は 8 人の学部教員担当で対応し、総合基礎演習では、2 ゼミを 3 人の教員で問題練習を中心に対応してきた。12 月 1 日の経営学検定初級試験は 34 名が団体受験、内 26 名に受験料の補助を受け、合格者は 8 名だった（個人受験者を含めると 9 名）。受験者平均点は全国学生平均並みとなり、まだ 1 年生だが、経営基礎力がかなり習得できたと思われる。丸の内タスクフォースの再編においても、丸の内キャンパス運営委員会が発足され、経営学部教務委員長、入試広報部長と学修支援課長もメンバーに加えられ、8 人の運営体制になった。また、オブザーバーとして副学長、学部長、事務局長代理も必要に応じて委員会に参加することになっており、特に施設の充実と今後の計画構築について幅広い意見の吸収ができた。施設の充実化に向けて、物理的の制約により引き続き多くの課題が残っているものの、さし当たりに救急医療体制、面談会議室、オープンラボなどが確保された他、経営学検定試験対策図書の購入、愛知県立図書館と日本経営学検定試験初級の団体試験会場・学会発表での活用の目途が付けられた。これから次年度に向けて、新 1 年生が 60 人以上のケースに関する教室計画を作成する必要がある他、2 年後の専門ゼミナールの編成に関しては都会型の丸の内キャンパスの地利を活かして、学生アンケート等からビジネス系、会計主体に会計ファイナンス、IT 経営、マーケティングの専門ゼミを中心に検討作業も進めている。

２） 8 分野のゼミ・研究室の体制

学生全員が 1 年生から自分づくりゼミに入り、3 年生から自分が選ぶ専門分野のゼミナールで専門知識を深める、という 4 年間を通じてのゼミナール体制が構築されている。個々

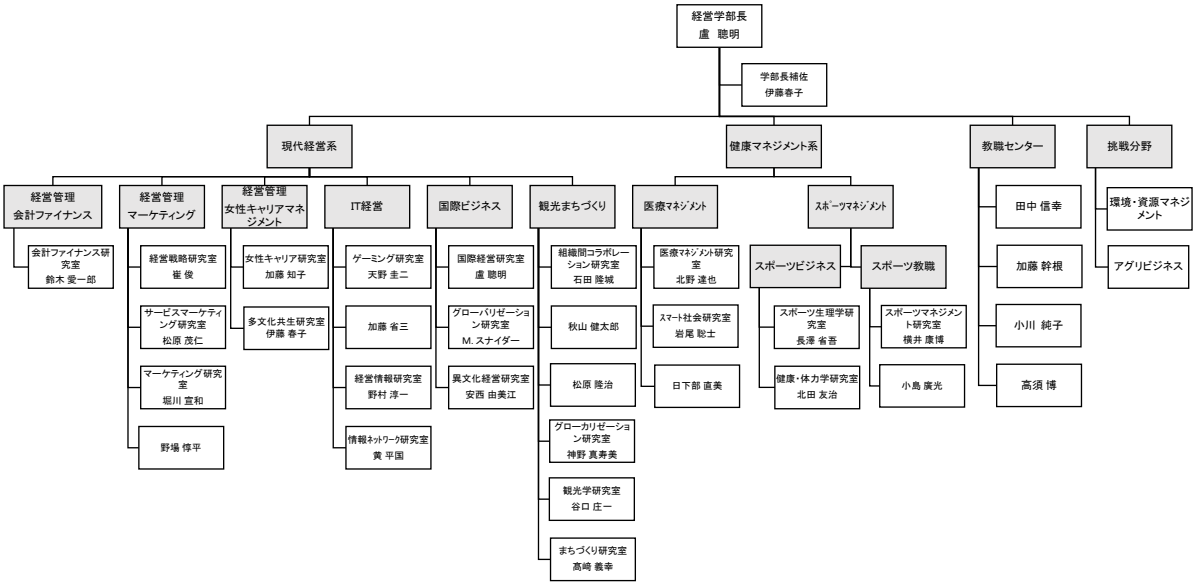
の学生に応じた教育を推進し、学生の思考能力やプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上をはかっている。各ゼミにおける演習で少人数教育も目指したが、入学者数に呼応した共通科目担当教員の増員が間に合わなかったので、特に自分づくりゼミのクラス当たりの学生数は常に 20 人以上となっている。

2019 年度から従来のコース制を改めて、もっと時代や社会ニーズの変化に柔軟に対応でき、学生にも直接に訴えやすい学びの特色である分野制に変えられた。過渡期における分野とコース制が併存しているが、分野・コース毎のゼミナールと教職センターの運営状況は下図の通りである。

コース（分野）	マーケティング	会計F	女性キャリア	IT経営	国際ビジネス	観光まちづくり	医療M	スポーツM	交換留学生	教職センター	
所属教員名	崔、松原シ、堀川、野場、(盧)	鈴木	加藤ト、伊藤	天野、加藤シ、野村、黄	盧、ｽﾅｲﾀﾞｰ、安西	石田タ、秋山、神野、松原リ、谷口、高崎	北野、日下部、（北田）	横井、小島、長澤、北田		田中、加藤（ミ）、小川、高須	計
4年生	56	19	13	28	30	38	4	15		16	203
3年生ゼミ担当	崔、松原シ、堀川	鈴木	加藤	天野、野村、黄	ｽﾅｲﾀﾞｰ、安西	石田、高崎	北野	横井、長澤			15ゼミ
小計	44	14	9	19	24	18	13	18			159
2年生	263										
1年生	351										
計	976										

筆頭は分野（コース）・センター長であり、今年度も学生募集状況が大幅に改善されたため、留年者が含まれているものの、1 年生の数は前年度より 70 名以上も増えている。

各分野の下に更に専門性を強調する研究室を置くことで、経営学部の中身を一層わかりやすい形にした。また、地域のニーズを汲み上げて、新たに挑戦する学び分野として、アグリビジネスとエネルギー・環境マネジメントを設け、新任教員を投入し、時代の変化に対応する学部体制作りをはかっている（下図参照）。　改編した新カリキュラムの全体を俯瞰すると、学び分野の特色を活かしながら、総合的な学習ができるようなバランスの取れたカリキュラムになった。


経営学部長
盧 聰明
学部長補佐
伊藤春子
現代経営系
健康マネジメント系
教職センター
挑戦分野
経営管理
会計ファイナンス
経営管理
マーケティング
経営管理
女性キャリアマネジメント
IT経営
国際ビジネス
観光まちづくり
医療ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
会計ファイナンス研究室
鈴木 愛一郎
経営戦略研究室
崔 俊
サービスマーケティング研究室
松原 茂仁
マーケティング研究室
堀川 宣和
野場 惇平
女性キャリア研究室
加藤 知子
多文化共生研究室
伊藤 春子
ゲーミング研究室
天野 圭二
加藤 省三
経営情報研究室
野村 淳一
情報ﾈｯﾄﾜｰｸ研究室
黄 平国
国際経営研究室
盧 聰明
グローバリゼーション研究室
M. スナイダー
異文化経営研究室
安西 由美江
組織間コラボレーション研究室
石田 隆城
秋山 健太郎
松原 隆治
グローカリゼーション研究室
神野 真寿美
観光学研究室
谷口 庄一
まちづくり研究室
高崎 義幸
医療ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究室
北野 達也
ｽﾏｰﾄ社会研究室
岩尾 聡士
日下部 直美
スポーツビジネス
スポーツ教職
スポーツ生理学研究室
長澤 省吾
健康・体力学研究室
北田 友治
スポーツマネジメント研究室
横井 康博
小島 廣光
田中 信幸
加藤 幹根
小川 純子
高須 博
環境・資源マネジメント
アグリビジネス

３）教職課程

今年に文科省の再認可手続きを終えた教職課程は引き続き本学部の特色の一つになっている。学生がそれぞれの分野の専門的知識・技術を確実に修得していることをベースにして、その上に教員として必要な専門的能力、指導方法、技術などの教職課程に関する科目を修得することになる。中学校・高等学校の公民、情報、保健体育などの教科の教員免許を取得することができる。更に、平成 25（2013）年度から他大学と連携して「小学校教諭免許状取得プログラム」を導入し、本学卒業と同時に小学校教諭免許状も取得可能となった。平成 26（2014）年度４年生２名が在学生として初めて小学校の教員採用試験を受験したことに続き、平成 27（2016）年度以降も毎年１～５名が受験している。

教員には高い専門性と責任感が求められており、しかも教員になったその日から、一人前として仕事をしなければならない。教職課程履修者には、「教師の仕事に対する強い情熱」、「教育の専門家としての確かな力量」、「総合的な人間力」を身につけ、本学卒業後、即戦力として周囲の期待に応えられるよう、日々の誠実な学修を求めている。

学部では大学と前述の学部方針に従い、教員にふさわしい資質･能力を向上させるため、独自の学修をいくつか実践している。その一つに学習支援ボランティア活動への参加がある。「東海市夏休み宿題完成大作戦」は全学年参加可、小学校への学習支援は２年生以上が参加可としているが、平成 31（2019）年度学習支援ボランティア活動の参加学生数は、延べ 151 名であった。参加学生の全員が熱心かつ誠実に取り組んだため、小学校や教育委員会の先生方からは好評である。また、参加学生は、このボランティア活動を通して人間的に大きく成長する機会を得る。特に、宿泊を伴う林間学習や青空教室に参加した学生は成長が顕著であり、教職への意識を高めることができた。また、３年次９月に教職課程履修者全員が行う「観察実習」も本学独自の演習項目である。この実習では、東海市内６中学校で３日間、学校の教育活動を幅広く観察し、さまざまな視点から教育を考察する。そして、参加した学生は、自分が目指す教員像を明確にする。

平成 31（2019）年度４年生の教職課程履修者は 11 名であったが、このうち 10 名が年度末に教員免許状を取得することができた。教育実習校における評価の高い学生が多いが、これは本学部教職課程のきめ細かい指導が功を奏したものである。７月、８月に行われた愛知県、静岡県、三重県、東京都の公立学校教員採用選考試験を４年生 11 名（延べ 16 名）が受験し、１名が東京都小学校に合格した。さらに、本学過年度卒業生が愛知県特別支援学校に４名合格し、いずれも令和２（2020）年度から「教諭」として勤務する。また、令和２（2020）年度に講師として教壇に立つことを希望した４年生３名全員が採用校を得た。

2017 年秋に大学建学 15 周年を記念して設立された「星友会」の活動では、引き続き教職課程と大学で活躍されている卒業生が中心となり、教科指導、生徒指導、学級経営などの教育に関する課題を共有し、望ましい対応を研究・協議するなかで会員の資質向上を目指している。

２．重点取組課題と成果等

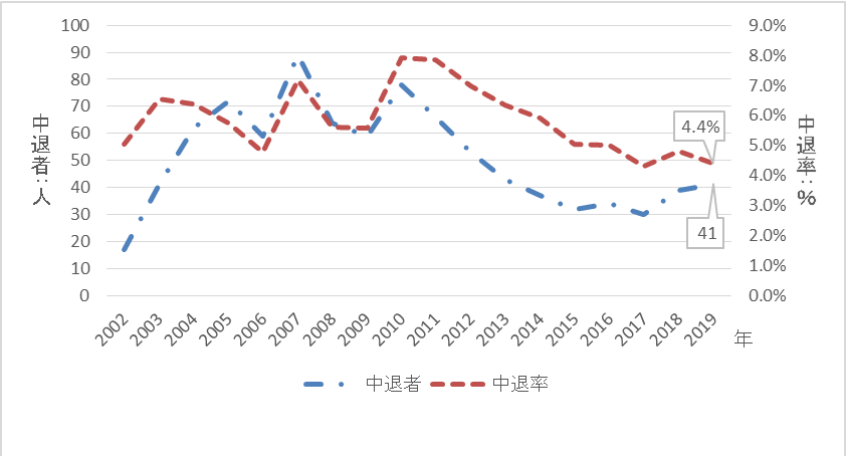
経営学部では今年も次の３点を年度の重点課題としたが、学生募集目標を定員以上の 330 名の意欲的な目標へ邁進すると定めた。

１）学生募集

２）中退者の削減
３）弾力的運営
以下は各重点課題に対して、行われた施策と取組の結果を述べる。
１）学生募集について
近年の学生募集状況と入学者数の推移は次の通りである。

	2017	2018	2019	2020
志願者数	272	528	646	868
合格者数	229	409	507	534
入学者数	173	275	317	340

去年まで上位大学による定員調整の影響によるものもあるかと思われるが、募集戦略や教職員の努力により一部の結果に結びついたとも言えよう。効果的募集策の一つとして、打ち出している丸の内キャンパスの効果に対する検証はこれからの課題である。来年も提携校見直しや時代要請に応じるカリキュラム編成、追加する設備・校舎の投資検討などを行い、次年度向けの更なる挑戦に向かいたい。
現在、国内の提携先は啓明（名古屋）、益田清風（岐阜）、津商業（三重）、誠信（丹羽）、愛知黎明（弥富）、修文（一宮）などの７校の他、海外では慈明高校（台湾・台中）との交流も進めている。
　年度内の公開講演会が予定通りに実施できないものの、日本地域資源開発経営学会（全国大会など）の本学キャンパスの学会開催が行われた他、学部教員による国内外のシンポジウム・国際会議及びあいち女性輝きカンパニー関連事業への参画、教職員による大学説明会などの参加により、大学知名度の向上に一定の貢献があったと言えよう。近年東南アジアからの留学生が引き続き増えており、東欧や東南アジアにおける新規海外提携先の開拓や既存の提携先との連携強化で優秀な留学生の誘致や国際交流をはかりたい。
２）中退者の削減について
近年、大学を中退する主な原因は個人や家庭に起因する経済的な理由、転職、学業不振の他、大学とのミスマッチ、大学を継続する意味を見いだせなかったなどの大学教育上の課題によるものもある。



右図は開学以来 2019 年度までの経営学部中退者と中退率の推移図である。2020 年 2 月 14 日現在、経営学部中退者数は 41 人で、中退率は 4.4%である。前年度の 39 人（4.8%）に比べてやや増えたが、比率でみると 0.4%も下がっている。2010 年のピークから下がり続けてきた中退者と中退率だが、相変わらず油断できない状況にある。このような状況の中、教授会や委員会などで学生情報の共有をはかっており、

教員による対応の温度差があるものの、多くの教員が真剣に対策を取り組んでいると思われる。増加の原因には入口の問題とマクロ的な要因が存在していることも否定できない。今後も入学前の教育制度の見直しと合宿の導入に関する検討の他、部活の活性化、ゼミ費の活用などの改善余地もあると考えている。

３）柔軟対応と弾力的運営について

前述も触れたスリム化したカリキュラムや分野間の連携により、活性化の障壁となった垣根を取り除き、更に組織インテグレーションの強化により、学部や教員・学生間の余裕が生まれたことにより、丸の内キャンパス活用を本格化することもできた。

但し、当初から学部運用のために購入した物件ではないため、物理的条件などの制約が残っており、2017 年度から発足した丸の内キャンパスのタスクフォースの運営検討も継続している。2019 年 4 月から 63 名の新入生が新キャンパスに入り、経営学検定試験の全員合格を目指すための、両キャンパスの時間割も完成させている。

Ⅵ　リハビリテーション学部の概要と評価

1. 特記事項（新型コロナウイルス感染症の学事への影響，岐阜県美濃加茂市との提携）
2. 使命・目的等（入試改革における本学部の対応）
3. 令和元年度の「入り口」「出口」の実績（入学者数，卒業者数，国試成績など）
4. 教育課程及び学部の研究（新カリキュラム，科研費採択，学部研究費など）
5. 教員の配置・職能開発（教員公募結果など）
6. 令和元年度の重点課題の取り組みとその結果

１．特記事項（例年と異なり令和元年度の特記事項を始めに記す）

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学事への影響

愛知県では令和 2 年 1 月末に最初の感染者が確認され以降、増加の傾向であった。2 月の大学・学部学事（入試も含めて）は予定通り遂行できたが，3 月に入ると感染拡大とともに多くの学事は中止、縮小となった。対面での学生指導も困難な状況となった。本来予定されていた 3 月 20 日の学位授与式と謝恩会も中止となり、学位授与式に替わる学部内での学位授与に変更となった。3 月 20 日に大学内教室で、卒業生は理学療法学専攻・作業療法学専攻と別れ、短時間でその行事が挙行された。卒業生・保護者・教職員とも仕方がないこととは言え、不本意な結果となった。

なお，令和 2 年 3 月末での大学の方針（学長会議,兼コロナ対策会議）で 4 月の入学式中止，4 月 6 日の授業開始時期の延期（4 月 27 日より）と決まった。（結局，授業開始は再延長となり 5 月 11 日から online 授業を主として開始となった。実習・演習科目のみ、リハビリテーション学部では 6 月末より対面授業開始となった。）

またリハビリテーション学部新 4 年生の病院での臨床実習は令和 2 年 3 月時点で学部の方針として実施の方向で、臨床実習関連病院に対して教員が受け入れに関して多大な努力をもって調整を行った。実習予定病院での受け入れ拒否などの事例が相次いだものの、調整・新規依頼等で病院での全学生の受け入れが可能となった。（しかしながら結局の所，令和 2

年 4 月 6 日病院での臨床実習開始となるも、政府の緊急事態宣言の発令で 4 月 8 日中止となった。その後，臨床実習対象学生は自宅 online 学習に変更となった。その後、令和 2 年 6 月 8 日から仕切り直しで病院受け入れの再調整後、病院での臨床実習が開始となった。）

(2) 岐阜県・美濃加茂市とリハビリテーション学部の提携

リハビリテーション学部は、美濃加茂市と「健康増進を目的とした情報発信・活用に関する連携協定」を結んだ。令和元年 11 月 28 日美濃加茂市役所において、安倍学部長と美濃加茂市の伊藤市長の間で締結式が執り行われ、協定書に署名を行った。これに関して新聞報道（複数）もなされた。

経緯として、美濃加茂市は「健康都市」の実現を目指そうと言う姿勢があり、これに介護予防等で多くの実績のある本学部が共同し、市民の健康増進を図ろうという機運と利害が一致し、締結に至ったものである。具体的内容として、健康増進活動に関連する情報媒体（CTV など）の作成協力、介護予防事業評価の協力などである。なお、本学と美濃加茂市役所間の移動時間は自動車（高速利用）で 1 時間程度である。

改善・向上方策

上記のように令和元年度だけでも新型コロナウイルス感染症に伴う学事への影響は多大であった。学生の利益となる臨床実習の機会確保に本学部教員は努力したが（特に 3 月）、結局徒労に近い結果に終わった。今後はこのような事態の継続（または悪化）の可能性が強く推測され、有効な当該ウイルスのワクチン開発が無ければ感染抑制の期待は乏しいと思われる。今後の学事への影響への予断は許さない状況であり、令和 2 年度の後期授業の対応や後期の臨床実習実施も含め、深刻な事態が予想される。

美濃加茂市と学部単体が提携を結ぶことは全国的にも珍しい。本学部を評価してもらい大変ありがたいと感じている。市だけでなく本学部にとっても研究面でのメリットもあると思われる。令和元年度は市の健康教室で蓄積されたデータの解析を本学部で行った。令和 2 年度も提携を継続して活動を行う必要である。リハビリテーション学部では現在行っている地域貢献活動の新たな展開と考えている。

なお、例年行っているその他の地域貢献活動である、「脳と脚の健康チェック」、「星城カップ（精神障害者フットサル）」なども令和元年度に予定通り実施されたことも付記したい。ただし、令和 2 年度の実施は困難と予想される。

２．使命・目的等

リハビリテーション学部の使命・目的を達成するために入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）、学位授与の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、加えて理学療法学・作業療法学各専攻の「教育目標」も有している。これらの令和元年度の変更は無い。（平成 29 年度改定）

(1) アドミッション・ポリシー（変更なし）

リハビリテーション学部は、保健・医療・福祉の心とそれらの基本を学び、思いやりの心、信頼される専門能力を有する理学療法士・作業療法士を育成する。そのために、ハビリテーション学部では次のような学生を求める。

1）高い目的意識のある人、2）強い意志のある人、3）実践力のある人
4）探求心のある人、5）人間性豊かな人

（2）カリキュラム・ポリシー（変更なし）

1）人間にやさしく社会性豊かな資質を備えた人材の育成のために、教養課程で文化教養ゼミを設け、医療現場や社会問題をテーマにした少人数制体験型授業を通して、多角的な視点から問題を探求し、解決策を模索する姿勢、倫理観・責任感を育成する。また、ネイティブ英語教師による少人数制英語授業を実施し、異文化に対する興味・理解を深め、国際人としてのコミュニケーション能力を養う。

2）心身の障害を科学的に分析し、学問として探求できる資質の育成のために基礎専門教育科目を通して、必要な基礎知識を修得し、演習および実習によるグループディスカッションおよびプレゼンテーションを介して医学に関する深い関心と主体的な学習態度を養い、問題の本質を見抜く洞察力と判断力を育成する。

3）障害構造の重要性を認識し，日常生活活動（Activity of Daily Living：ADL）および生活環境に注目して，生活の質（Quality of Life：QOL）に結びつける思考過程を重視する。また、地域包括ケアシステムを見据えたカリキュラムを構築することで、実生活をサポートしていくための専門技術を修得する。加えて、研究法を通じて障害に対する科学的思考能力も育成する。

４）専門教育では理学療法および作業療法における心身の障害に焦点をあてた講義および演習・実習を通してリハビリテーションチームの一員としての医療・保健・福祉領域で求められる実践能力を育成する。また各科目内に随時発表会を設け。柔軟で独創性のある理学療法・作業療法プログラム作成能力や医療人としてのコミュニケーション能力を育成する。

5）これらを通した勉学の集大成が学外実習と卒業研究であり、大学で身につけた知識、専門技術、研究方法、科学的思考等を活用し、成果を結実できるよう丁寧な個別指導を行い、成果の発表とフィードバックを行う。

（3）ディプロマ・ポリシー（変更なし）

卒業までに修得すべきこととして、以下に挙げることが求められ、所定の単位を修めた学生は、卒業が認定される。

1）豊かな人間性をもって、保健・医療・福祉領域における多様な要請に柔軟・適切に対応できる基本的能力を持つ。

2）リハビリテーションチームの一員として、理学療法あるいは作業療法の専門知識と高い技術水準を持ち、職責を果たす。

3）保健・医療・福祉の各領域における事象から問題点を抽出し、調査・研究に取り組み、その成果を適切にプレゼンテーションでき、応用できる能力を持つ。

（4）各専攻の教育目標（理学療法学専攻，作業療法学専攻）

医療福祉分野の人材を養成するため「豊かな人間性、確かな知識・技術を背景とした実践力、並びに研究的・教育的資質を兼ね備えた指導的役割を果たす臨床家の育成を行う。」ことを教育目標としている。そのため、それぞれ数項目の具体的な目標を設定している。紙幅の都合で割愛するが HP を参照いただきたい。

改善・向上方策（入試改革関連）

令和２年度から適用される入学試験改革に関連して、入学試験の実施において本学部のアドミッション・ポリシーに基づき、「学力の３要素」を多面的・総合的に評価することが求められている。文科省の入試改革の骨子は、AO 入試（総合型選抜）等に対する小論文または学力試験を課すこと，一般選抜試験での記述式問題の導入，外部民間英語検定試験の導入、入試実施時期の厳格化などである。これを踏まえて本学部では令和元年度に、アドミッション・ポリシーの沿った入学生を確保するため、本学部でも入試内容の変更を検討した。令和元年度当初は文科省に準じたものの導入を決定していた。しかしその後の社会的な反発（受験生、高校教員）および文科省の一部導入延期決定もあり、結局、本学部では変更を重ね，令和２年度の入試は以下のように決定した。すなわち、総合型選抜で小論文導入、学校推薦型選抜で基礎学力試験導入、一般選抜試験で記述式問題は見送り（従来型マークシート方式)、調査書等の従来以上の活用などである。今年度は上記の方式に沿って実施するが、運用上の問題点を洗い出し来年度につなげることが必要となる。

３．令和元年度の実績

令和元年度の「入り口」と「出口」を中心に結果を示す。

「入り口と」して令和元年度は第 18 期生を迎え，理学療法学専攻 33 名、作業療法学専攻 34 名、合計 67 名が入学となった。これは定員を下回るものであった。特に理学療法学専攻の低下が大きく近年では最も少ない入学生となった。

「出口」での卒業生数は理学で 41 名、作業で 22 名であった。

就職状況に関しては、昨年同様に 100%の就職率（内１名の本学大学院への直接入学含む）を達成できた。就職先として学生の出身地の近い施設が選ばれた傾向は昨年同様であった。

令和元年度の国家試験（令和 2 年 2 月 23 日実施）の全国平均合格率は昨年度に比べて理学療法士は昨年並であったが、作業療法士は大きく上昇した。（昨年度に比較し 16%以上の向上）　表に本学の結果を示す。（　　）は新卒合格率を示す。

	出願者数	受験	合格者	本学合格率	全国合格率
理学	新卒 41+既卒 2	同左	新卒 40+既卒 1	95.3%（97.6%）	86.4%（93.2%）
作業	新卒 22+既卒 4	同左	新卒 21+既卒 4	96.2%（95.5%）	87.3%（94.2%）

理学療法学専攻・作業療法学専攻とも新卒単独、既卒との合計でも成績はいずれも全国平均合格率を上回った。

中途退学率（中退率)、経営学部への転学部率（転部率)、さらに加えて留年率を、以下に理学療法学専攻・作業療法学専攻を合わせた全体結果の過去３年分の表を示す。

年度	中退率	転部率	留年率
平成 29 年度	3.6%	1.3%	5.6%
平成 30 年度	4.3%	3.0%	10.3%
令和元年度	1.0%	3.0%	9.1%

中退率は平成 30 年度より令和元年度は大きく減少した。転部率、留年率は大きな変化はなかった。目標は中退率 2%未満で、転部率を併せても 4%未満であったが令和元年度は合計で 4.0%となり、目標はほぼクリアできた。詳細に検討すると令和元年度の中退、転部､及び留年の数は 1 年生が全体の 2/3 を占め最も多かった｡特に留年率は 1 年生で 23.4%と高い。理由の多くは学業不振やモチベーションの低下であった。また専攻別では中退・留年は理学より作業が多かったが、転部は大きな差異はなかった。

改善・向上方策

令和元年度入学者は定員割れとなった。合格者数を大幅に減らしたわけではないもの、合格者歩留まり率（入学者/合格者）は平成 30 年度と比較して大きく低下したことが原因であった。（昨年度 106 名の入学と大幅超過の経緯があり）入学手続きの歩留まり率の読みは、実際はかなり困難で過去のデータがあまり参考にならない。年度毎で相当の変動があり苦慮している点である。しかも入学手続き後の予想外の最終辞退もあり、その対策に苦慮している。令和元年度入試ではその反省を込めて「辞退率」も勘案して合否判定することにした。（令和元年度の入試結果では理学 44 名，作業 33 名の計 77 名が令和 2 年度の入学者となった。）

就職に関しては 100%を達成したが、公的病院の就職者が減少傾向であった。キャリア開発委員会と協力しながら、公的病院の就職者数を増加させる必要がある。また 1 名の卒業生が本学大学院に直接進学したが、これは本学卒業生で初めてのケースである。上手にキャリアを積めば良い先例になる可能性がある。

国家試験の成績目標は最低でも 90%以上、または全国平均より 10%以上である。ほぼ昨年度同様の結果を残せたと思われる。当然 100%を目標としているが、多額のような受験抑制をして無いことも踏まえれば、まずまずの結果と思われる。国家試験対策は毎年強化されており、ゼミ単位での小人数対応、国家試験対策授業、担任指導など通常は行うが、令和 2 年度の対策は新型コロナウイルスの影響で例年通りには遂行できない可能性が強く、予断が許さない状況と考えている。

中退率に関しては、令和元年度は大きく低下し好ましい結果となった。中退率・転部率を合わせて 4%未満の目標にほぼ達したと思われる。従来より、本学部独自の様々な中途退学の防止対策は行ってきている。その成果に加えて，新入学生数が多かった年（例：平成 30 年度）には悪化する傾向があり、令和元年度は新入学生数が少なかったという要素も加味されたと思われる。

一方、留年者は 1 年生を中心に相変わらず高い傾向である。解剖学・生理学が単位未履修科目の中心である。そのため入学前教育から解剖・生理の基礎の課題も提示しているが成果は部分的である。学生は「勉強の仕方」に苦慮しているのでないかと推測する。そのため「仕方」を具体的に教示する必要があるのではないかと考える。

４．教育課程及び学部の研究

（1）教育課程（新指定規則及びカリキュラム・ポリシーに基づく新カリキュラム編成）

理学療法士・作業療法士養成校に対する国の「指定規則」が大幅に変更となり、これに沿った変更された内容で令和 2 年度入学生より適用される。カリキュラムも変更となる。こ

れは必修科目増加（薬理学、救急医学、コミュニケーション論、人間関係論など）、臨床実習期間延長が骨子である。本学部では、新指定規則の求める内容と本学のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、新カリキュラムを平成 30 年度の 1 年間を費やし作成した。令和元年度は理事会承認の後、文科省にカリキュラム変更を申請し無事に承認された。
また、令和 2 年度入学予定者（AO 入試、推薦入試）に対しては例年どおり、令和 2 年 2 月 1 日に入学前教育（全体集合）を実施し、講話に加え入学後に必要となる課題（宿題）を提供した。
また 4 年生の卒業課題研究は 3 年生時からのゼミ教員の指導のもとに研究課題の選定、データ解析などで科学的かつ分析的な思考が養成され、学生にとって極めて貴重な経験となるものである。卒業課題研究発表会は、令和元年 10 月 26 日に実施された。

（2）学部の研究（令和元年度の実績）

本学部での科研費をはじめとする公的な競争的研究資金の採択状況を述べる。令和元年 4 月の科研費採択は好調（8 件採択）であったが、令和 2 年 4 月では 3 件の新規研究計画が採択された。昨年度より低い件数となったが、既存採択と合計しても教員の採択割合（約 7 割）は高い。また本学部所属教員において科研費申請は原則全員申請である。
ハビリテーション学部は「研究の更なる活性化と業績向上」を目指している。そのために様々な方策を行っているが、1 つ目は学部研究費助成研究（奨学寄付金助成研究も含む）である。個人研究ではなく必ず複数研究者による共同研究とし、かつ単年度ではなく原則 2 年間の研究期間として予算配分を行っている。例年 4 月末に研究計画書提出、5 月審査及び予算配分、年度末 3 月成果発表会（令和 2 年 3 月 27 日実施、ただし例年より短時間で実施）としている。科研費申請で不採択となった研究代表者を優先して研究費を配分している。研究活動に対する選択と集中である。令和元年度に採用された研究計画は新規・継続を併せて 5 件（新規 4 件，継続 1 件）であった。
2 つ目として学部研究費から「業績強化費」の名目で教員の英語論文投稿に際しての英文校正費を助成するものである。この制度に基づき令和元年度の実績として 5 件を助成した。また教員が corresponding author（責任著者）であれば助成することにしている。医療系学部の教員の研究能力は通常、英語論文で評価されるという実情があり、これを反映した方策と言える。
また令和元年度の「東海市大学連携まちつくり推進事業」で本学部から 2 件が採択された。「脳と脚の健康チェック・フォローアップ事業」、と「高齢者の自動車運転機能の維持・向上プログラムの開発」であった。

改善・向上方策

教育課程で入学予定者に対する入学前教育は継続するが、真に教育的効果が大きいものが望まれる。一方、教材は予算上教員の手作りとならざるを得ず、限界もある。
新入生の入学後早期の病院見学は令和元年度から一泊研修ではなく，午前中開始の終日での行事に変更した。（令和元年 4 月 11 日実施，終日であれば可能な日程）新入生にとって、この行事は早期にリハビリテーションの現場の実際に触れることでモチベーション向上が見込まれ、今後も継続する必要がある。（令和 2 年度は感染の影響で中止）今年度の卒業課題研究は感染影響で実施が困難と予想され、代替方法を考慮中である。

本学部での研究助成は上記のように選択と集中を原則としている。長期的に見れば
上記の方策は科研費採択につながっていることが多く、今後も継続すべき方策と考えている。またその他の公的な研究費助成も積極的に応募している。以上より本学部での研究活動は比較的高いレベルを維持しているものと思われる。ただし令和２年３月以降，感染拡大によりヒトを対象とした研究での介入データ取得が実質的に不可能に近い。文科省の研究ガイドラインも公表されているものの，厳しい状況である。令和２年度は一時的に学部全体の研究業績が低下することもあり得る。

５．教員の配置・職能開発

(1) 教員の配置（令和元年度実績と専任教員公募結果）

本学部の令和元年度の専任教員の配置は（特任教授１名含む）合計 24 名であった。教養教育科目群２名（准教授１名、講師１名)、
専門基礎科目群４名（教授２名、准教授１名、講師１名)、
理学療法学専門科目群 10 名（教授４名、准教授１名、講師１名、助教４名)、
作業療法学専門科目群８名（教授３名、講師３名、助教２名)，
の専任教員数であった。教養教育科目群の教員数は減少傾向である。なお，令和元年４月での教員の昇任人事は無かった。(令和２年４月１日付けで４名の教員が昇任。教授１名、准教授２名、講師１名)
また令和元年度末の専任教員の退職者は３名（専門基礎科目群（生理学）　特任教授１名、理学療法学専攻科目群　教授１名、同　助教１名）であった。また令和２年度末で２名の教授の退職が予定されている。そのため令和元年度は退職者の補充も含めて教育充実のため４名の専任教員の公募を行った。表にその結果を示す。なお，専門基礎（公衆衛生学、統計学等）の専任教員は理事長面接が令和２年５月実施と遅れたが，まとめて表示する。

	専攻	結果	備考
1	理学療法学	採用・准教授	４月１日着任
2	専門基礎（生理学）	採用・准教授	４月１日着任
3	専門基礎（臨床医学）	採用に至らず	MD 教員
4	専門基礎（公衆衛生学，統計学）	採用・教授	内部推薦公募 10 月１日着任

以上のように４名の専任教員を公募して３名の教員を確保することができた。MD 教員は公募延長を行ったが採用には至らなかった。生理学教員は過去２年間公募を行い、不首尾の結果に終わっていたが今回は採用に至った。

(2) 教員の職能開発

本学部における教員の資質・能力向上には、まず教員個々の教育者・研究者としての自己研鎖が必要であることは論を待たない。一方、「若手教員を育てる」ことが本学部の将来にとって大変重要と考えている。若手教員がいずれ中枢になるからである。本学部では若手教員には博士課程の進学を奨励するとともに、学部研究費の配分などへの配慮を行い支援

している。（実際、助教の教員は全員博士課程在籍となった）若手・中堅教員については、学部長と学科長による個人面談を行い教員の資質・能力向上への取り組みや必要なアドバイスや支援などを行う体制をとっている。
さらに、全学的な FD 教育改善会議、これに加えて大学院 FD（年 2 回）もあり、本学部の多くの教員はこれに参加し見識を広めている。また各専攻会議、両専攻会議、学部会議等は定期的に開催されており情報共有に努めている。
教員評価は、各年度始めに各教員から提出される「個人活動実績報告書」により行われている。報告書は「教育活動」、「学生支援」、「研究活動」、「学外貢献」、「大学運営」の５項目からなり、中間評価・再任評価は本報告書を基に行われる。評価の結果は「通知書」としてまとめられ該当者にフィードバックされている。

改善・向上方策
MD 教員（医師、臨床医学系）の公募は過去にも実施したが採用に至らず今回も同様であった。是非 MD 教員は確保したいと考えているが厳しい現状である。令和 2 年度末の退職予定者も踏まえて、学部として 1 年間の人事計画をたてる必要がある。さらに専任教員公募に関しては早めに人事委員会に上程し公募を開始する必要がある。（MD 教員等、確保が困難な公募が予想されるため、公募の延長も視野に入れるため）
本学部では、優秀な教員を公募で採用することに加え、在籍している若手・中堅教員を「育てる」ことが重要と考えていることは述べた。そのための上記の方策を引き続き継続・実施していきたい。博士号取得は研究者にとって必須の条件であり、学部内規で原則として准教授以上は博士号が必要とされる。なお令和元年 3 月末時点における本学部の博士号取得者は全教員 24 名中 19 名（79.2%）であった。令和元年度の新規取得者は 1 名であった。若手教員は博士号取得のため邁進すること期待する。学部全体としても支援したい。
再任評価、中間評価等は学部長が原案書を作成する。学部長は比較的早期に作成しているが例年当該教員に対する通知が遅れている（3 月など）のが現状である。遅くとも 12 月まで大学側が当該教員に通知する必要がある。

６．令和元年度の重点課題の取り組みとその結果
本学部の令和元年度の重点課題（中期計画 2 年目）は以下の 3 つであった。それぞれについて結果を報告し、最後に改善・向上方策を総括としてまとめる。
（1）AI,IoT の教育への取り込み.（新指定規則に対応した新カリキュラム作成）
（2）本学附属クリニック・附属デイケアの設立可能性の検討.
（3）AI,IoT を意識したリハ学部の機器・設備の整備.（新指定規則に関連必要備品も）

(1) AI,IoT の教育への取り込み(令和元年度実績)
新カリキュラムの導入に関してはすでに述べたが、AI,IoT は新カリキュラムの内容に関連する。教育に取り込むべき事項は具体的にはロボット・リハと遠隔医療である。ロボット・リハは技術的なブレイク・スルーが無く厳しい見方をすると、その進歩は停滞していると言っても良い。しかしながらロボット・リハは一部診療報酬に組み込まれ、一般病院での導入もある現状では卒然教育に組み込む必要がある。また遠隔医療も現在の診療報酬にも

組み込まれており、将来的には介護保険まで拡大することは確実視されている。これも卒然教育に組み込む必要がある。そこで新カリキュラムでは，新たに上記先端医療内容を含む科目（総合リハビリテーション学）を立ち上げたので、その科目内で教育することになる。これは令和4年度実施予定科目である。

(2) 本学附属クリニック・附属デイケアの設立可能性の検討（令和元年度実績）

本学附属クリニック・附属デイケアの設立は医療・介護を通じて最大の地域貢献であり、本学としてイメージアップにも繋がる。そして教育・研究・診療の三位一体での新たな次元への展開と飛翔となる。設立可能性を探るため、過去2年間、東海市の医療介護需要予測、実際のリハ主体クリニックの調査、デイケアの調査、及び民間クリニック開業セミナーでの情報収集を行った。以上の報告と、合理的な規模・設備・スタッフ数などもシミレーションした上で、収支予測も行った結果と、問題点も洗い出し

3月19日、暫定（中間）報告書（32ページ）として作成した（文責　安倍)。この報告書は理事長・学長・関係各位に上程した。また本学部教員全員に短縮版を配布した。中間報告書と銘打っているが実質的に9割程度は最終報告書的な内容であった。

(3) AI,IoTを意識したリハ学部の機器・設備の整備（令和元年度実績）

教育機器・設備（実習機器や測定機器も含む）は老朽化あるいは故障状態機器も多く更新時期にきていること、さらに新指定規則に伴う新たな必要備品の整備が必要なことに鑑み、平成30年度に段階的な3年間の機器整備計画（初年度令和元年度開始）がまとめられた。令和元年度の計画においては、部分的なものにとどまり必要かつ十分な整備までには至らなかった。

改善・向上方策（総括）

新カリキュラムは令和2年度新入学生から予定通り適用される。AI,IoTの教育も行われる見込みであり、この課題は達成されると思われる。

附属クリニック・附属デイケア開設にあたっては、附属施設である以上、その最大の目的は教育・研究に資することであると思う。収支のシミレーションを行うと経営的には成り立つ見込みが大きい。しかし、それには条件があり、その最大の要件はソフト面（人材）特に医師の確保である。ハード面はそれほど大きな支障にはならない。ソフト面で他の医療スタッフはなんとか雇用できるが、専門医師の確保は困難が予想される。本学部では令和2年度にMD教員の公募を行う予定であるが、その結果も影響する。

設備・機器更新の目的は担保された質の高い教育を行うことであり、かつ新指定規則に準拠することである。計画的な整備を粛々と行う必要があるのは論を待たない。令和2年度の機器整備を期待する。

以上より本学部の令和元年度の重点課題の取り組みは、上記結果より不完全ながらもある程度達成されているものと思われ、中期計画3年目の令和2年度につなげたい。

Ⅶ　大学院健康支援学研究科の概要と評価

令和元年度（2019）大学院健康支援学研究科（以下、大学院）の取り組みとその結果及び今後の課題は以下の通りである。

【重点課題】

2019 年度大学院の重点課題は、1. 健康支援学研究科の組織・構成・教育の検討、2. 研究発信・地域貢献の 2 点であった。

１．健康支援学研究科の組織・構成・教育の検討について

【取り組み方針・事業案】

1)研究科 1 領域での構成、2)開講科目の検討、3)研究指導体制等の検討、4)研究科に対する外部意見聴取、5)院入試広報の検討、6)健康支援学に関する FD 実施するの 6 点であった。

【結果】

1)研究科 1 領域での構成に関しては、リハビリテーション健康支援学領域と健康支援学 2 領域を健康支援学 1 領域とする変更申請を行った。

2)開講科目の検討では、従来の関連科目 3 科目（生体構造学特論、生体機能科学特論、医療安全管理学特論）を 2020 年度より 4 科目（公衆衛生学、基礎統計学、医療マネジメント学特論、医療安全管理学特論）とすることで変更申請を行った。これに伴い開講科目は基礎科目 3、健康支援学領域科目 13、関連科目 4、総合科目 1 の合計 21 科目の構成となる。

3)研究指導体制等の検討では、2019 年度体制（研究指導教員 7 名、研究指導補助教員 5 名）を基盤として 2019 年度末退職者を勘案し、2020 年度研究指導体制に向けて新たに研究指導教員 3 名、研究指導補助教員 2 名を配置することとした結果次年度は、研究指導教員 9 名、研究指導補助教員 3 名の計 12 名での指導構成で臨む。なお、2020 年度新規開講科目（公衆衛生学、基礎統計学）担当教員の年度内採用は応募者のうち適任者がなく未達であった。

4)研究科に対する外部意見聴取については、2019 年 6 月 1 日に本学東海キャンパスにおいて「大学院健康支援学研究科の教育活動に関する検討会議」を外部委員 2 名、本学教員 6 名、院担当教務と広報担当部門の職員 3 名の計 12 名の出席で開催した。外部委員 2 名からの主な意見内容は以下の通りである。

①大学院を修了すること・高度専門職としてもたらされる職場での影響
　修士（保健学）取得後は知識量が増えたことやデータ化する力が身に付き、若手職員の相談役として職場で役立っている。

②職場・地域でのリハビリテーション支援と介護予防や健康支援、大学院の役割や意義、それに伴う大学院の科目内容につい
　臨床をデータ化する方法論や知識の蓄積につながる科目の開講に意義がある。

③本学大学院への要望
　図書館利用のうち論文検索の充実、修士論文の公開、経済学を修士課程で学べる

「医療技術＋多分野」の視点を持つセラピストになれる。

④高度医療専門職育成に繋がる科目編成の検討

在宅でのリハビリテーションやケアでは、統計学、行政との連携、地域の福祉計画の読み解き方等の地域マネジメント力が必要であり、大学院の科目の中で医療以外の経営・経済を学べるとよい。

⑤その他

若手セラピストが気軽に研究について、教員に相談可能な窓口の開設が必要ではないか。

5)院入試広報の検討では、パンフレット内容（修了生・在院生の更新、研究指導教員・研究指導補助教員の指導テーマ更新、修了生修論テーマ更新など)、理学療法士と作業療法士対象の学術誌での入試広報、臨床実習施設とリハビリテーション学部同窓会会員への広報を行った．大学院入試に関する問い合わせ件数は 6 件、8 月 31 日に実施した大学院説明会には 5 名の参加があった。そのうち 2020 年度入学受験者は 2 名（本学卒業生なし）であったが、前期試験においてリハビリテーション学部生 1 名の受験があり入学者数は 3 名という結果であった。なお、大学院説明会参加者で受験に至らなかった者のうち 1 名は本学卒業生であったが、研究指導を希望する教員の在籍期間の関係から指導完結が不可能なため他大学院を受験することにしたとの連絡が入った。

6)健康支援学に関する FD 実施においては、2019 年 9 月 12 日に「健康支援における先端 ICT の活用について」をテーマで開催し学内教員 28 名が参加、2020 年 3 月 10 日には「健康支援に向けたリハ・介護ロボットの活用（仮)」を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止に向けた対応に従って中止とし、2020 年度 FD での開催企画とすることにした。

【課題】

これまで大学院が培ってきた健康支援をさらに発展させる研究の拡充と組織の人的基盤強化、外部意見聴取とそれを精査と反映した取り組み構築が今後の展開を見据えた課題である。

２．教育・研究指導整備について

【取り組み方針・事業案】

1)丸の内キャンパスでの大学院担当教員による健康支援関連情報発信として公開講座を 2 回開催することであった。

【結果】

1） 公開講座を 2 回開催した．1 回目を 2019 年 10 月 19 日（土）に運動と健康編とし、①「転倒予防－転ばない生活を送るために」、②「膝痛、腰痛予防－歩き方と日常生活動作の工夫」の内容で実施した。申し込み 64 名中参加者数は 43 名（67.2%)、そのうち 70 歳以上が 60%を占め、講座内容について「満足した」が 88.1%であった。2 回目は 2019 年 11 月 9 日（土）に認知症予防編として、①「認知症にならずに健康で長生きする秘けつ」、②「認知症の方への生活支援とこれからの展開」の内容で実施した。申し込み 55 名中参加者数は 36 名（65.5%)、そのうち 70 歳以上が 70%を占め、認知症に対する高齢者の関心度の高さがうかがえた。また、講座内容について「満足した」が 72.8%という回

答結果だった。

３．その他

【大学院運営に関する事項】

2019 年度の履修科目として「基礎科目：3 科目」「基本科目：16 科目」「関連科目：3 科目」「総合科目」として健康支援学特別研究を配置・開講した。

教員配置は、リハビリテーション学部 13 名と経営学部 2 名の計 15 名、研究指導体制は研究指導教員として教授 7 名、研究指導補助教員は 5 名（教授 3 名、准教授 1 名、講師 1 名）の合計 12 名であった．講義科目担当は、研究指導及び研究指導補助教員に加えて 3 名（教授 1 名、准教授 1 名、講師 1 名）の構成であった。

一方、2019 年度在籍院生は 17 名（在籍率 70.8%、うち 1 名後期休学)、修了者は 10 名だった。2019 年度在籍者のうちアンケート対象は 16 名で 2020 年 2 月に実施し、院教務・FD 委員会と研究科委員会（拡大）や学修支援課とで情報共有及び学長会で報告を行った。その主たる結果では、入学後の研究計画書作成指導や研究過程を通じた指導への満足は 93.8%、基礎 3 科目（健康支援学特論、健康支援学研究法、健康行動支援学特論）に関わるシラバス記載内容と実際の講義内容との一致（肯定的回答）は全員であった。しかし、文献検索に関わる学内サイトへの接続不良や遠隔講義中の受信障害発生に対する改善が課題であった。

在籍院生の研究については、確実な進捗を図るために毎年度後期末に行う中間報告会での報告を義務化しているが、2019 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために Zoom を活用した遠隔オンラインによる報告会とした。また、研究に関わる研究倫理の徹底については、2015 年度から Collaborative Institutional Training Initiative (CITI)Japan が提供している（2017 年 4 月より一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）運営）ｅラーニング教材の受講修了を義務化し、2019 年度も引き続き適用し最終受講率は 100%であった。

大学院運営のための委員会として、大学院教務・FD 委員会 12 回（教員 5 名、学修支援課担当職員 2 名)、研究科委員会（専任：研究指導教員 7 名、学修支援課担当職員 2 名）5 回、同（拡大：大学院担当教員 15 名、学修支援課担当職員 2 名）4 回をそれぞれ開催し協議及び情報の共有を図った。大学院 HP に関しては「大学院生の研究テーマと研究成果」の情報・レイアウトの更新、院生・修了生研究成果（論文 4 編，学会発表 3 件）掲載、大学院入試情報の整理と更新、大学院指導教員情報の更新を行った。

4 次中期計画に挙げられた博士課程設置を見据えた取り組みとして、大学院として院所属教員の組織化提案、研究指導教員と研究指導補助教員の見直し、効果的効率的な教員人事運用には今後研究科長と学部長の併任化について、2019 年 6 月 2 日研究科委員会（専任）で提案協議を経て、学長会関係者（赤岡学長、石田副学長、石田本部長）に報告と相談を行った。その結果、院を構成するリハ学部教員における学部運営課題の優先として退学・転部学生対応が優先すべき事案であること、院所属教員の組織・配置には新たな基準も必要、教員人事は学部人事で進めてきた経緯などを踏まえ大学院として院所属教員の組織化は時期尚早の結論に至った。

【課題】

長寿高齢社会の進展に伴う健康寿命延伸に向けた健康支援が注目されるなかで、大学院

の特徴を分かりやすく発信していくとともに院生のための教育と研究の環境整備として人材の充足が引き続きの課題である。

Ⅷ　学長が統括する委員会の概要と評価

入試委員会・人事委員会・学長統括委員会は、本学の全学的な企画・運営に関する重要事項を審議するために設置され、各委員会の委員長は、学長が充たっている。以下に主たる開催内容を示す。

Ａ 入試委員会

第1回（8月7日）
①星城高校内部AO入学試験の合否判定

第2回（9月10日）
① 経営学部合否判定 AO入学試験（第1期）
② 奨学金判定　指定強化クラブ
③ 2021年度入学者選抜の検討について

第3回（10月9日）
① 経営学部合否判定 AO入学試験（第2期）、内部推薦
② リハビリテーション学部合否判定 AO入学試験、内部推薦
③ 大学院入学試験(前期)合否判定
④ 奨学金判定
経営学部　内部進学入学金免除、内部進学成績優秀、指定強化クラブ
リハビリテーション学部理学療法学専攻　内部進学入学金免除
大学院　学内選抜入学金免除、成績優秀

第4回（11月6日）
① 経営学部合否判定 AO入学試験(第3期)、内部AO第2次、推薦入学試験(前期)、提携校推薦、国内留学生試験
② リハビリテーション学部合否判定　推薦入学試験、提携校推薦
③ 奨学金判定
経営学部　内部進学入学金免除、提携校推薦入学金一部免除、提携校推薦成績優秀、指定強
化クラブ、私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)
リハビリテーション学部　提携校推薦入学金一部免除

臨時入試委員会(11月21日)
① 海外現地入学試験合否判定　モンゴル、韓国、武漢、広州

② 奨学金判定　私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)

第5回（12月17日）

① 経営学部合否判定　特別奨学生試験(認定〉、AO入学試験(第4期)、内部AO第3次、推薦入学試験(中期)、国内留学生試験

② リハビリテーション学部合否判定　特別奨学生試験(認定)

③ 奨学金判定

経営学部　内部進学入学金免除、内部進学成績優秀、指定強化クラブ、私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)

④ 2021年度入学者募集要項について各学部からの報告

第6回（2月7日）

①経営学部合否判定　一般入学試験前期A･B、センタープラス前期A・B、センター利用前期、

推薦入学試験後期A、国内留学生試験

②リハビリテーション学部合否判定　一般入学試験前期A･B、センタープラス前期A･B、センター利用前期

③ 奨学金判定

経営学部　学修奨励特別奨学金、石田鏇徳先生「建学の精神」奨学金、私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)

リハビリテーション学部　学修奨励特別奨学金

④ 2021年度募集入試スケジュールについて

第7回（2月26日）

① 経営学部合否判定　一般入学試験中期、センター利用中期、推薦入学試験後期B、国内留学生試験

② リハビリテーション学部合否判定　一般入学試験中期、センター利用中期

③ 大学院入学試験(後期)合否判定

④ リハビリテーション学部合否判定　一般前期作業療法学専攻追加合格

⑤ 奨学金判定

経営学部　私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)

大学院　検定料免除、入学金半額

第8回（3月18日）

① 経営学部合否判定　一般入学試験後期、センター利用後期、推薦入学試験後期C、国内留学生

② リハビリテーション学部合否判定　センター利用後期、理学療法専攻追加合格

③ 奨学金認定

経営学部　私費外国人留学生(入学金一部免除、経済支援奨学金、成績優秀者奨学金)

B 人事委員会

第 1 回（7 月 23 日）

① 専任教員の採用公募について

＜経営学部＞

・分野：経済学・環境ビジネス　　1 名

・分野：経営学・人的資源管理論　　1 名

② その他

第 2 回（8 月 27 日）

① 第 1 回人事委員会議事録の確認

② 専任教員の採用公募について

＜リハビリテーション学部＞

・専門基礎（生理学）

・理学療法学専門（基礎理学療法学領域）

・専門基礎（医学系）

・専門基礎（公衆衛生学、統計学など）

③ その他

第 3 回（10 月 23 日）

① 第 2 回人事委員会議事録の確認

② 専任教員の採用公募審査結果について

＜経営学部＞

・経営学・人的資源管理論分野

・経済学・環境ビジネス分野

③ 専任教員の採用公募について

＜経営学部＞

・日本語教育学

④ その他

第 4 回（11 月 26 日）

① 第 3 回人事委員会議事録の確認

② 専任教員の採用公募審査結果について

＜リハビリテーション学部＞

・専門基礎（医学系）

・専門基礎（公衆衛生学、統計学など）

・理学療法学専門（基礎理学療法学領域）

・専門基礎（生理学）

③ 教員の採用について

＜経営学部＞

・教職科目担当教員（特任教授　新規採用）

・非常勤講師の採用予定について（英語）

④ その他

第 5 回（12 月 25 日）

① 第 4 回人事委員会議事録の確認

② 専任教員の採用公募審査結果について

＜リハビリテーション学部＞

・専門基礎（医学系）

・専門基礎（公衆衛生学、統計学など）

③ 専任教員の採用公募審査結果について

＜経営学部＞

・日本語教育学

④ その他

第 6 回（令和 2 年 2 月 25 日）

① 第 5 回人事委員会議事録の確認

② ＜経営学部＞

・昇任人事について

・非常勤講師の採用について

・特任教授、客員教授の継続採用について

③ ＜リハビリテーション学部＞

・専任教員の公募について

・昇任人事について

・非常勤講師の採用について

・客員教授の継続採用について

④ ＜大学院＞

・非常勤講師の採用について

⑤ その他

第 7 回（令和 2 年 3 月 24 日）

① 第 6 回人事委員会議事録の確認

② ＜リハビリテーション学部＞

・専任教員の公募について

・基礎医学（公衆衛生学、統計学）公募結果について

③ ＜経営学部＞

・専任教員の公募について

・留学生別科「日本語教育学」

④ その他

C 学長統括委員会

所掌事項：自己点検評価・環境整備・再任評価・計画／予算・将来構想・ＩＲ

Ⅸ　協議会統括委員会の概要と評価

A 入試広報対策委員会

【計画】

1. 経営学部・リハビリテーション学部における定員充足
   ⇒一般高校訪問強化、星城高校との連携強化、提携校との関係強化
   ⇒各学部のセールスポイント再考
2. 指定強化クラブを中心にクラブ関係者の入学者確保
   ⇒　部活動状況全体の把握と情報提供
3. 一般高校からの入学者確保　⇒　なんでも相談会の活用、進学サイトへの注力
4. 留学生の確保　⇒　国際センターからの業務移管と連携
5. 共通テスト導入に伴う入試制度改革と高大連携体制の再考

【実現のために実施したこと】

1. 両学部教員による進学相談会や模擬講義依頼への対応は例年同様に実施した。各学部内において、高校生に訴求できる資源の再発掘を実施した。経営学部では研究室紹介の冊子発行に加えて高校生世代への訴求と新機軸による差別化を企図して e-Sports マネジメントプログラムを起案、リハ学部では OB/OG による卒業生ネットワークを強調した。
2. UNIVAS に加盟して、それを基に学習・部活動の在り方に関するスキームを作成し、各クラブへの周知を行った。活動状況については各クラブが運営している SNS サイトなどにより学生生活委員会が取りまとめた。学生募集に関しては、クラブ間でギャップが出ないように入試広報課で説明会を行った。また、外部への広報としては UNIVAS への加盟、新グラウンド等のセールスポイントを明確化した。
3. 過去三年の傾向として表れている受験者層の変化に対応する形で、高校訪問の方針を見直す。オープンキャンパスや相談会に参加せずに受験してくる学生へのリーチ強化のため、進学サイトへの情報提供に注力した。併せて本学の受験生応援サイトで広報する内容について、学部ベースでの見直しを行った。
4. 国際センターとの兼務となっている入試広報対策委員会メンバーや国際センター長との情報共有を実施、留学生募集における改善点を明確化して、経営学部長、経営学部長補佐との連携のもと、組織的な対応をとった。
5. 大学入学共通テスト導入や高大連携強化の観点から、本邦の大学入試制度がどのように変わるか、各学部に提供できる情報を収集、提供して本学の入試制度改革に助力した。高大連携については、高校からの要請に応じて、出前講義や星城高校文化祭への参画（大学ブースの出展）を行った。

【評価】

1. 5 月 1 日時点での新入学者数は経営学部 340 名（うち留学生 79 名）、リハビリテーション学部は理学療法学専攻が 44 名、作業療法学専攻が 33 名の計 77 名であった。
   広報資料としては高校生に向けてアピールすべきポイントの見直しを進めた。大学案内は前年度から大きく変更せず、OPC での説明で具体的な特色を描いた。経営学部では 1、2 年次で達成すべき目標をキャンパス別に描き、各キャンパスの特色を打ち出せたが、前項の 3 にも表れている受験者の動線の変化を考えると大学案内でのより明確な記

載が不可欠であることが分かった。リハ学部においては国家資格取得に向けた 4 年間の流れと本学の独自性についての説明を行った。全体として、PR 方法は印刷物重視からウェブ重視に移行を試みたが、応募者数にその効果が表れたため、この方針を継続する。

2. 取り組み方針に沿って募集活動を行った。UNIVAS 関連の活動は本学 HP で報告を行った。部活動の活動状況についての情報の体系化は未達成であったが、部活動の監督・コーチによる受験生への情報提供は必要十分な機能を果たしているため、入試広報委員会としては重要議題とはならなかった。
3. 進学サイトへの情報提供を積極的に行った結果、両学部共に志願者の増加傾向がみられた。本学の受験生応援サイトの見せ方についても、各学部で検討を進め、改善した結果がそこに表れたものと考える。
4. 経営学部長、学部長補佐とも連携を図り、募集活動を進めた。法務省・出入国在留管理庁通達によって、次年度 9 月以降 N2 以上が求められるようになるため、募集活動や資格審査の見直しを進めた。また、入学者確保のために留学生別科が新設されたが、主には設置準備室の職掌であったため、入試広報対策委員会としては報告を受けるにとどまった。今後はスムーズな職掌の移管が課題となる。
5. 大学入試改革（令和 2 年度からの大学入学共通テスト導入、入試区分再編成）に対応し、入試時期の変更も含めた準備を進めた。3 ポリシーに基づいた入試科目、入試内容の見直しが各学部によって行われ、入試委員会において承認を得た。

【次年度への対応策】

1. 2020 年の年明けごろからの新型コロナウイルスにかかわる一連の騒動は、募集活動・入試業務にも影響を与えている。本学では学生募集において、受験生に直接接触する機会となるオープンキャンパス（OPC）や進学相談会、高校訪問を重視してきたが、現今の情勢下では大規模な直接接触型のイベントはリスクが大きいため、中央官庁からの情報や自治体からの要請を注視しつつ、オンライン開催も含めたイベントのあり方や受験生確保に向けた情報のオンラインでの提供方法について検討し、低リスクで効果のある受験生へのアプローチを起案する。
2. 本項 1 は昨年来進めてきたウェブ上での受験生に対する情報提供の充実とも合致する流れである。テキスト情報に加えて映像情報（学長、学部長からのメッセージ、部活動風景の紹介等）を受験生向けに制作、公開して本学への理解を促す。
3. 本学の魅力と他大学と異なる点を適切に伝えるために、大学案内を刷新し、経営学部では、研究室紹介冊子の第二版を作成した。課題となっていた本部東海キャンパスと丸の内キャンパスの違いについても、大学案内に反映させた。前項の動画に加え、5 月から開かれているオンライン講義をはじめ、スムーズな学生生活に向けて本学が行っている取り組みをわかりやすく受験生に伝えることも重要な課題である。
4. 留学生別科の募集活動について、入試広報対策委員会がなすべき職掌について、経営学部長、留学生別科長、日本語担当教員と引き続き検討を進める。
5. 新型コロナウイルスの影響を最小限にとどめた状態で入試を実施するため、情報を収集、入試業務の円滑な進行に助力する。高大連携については個別高校の事情が異なることに配慮して、高校からの要望にこたえる形で進める。

B 全学教務委員会（含：全学 FD 委員会）

（1）重点課題

「第 4 次中期計画」における令和元年度の全学教務委員会の重点課題は、次の通りである。

1.新カリキュラム施行開始（経営学部）及び申請（リハビリテーション学部）に伴う状況確認（AI、IoT 関連の取り込み状況の把握も含める）

経営学部の新カリキュラム運用開始とリハビリテーション学部の新カリキュラム申請年度であり、諸問題や準備状況等の確認と対応を行う。

2.AI、IoT 関連科目への MOOCs 等の導入可能性の検討及び知見の獲得

新カリキュラム内への AI、IoT 関連科目の包含状況調査に加えて、丸の内キャンパス運用開始に伴い、遠隔講義や MOOCs の導入可能性も視野に入れる。

3.FD 活動の活性化による授業改善

全学 FD 委員会との併合により、全学 FD 教育改善検討会議を年 2 日開催することとなり、本課題を挙げた。

（2）取り組み方針および活動内容

（1）における 1～3 の重点課題を達成するために、次の取り組み方針を立案した。

1.新カリキュラムへの AI、IoT 関連項目の取り込み度合いの調査

経営学部およびリハビリテーション学部の新カリキュラム完成年度まで継続的に調査し、AI、IoT 関連科目の包含状況と教授内容を調査する。

2.新カリキュラム導入に伴う動向の把握

経営学部では新カリキュラムに関する運用開始状況と問題点の把握、リハビリテーション学部では新カリキュラムの作成と申請、他学との情報共有を行う。

3.e-University 再構築に伴う教育インフラの整備状況の確認

AI、IoT 関連の教育、丸の内キャンパスとのリモート接続などに必要なソフトおよびハードウェアの検討を関連委員会と行なうこととした。

4.FD 教育改善検討会議の活性化

多様化する教育方針に対応するため、2 回の FD 教育改善検討会議の開催テーマを検討し、有用な情報提供を行う。

5.補助資源等の積極的活用に関する対応

補助金等の獲得において、教務関連の必要事項に随時対応する。

（3）結果および問題点

1.重点課題 1、取り組み方針 1、2 に関して

・経営学部

①新カリキュラム運用開始初年度。

②丸の内キャンパスの運用も含めた検討を継続中。

③次年度以降、時間割の作成に関する懸念事項もあり。

・リハビリテーション学部

①新カリキュラム認可。来年度より運用開始（令和 2 年 2 月 5 日付元受文科高第 1830 号）

2.重点課題1、取り組み方針3に関して
　関係委員会との検討の結果、全学教務委員会としてハード面の所掌はしないこととなった。
3.重点課題2、3および取り組み方針4、5に関して
　全学FD教育改善検討会議のテーマを第1回では「ルーブリック評価入門」とし、成績評価に関する情報提供を行った。これは教育支援事業の必要項目にも掲げられており、全学的な取り組みへと発展させ、これに合わせてシラバス作成要領も改定した。第2回のテーマは「Massive Open Online Courses（MOOCs）の現状と講義への活用」とし、世界的な状況をふまえた情報提供を行う予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大により開催を中止としたため、資料の配付を行った。後に複数の教員からの質問等もあり、関心の高さが覗えたとともに有用な情報提供となったと考えられた。

（4）令和2（2020）年度への対応策
　両学部とも新カリキュラムの運用に関する継続的な観察が必要であり、浮上する問題点への対応が必要となる。また、成績評価や科目ナンバリングシステムなどの検討が必要であり、関連する規定の見直しも必要となることが予想される。

（5）その他の実施事項
1.継続的な取り組みとして、卒業時アンケート、授業評価アンケート、健康状況調査を行い、継続的なデータ蓄積を行っている。
2.継続検討事項としていた「履修取り消し」に関する規定について、履修規定の一部を変更する形で対応することとした。
3.懸案事項であるGPAの規定について、今後の方針に合わせて2案を作成し、動向に合わせて使用できる準備を行った。
4.「正規在学年を超えて在籍する学費に関する特例規定」についての修正を行った

C　学生生活委員会
（１）目標および施策
　２０１９年度の重点課題について、本委員会として以下の４点を挙げた。
①マナー遵守啓発活動:喫煙マナーと駐車マナーへの取り組み(キャリア支援課との連携)
②キャンパス内「学生憩いの場所」の推進活動（丸の内キャンパスを含む）
③キャンパスライフの安全確保と充実支援（丸の内キャンパスも含む）
④学生会活動支援（クラブ・サークル活動の環境整備）

（２）達成のための活動内容
①喫煙マナーについては、禁煙教育・喫煙マナー教育のあり方、マナー遵守の呼びかけ用の掲示板設置や喫煙場所認識強化のためのキャンパスマップ設置も合わせて実施した。また違法駐車の場所が大学周辺ではなく、近隣住民への迷惑駐車へと移行した事に合わせた具体的な対応策を模索し、実施に向けて活動を行った。
②東海キャンパスに関しては、学生憩いの場所（授業の空き時間、放課後に学生達が集ま

りたくなり、ゆっくり過ごせる場所）は、コンビニ前の改修によってカフェテリアを設置することができ、さらに中庭は“おしゃれな憩いの場”として学生に認知されつつある。丸の内キャンパスに於いても限られたスペースの中で、『憩いの場』である数多くの学生達が集える場所作りの為の検討を継続して行った。
③違法薬物やマルチ商法に対する学生の対応の指導強化、過剰アルバイト・ブラックアルバイト問題等の社会問題、人間関係や心身に及ぶ悩みの問題の解消に向けた対策・指導方法を検討・実施した。
④これまでの取り組みの成果から整いつつある学生会の組織作りに更なる女子学生の参画を促し、学生会活動、クラブ･サークル活動の活性化およびキャンパス内の活性化の支援を行った。

（３）結果および問題点
①喫煙に関しては、学内全面禁煙というこれまでには無かった取り組みがなされ違反者多発が懸念されたが､学生生活委員の教職員の巡回によって回避することができた｡しかし、周辺の吸い殻完全除去がなされたわけではなく、今後の対応策が課題として残された。また駐車違反に関しては、大学周辺での目立った様子は解消されたが、近隣での迷惑駐車や学内関係者用のスペースへの駐車など数は少なくなったが悪質化している状況への対応も課題として残された。また違法駐車学生への指導に関する内容も検討していく必要性がある。
②学生憩いの場の推進活動に関して東海キャンパスでは、イベントごとの際に軽音楽サークルによる演奏など積極的に新たな取り組みが行うことができた。また「スポーツデー」というイベントが定着し、運動・スポーツを通じて留学生と日本人学生同士との交流機会増加につながった。丸の内キャンパスでも学生主導でのイベント案が実施され、次年度に向けての足掛かりとなる活発な活動状況を導くことが可能となった。
③今年度に関しては、大きな問題が挙げられることは無かったが、潜在的にある小さな諸問題を見逃すことなく今後も注視していくことが必要である。
④学生会においては、委員の事務職員が積極的にコミュニケーションを取って頂いたおかげで活動やイベント事がスムーズに行えた。部活動に関して特に指定強化クラブに関する諸問題が浮き彫りになった。Univas 加盟に伴う指導者研修会を通して、各クラブとの連携を深め、今後の対応策など検討を進めていく。

D キャリア開発委員会

（１）重点課題は
1)企業訪問を 2018 年度の就職先を中心に実施
2)インターンシップの対象人数拡大への対応
3)1～4 年生までの一貫キャリア教育の実施
4)リハビリテーション学部における特定研修施設への継続的受験

（２）背景と達成のための活動方針

2019 度、経営学部に寄せられる求人社数は、12,434 社（前年比 100.2%）と引き続き売り手市場という状況であり、企業の採用意欲は高い状態が続いた。

一部の企業に求人活動の早期化傾向が強まり、３年生のインターンシップから早期に決着をつけようとする動きがある。その意味で、３年生後期に向けた就活準備は非常に重要なものとなってきている。そうした中、経営学部及びリハビリテーション学部の就職率 100%の目標に向けて、教職員が連携を図り早期の実現化を目指す。

【活動方針】

1) 重点課題１（就職先訪問、開拓）

2018 年度卒業生の就職先から作成した訪問リストを基に、2018 年度卒業生のゼミ担任を中心に行う。継続して訪問する必要性が高い企業の選択や新規開拓等行い、リストの修正を行う。

2) 重点課題２（インターンシップ参加人数拡大）

科目インターンシップについて、キャリアサポートⅡ授業で告知チラシを配布。5 月の履修説明会を皮切りに 3 回の事前研修と 6 月個人面談を実施して企業とのマッチングを進める。留学生に特化したインターンシッププログラムに参加を促す。

3)重点課題３（４年間の一貫キャリア教育）

キャリア形成における能力開発として、基礎学力の向上を図る施策を検討する。

4)重点課題４（リハビリテーション学部の特定施設への受験継続）

就職活動における相談から入職後のフォローまでを、リハビリテーション学部教員の連携で支援する。

（３）結果

（2019 年 5 月 1 日時点就職率　経営学部 98.7%、リハビリテーション学部 100%）

1) 重点課題１（就職先訪問、開拓）

教員及びキャリア支援課職員が企業訪問 237 社、企業来校対応 293 社の計 530 社について対応し、採用の継続と翌年の採用方針を確認した。また、企業と学生の接触については、4 月に 2019 年度卒にとって２回目となる学内合同企業説明会を実施。本学の食堂にて 32 社の企業・機関が集まり、49 名の学生が参加して企業との接触を行い、エントリー先の開拓を行った。

5 月の公務員志望者向けの合同説明会を、東海市役所、知多市役所、大府市役所、東海市消防本部警視庁、愛知県警察、自衛隊愛知地方協力本部半田地域事務所、第四管区海上保安本部の８施設・機関において実施。31 名の学生が参加し延べ 88 施設・機関の説明を受けた。

6 月以降は、学内での個別企業説明会を実施。51 社の申し込みがあり、学生の予約が入って実施した企業数は 16 社、積極的なエントリー促進をしていただいた。

８月、留学生に特化した交流会・企業説明を一般社団法人グローバル愛知と協賛して実施。5 社の企業が参加、31 名の学生がチームでローテーションし企業説明を受けた。

2) 重点課題２（インターンシップ参加人数拡大）

インターンシップ科目への参加者は 97 名（前年度 79 名）、内 43 名（前年度 28 名）が単位取得。８月、愛知県主催の外国人留学生インターンシップに 21 名の留学生が参加。愛知県下の大学では２番目のエントリー件数であった。また、2 月には名古屋外国人雇用サービスセンター主催の留学生インターンシップに５名が参加した。

3) 重点課題３（４年間の一貫キャリア教育）

授業の一環で、リメディアル教育を目的としたＷＥＢツールの導入を検討。実現には及ばず来年度の課題とする。

4) 重点課題４（リハビリテーション学部の特定施設への受験継続）

就職活動中の相談時における特定施設の情報提供から入職後の病院施設における教育支援までを行い､特定施設が期待する要件の学生を育成し､特定施設との関係性を強化した。

2019 年度の特定施設への入職者数は、卒業生 60 名の内５名（理学療法３名、作業療法２名）であった。

（４）次年度の対応策

各課題における反省点を踏まえながら、単なる継続ではなく、レベルアップを視野に入れた対応ができるよう目標づけを行い。実践していきたい。

⑴企業訪問（卒業生の就職先企業のフォローアップ、人事担当との接点強化）

前期中に昨年度 4 年生のゼミ担任が卒業生の就職先への企業訪問を依頼し、情報収集を行う。新型コロナウイルスの影響により採用人数が減少することが予想されるなか、人事担当との接点を強化し情報交換を行うことで採用に繋げていきたい。

⑵インターンシップの参加促進とレベルアップ（マッチング面談とマナー研修の強化）

インターンシップについても新型コロナウイルスの影響で日程の調整が困難になることや､企業側が実施を減らすことが予想される｡今年度は面談をゼミ担任に依頼し、ゼミ生の活動状況を把握していく。また、マナー研修を強化していく。

⑶早期キャリア支援（1～2 年からの就職に対する意識付け、資格取得支援）

昨年度より 1～2 年生に対してのキャリア面談を実施していることから、担任との情報共有をより強化する。また、MOS 以外の資格支援についても、履歴書に書けるもの、他大学との差別化としてユニークなものなど検討していきたい。

Ｅ 国際センター運営委員会

（１） 重点課題

令和元年度の国際センター運営委員会の重点課題を次のように設定した。

１）教育:単位認定留学制度の運営の円滑化、リスクマネジメント体制の整備

２）教育:海外提携校との各種交流、関係の発展的見直しと深化、必要に応じた新規開拓の検討

３）教育:地域の国際交流協会等各種団体からの依頼に応えた国際交流等行事協力

４）募集:留学生の入学後の学修･生活に係る支援体制の整備

５）募集:優秀な留学生確保に向けた提言

（２） 達成のための活動内容

これらの重点課題を実現するため、取組み方針、および事業計画を次のように定めた。

１）単位認定留学制度の運営の円滑化、リスクマネジメント体制の整備

「異文化理解演習」（短期）については規程の制定・施行を経た上で、また、「海外ビジネス演習」・「海外インターンシップ」（長期）については昨年度に続いて、規程･細則順守の徹底化並びに運営の円滑化を図る。また、海外渡航先における事故発生時等における緊急体制の整備を進める。

２）海外提携校との各種交流、関係の発展的見直しと深化、必要に応じた新規開拓の検討

海外提携校との学生・学術交流については、本学訪問による学生間交流等の要請を歓迎し適宜対応する。単位認定留学実施先教育機関については新規開拓の可能性を視野に入れ検討する。

３）地域の国際交流協会等各種団体からの依頼に応えた国際交流等行事協力

地域の国際交流協会、教育機関、自治体等からの国際交流行事への参加協力依頼については、学生の教育機会かつ地域貢献の機会であることを重視し、質の高い協力となるよう努める。

４）留学生の入学後の学修･生活に係る支援体制の整備

2019 年 4 月、経営学部 317 名の新入生中 7 カ国 63 名の留学生を受入れた。JSOL、日本語能力試験対策講座の開設（2019 年度）、学修支援課による全員対象個別面談等、留学生の入学後の学修･生活に係る支援は、学生募集上の観点からも重要度が高い。結果として「日本留学 AWARDS」得票校として本学の名前が次年度も掲載されるよう一層の充実を目指す。

５）優秀な留学生確保に向けた提言

文科省通知にある「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底」(2019.03.29)に応えるためにも、「日本語能力試験 N2 レベル相当以上」、高い学力･経費支弁能力を有する学生確保に向けた提言を行なう。提携校との関係の見直し並びに新規提携先の検討も視野に入れる。

（３） 結果

１）単位認定留学制度の運営の円滑化、リスクマネジメント体制の整備

「異文化理解演習」（短期）運営に係る規程案の検討を進めた。「海外ビジネス演習」・「海外インターンシップ」(長期) 運営に係る規程・細則の改正案が承認され、不測の事態による履修中断に対する部分的な単位認定が可能となった。また、留学先言語により運営される 4 科目の履修という留学後の条件を英語圏留学者に限定した。1 年生対象説明会（5 月・各キャンパス)・保護者対象説明会（6/22、9/28、11/30、2/15）開催、保護者相談対応等、学修支援課との協働により留学制度の適切な運営に努めた。海外インターンシップは 2 回目の実施を経てプログラムの全体像が明らかとなった。学生の英語力と資質に対する受け入れ・対応体制の限度を把握（現実に即した説明・理解の徹底が課題)。次年度より新入生を対象に（委託

業者による事業説明ではなく）本学による本学プログラムの説明をする準備が整った。台湾の単位認定留学先として、別科（語学学校部門）が充実していることから東海大学を検討している。

２）海外提携校との各種交流、関係の発展的見直しと深化、必要に応じた新規開拓の検討

台湾 開南大学・真理大学（共に提携校）を含む国際シンポジウム参加（それぞれ 5/31、10/18)、台湾 真理大学（提携校）・台湾 国立雲林科技大学訪問団（6/25)、ブルガリア国（ガブロボ市）学生団（7/9)、ガブロボ工科大学（TUG）学長訪問（10/21-25）等の受入れ・交流、TUG との友好交流に係る協定書締結、湖北大学（中国）との交換留学に関する覚書準備などを行った。その他、提携校との交流ではないが、将来的な交流の可能性を視野に、10 月、ウクライナジトーミル市長との実務会議の実施に協力した。また、昨年度に続き海外提携校在籍者で短期留学を希望する者に対して、2 月 18 日から 3 月 13 日までの 4 週間の「日本語・日本文化研修」を実施した。

３）地域の国際交流協会等各種団体からの依頼に応えた国際交流等行事協力

東海市「とうかい 50 年祭オープニングイベント」ステージ（5/18)、「台湾夜市 in 太田川」(8/2・3)、「ザ・太田ジャンプフェスティバル」(8/10・11)、国際交流フェスタ「はーと＆はーと」ブース運営・ステージ（10/20)、等の地域交流行事への学生・留学生参加を支援した。

４）留学生の入学後の学修･生活に係る支援体制の整備。

日本語教員 による補習授業に新たに「日本語能力試験 N1 対策講座」「同 N2 対策講座」を設け、高いレベルの日本語力をつける機会を提供した。また、FSA（Foreign Student Advisor）チーム（各課連携、国際センター員も協力）が発足、支援体制が整備され、(例年の「新入学留学生歓迎会」、「留学生バス旅行」、「スポーツ Day」等に加えて）ベトナム・ネパール等の各文化展（7/10、11/27）が開催され留学生・日本人学生が交流した。「日本留学 AWARDS」得票校発表は 2020 年度となる。

５）優秀な留学生確保に向けた提言

文科省通知を遵守し、経営学部において留学生の受入れ基準が「日本語能力試験 N2 レベル相当以上」となるよう関係部署と連携し、優秀な留学生の募集及び確保に協力した。

（４） 次年度に向けての対応策

COVID-19 パンデミックにより国際交流行事は著しく制限されるが、各種事業の的確な運営と必要な事項の整備を進めていく。

１）アウトバウンド事業（短期・長期海外留学）

留学制度の適切な運営とリスクマネジメント体制等の必要な整備をする。

２）インバウンド事業（留学生受け入れ）

日本語・日本文化研修の検討、多様かつ優秀な留学生の確保に向けて、留学生の入学後の学修･生活に係る支援体制の整備を進める（結果として次年度も「日本留

学 AWARDS」得票校となることも視野に入れる)。

３）国際交流事業

留学生との地域・学内における日本人との交流、提携校との交流に関する検討を進める。

F 地域センター運営委員会

(1)平成 30 年度の重点課題及び取組み方針

平成 30 年度の地域センターの重点課題等を次のように設定した。

【大学市民として、地域にとけこみ、地域に貢献し、地域とともに発展する】

地域センターは、

・星城大学を、地域とふれあい、地域にとけこむ、地域の構成員「大学市民」にします。
・星城大学を、地域貢献を通し、地域や人々、学生、教職員から喜ばれる大学にします。
・星城大学を、人々が立ち寄り、利用し、集う大学にします。
・地域と人々と大学をつなぎ、協働を生み出します。
・新しい地域貢献のアイディアを生み出し実現します。
・星城大学を、愛知県でもっとも有名な地域貢献大学にします。

これらの重点課題を実現するために、次の事業及び取組み方針を定めた。

【知ってもらう、来てもらう、大学も地域に出ていく、そしてその中で協働の芽を生み出す】

1) 広報事業 ：人に知ってもらう
2) 大学開放事業 ：人に知ってもらう、来てもらう、利用してもらう
3) 地域参加促進事業 ：大学全体としての、地域貢献活動への参加意識の醸成と参加促進
4) 協働創出事業 ：協働の動きを生み出す
5) 学生支援事業 ：学生に対する地域活動への誘導・環境づくり

(2)達成のための各事業の活動計画

①達成のための各事業の活動計画を次の通りとした。

1)広報事業

①研究シーズ集、公開講座テーマ一覧の作成
②大学 web サイトへの適正な情報掲載および適時更新

2)大学開放事業

①公開講座・親子講座の開催
②連携講座の開催
③オープンカレッジ（大学開放支援室への所掌返還を検討）
④施設設備の貸出/開放の促進（食堂の地域への開放の改善検討）

3)地域参加促進事業

①大学として参加する地域行事の整理と経費節約
②東海秋まつり（産業まつり）への出展
③東海市地域円卓会議、東海市センターまつりへの参加

④地域イベントや活動の情報発信による、地域行事などへの参加促進

4)協働創出事業

①両キャンパス（東海・丸の内）に関する大学窓口の在り方の検討

②外部からの依頼などに対する、シーズ/ニーズのマッチング活動

③地域との顔つなぎの強化、協賛依頼などへの対応

④「健康経営」を主題とした講義設定の検討（WG 運営）

5)学生支援事業

①地域のボランティア情報収集と情報提供（学生生活委員会と連携）

②PBL 型科目の在り方に関する検討（WG 運営）

③コ・カリキュラーとしての地域ボランティア活動の再活性化（WG 運営）

(3)結果

1)広報事業

①研究シーズ集、公開講座テーマ一覧を作成した。

②大学 web サイトへの情報掲載および更新を適時実施。

2)大学開放事業

①公開講座・親子講座の開催は、合計５講座を開催した。

②連携講座の開催は、４講座開催した。

③オープンカレッジは、合計 50 講座開催した。

④施設設備の貸出/開放の促進、食堂の地域への開放の改善検討は行わなかった。

3)地域参加促進事業

①大幅な予算削減に合わせ参加する地域行事の整理を行った。

②東海秋まつり（産業まつり）は予算が認められなかったことから不参加。

③東海市地域円卓会議、東海市センターまつりへは参加した。

④地域イベントや活動の情報を随時発信し、地域行事などへの参加を促進した。

4)協働創出事業

①両キャンパス（東海・丸の内）に関する大学窓口は大学開放支援室が担当。

②外部からの依頼などへの対応は大学開放支援室が随時実施。

②地域との顔つなぎの強化、協賛依頼などへは、大学開放支援室が担当した。

③「健康経営」を主題とした講義設定の検討（WG 運営）は実施しなかった。

5)学生支援事業

①地域のボランティア情報収集と情報提供は、従来通り行われた。

②PBL 型科目の在り方に関する検討（WG 運営）は実施しなかった。

③地域ボランティア活動の再活性化（WG 運営）は実施しなかった。

(4)次年度への対応等

2020 年度は、各種行事の開催にあたり新型コロナウィルスの感染拡大対策が必要となるため、来場者および運営担当者の安全を確保できる形態にて行う。

G 元気創造研究センター運営委員会

（１）センターの概要と本年度の重点課題

平成 23（2011）年４月に開設された元気創造研究センターの運営を行う委員会である。

同センターは、活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成につながる研究などの推進を図る学内共同研究推進機構である。

本年度の重点課題として、①科学研究費補助金(科研費)等外部資金の獲得に向けたセンター研究助成制度による資金的援助、②科研費をはじめとする競争的外部資金に関する情報提供、③大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制の構築、④③に続き、独自性と社会への波及力の高い研究に対する選抜体制の整備と資金的援助の検討の４点を挙げた。この重点課題の達成に向け、センター長と副センター長各１名、運営委員５名、事務局職員３名の計 10 名で運営委員会を構成して、運営委員会を 12 回開催し、下記の活動を行った。

（２）重点課題達成に向けた活動内容と結果

①「科学研究費補助金等外部資金の獲得に向けた研究助成制度による資金的援助」

１）元気創造研究センター研究助成制度による資金的援助

元気創造研究センターとして、共同研究を対象とした「センター助成制度」および特に若手研究者を対象とした「研究スタートアップ助成制度」により研究支援を実施した。

2019 年度の「センター助成制度」については、４月より下記２件に助成した。

・太田　進「内側型変形性膝関節症予防のための内側広筋筋量に着目した下肢アライメントと運動力学データの関連性について」

・林　尊弘「回復期リハビリテーション病棟患者におけるサルコペニアの現状と歩行およびバランス能力との関係」

「研究スタートアップ助成制度」は４月に公募し、下記２件を採択し助成した。

・越智　亮「認知機能と障害物回避動作の関係および視覚的注意喚起の効果検証」

・黄　平国「触力覚を用いた協調作業の高効率化に関する研究」

なお、採択者には助成期間中に公募される科学研究費助成事業に対して、採択された研究を基にした研究課題での応募を義務づけ、全員の応募を確認した。

2020 年度の「センター助成制度」については、11 月に公募し、２件の応募があり、公正かつ厳正な審査の上、下記の２件を採択した。

・太田　進「正座やストレッチ運動が大腿四頭筋における水成分の異方性および筋活動電位に与える影響について～O脚とX脚による相違～」

・林　尊弘「回復期リハビテーション病棟患者におけるサルコペニアの現状と移動能力との関係」

２）助成研究報告会の実施

３月 10 日（火）午前９時 10 分から 10 時 40 分まで、４号館 4402 教室において前記①１）について、助成研究報告会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。尚、当日の発表資料（パワーポイント）を教職員全員に送信した。また、報告内容を下記④１）センター活動の広報の一環として、「2019 年度センター年報」に掲載した。

②「科研費をはじめとする競争的外部資金に関する情報提供」

１）科研費無料セミナーの参加

業者主催の科研費無料セミナーに参加し、科研費申請手続き（制度）の今年度変更点等に関する情報を収集し、教員に情報提供した。

２）公募情報収集資料の送信

本センターが昨年度に作成した「競争的資金公募スケジュール 29 年度版（カレンダー)」を公募情報収集資料として、再度、全教員に送信した。

３）外部研究費申請・獲得に関する説明会の実施

９月 12 日（木）午前９時 30 分から 12 時 05 分まで、４号館 4402 教室において「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」を実施した。ロバスト・ジャパン株式会社より講師を招き、2019 年度科研費の概況、科研費新様式の攻略、研究計画の検討、申請戦略と研究計画の見直し、2019 年度競争的資金についての講演（ワーク形式勉強会）を開催した。また、本申請説明会は研究費の不正使用の防止をはじめとする研究費の管理に関するセミナーも兼ねており、本学事務担当者から申請手続き方法に加えてコンプライアンス教育として研究費不正防止活動についても説明が行われた。当日、事務職員を含む 47 名が参加した。

なお、2019 年度中の科研費（2020 年度公募）申請件数は、経営学部９件、リハビリテーション学部 15 件であった。

③「大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制構築の検討」

１）大学が組織的に応募する競争的資金に関する事業計画がなく、プロアクティブに対応できる体制の構築と、それに続く独自性および社会への波及力の高い研究に対する選抜体制の整備および資金的援助の検討については議論ができていない。

④「その他」

１）センター活動の広報

センターのホームページの改訂と「2019 年度センター年報」を作成した。

（３）重点課題達成に向けた活動結果の総括

１）今年度は、科研費助成事業の若手研究に４件が採択された。その一方で、当センターの研究助成対象者（若手教員）がおらず、申請者数が減少した。

２）科研費獲得に向けた情報提供については、業者主催のセミナーへの参加による情報収集や学内申請説明会での外部講師によるワーク形式での講演の企画などを行った。

３)大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制の構築については、事業計画がなく、具体的な検討はできていない。

（４）次年度に向けた対応策

１）センターの研究支援体制とともに、各学部での研究支援制度や大学院 FD 研修会などを含めれば、総合的な研究サポート体制は確立できたといえる。次年度もセンターの研究助成制度を主とした研究支援を継続的に提供していく。ただし、科研費採択者の増加に伴い、本センターの研究助成対象者数が減少したことから、対象条件を含め、既存の研究助成制度の見直しが必要となるかもしれない。

２)科研費申請件数ならびに採択率の向上を図るため、学内科研費申請説明会において、引き続き外部講師による講演を開催する。

３）組織的・競争的外部資金に関する事業計画があった場合には、申請段階から関わり、センターの役割と運営体制について関連部署との連携と情報共有を踏まえながら議論を進め、まずは大学が組織的に応募する競争的外部資金のプロアクティブな体制の構築を図る。

H 情報センター運営委員会

（１）令和元年（2019 年）度の重点課題

1. 学内情報システム活用の利便性を高める仕組みの検討・整備
2. 学務システム更新に関する協力
3. 情報基盤整備に関する更新・整備計画の検討

（２）令和元年（2019 年）度の取組み方針重点課題

1. 学内情報システムの既存マニュアルの調査、設定一覧等の整備
2. 学務システム更新について、特に導入研修への協力
3. 教育および研究に必要な情報システムについての要望収集、更新・整備計画の検討

（３）令和元年（2019 年）度の実施事業・結果

1. 重点課題・取組み方針 1 に対する実施事業と結果
   - 事務局 PC の一斉更新に伴う設定手順書（マニュアル）を作成した（6 月）。
   - ネットワークおよび PC 設定一覧を作成（1 月）、公開した（2 月）。
   - 学外者用無線アクセスポイント（Seijoh-Guest）を開放し、利用申請書を公開した（7 月）。
   - FD 教育改善検討会議において、教員向け情報セキュリティ研修を予定したが、開催中止となったため、全教職員に研修資料を配布した（3 月）。
2. 重点課題・取組み方針 2 に対する実施事業と結果
   - 学務システムの更新に関して、毎回の運営委員会にて、更新プロジェクト担当者より説明の機会を設けた。教員からの要望を伝え、各学部会議にて進捗状況を周知した。今年度の学務システム更新は見送られたため、導入研修への協力は実施なし。
3. 重点課題・取組み方針 3 に対する実施事業と結果
   - 新任教員向け学内情報システム説明会を開催し、対象者 5 名全員が出席した（4 月）。合わせて、前任校における情報システムのサービス内容についてヒアリングした。電子メールシステムの利用（特に、学外での送受信）、学内ネットワークへの個人端末の接続、教室へのモジュラージャックの設置、などに関する要望が寄せられた。
   - 機器の更新・整備計画を作成し（10 月）、ネットワーク機器更新を実施した（12 月）。
4. その他
   - 星城大学 CSIRT（SU-CSIRT）について、責任者（センター長）以外の構成員に

ついて、運営委員会にて選定し、報告窓口のメールアドレスを設けた（4 月）。本年度中に発生した情報基盤に関する主なトラブル事例は、次のとおり：大学 Web サイト上フォームへの大量投稿（再発防止策を実装済、5 月）、名古屋丸の内キャンパス 1 階テナントのネットワーク不適切利用（3 月～8 月、切断済）、システム更改時の不具合（1 月）。

- 全教職員に向けた情報セキュリティに関する注意喚起メールを発信した（4 月：長期休暇中の情報セキュリティ対応（文科省通達）、5 月：WindowsUpdate、10 月：標的型攻撃対策（文科省通達）、11 月：マルウエア Emotet）。
- HIPLUS/WBT での教材公開状況は、前期 50/263 クラス（19.0%）、後期 42/334 クラス（12.6%）で、ほぼ前年同様であった（9 月、2 月）。
- 大学 Web サイト教員情報を更新した。各部局に Web 情報責任者の選任を依頼した（4 月）。
- 大学 Web サイトに関するデータ：

項目	2017 年度	2018 年度	2019 年度
新着情報掲載件数	135 件	151 件	125 件
総ページビュー	684,266	699,471	818,361
総ユーザ数	102,163	112,588	160,010
新規・リピータ比率	81.7：18.3	82.2：17.6	83.8：16.2
モバイル・PC・タブレット比	58.6：37.2：4.2	62.1：32.3：5.6	68.2：26.8：5.0

※　総ページビューおよび総ユーザ数は、2020 年 3 月に急増した

（4）令和 2 年（2020 年）度への対応策

1. 学務システム更新に関する協力
   - Active Academy の更新に関して、特に導入研修に協力する。
2. 情報基盤整備に関する更新・整備計画の検討
   - 新型コロナウイルスに関連した感染症対策として、学内情報システムを構成する機器の更新・整備計画の見直しが必要か検討する。

I　図書委員会

（1）重点課題等

2019 年度重点課題として、前年度の取り組みを引き継ぎ、以下の 3 点を挙げた。

①電子ジャーナル利用の促進

②図書館利用の促進

③電子図書館の検討

（2）達成のための各項目の活動内容

①電子ジャーナル利用の促進の対策

前期日程中に経営学部の各ゼミナール担当教員、リハビリテーション学部の担任、副担任、ゼミナール教員に、学生による電子ジャーナル利用、図書利用を依頼した。

しかし、電子ジャーナルの利用は、2017 年度 49,153 件、2018 年度 46,368 件、2019 年度 45,544 件と減少している。特に、メディカルオンラインの利用は、2017 年度 20,997 件、2018 年度 16,326 件、2019 年度 13,624 件に減少している。

一方で、本の貸出数は、2017 年度 1,123 冊、2018 年度 941 冊、2019 年度 1,549 冊と増加した。文化教養ゼミや自分づくりゼミ担当教員に講義と関連した図書の利用を促してもらうなどの効果が見られた。

②図書館利用の促進

今まで 5 階利用者数のみのカウントで来館者数を把握していたが、6 階にもカウンターを設置し、6 月からは 5 階と 6 階の来館者数をカウント出来るようになった。また、5 階の学習室の使用数も 7 月から調査するようにした。

③電子図書館の検討

電子図書館を取り扱っている大手 3 社の丸善、紀伊国屋、楽天からプレゼンテーションをしていただき、多くの大学で導入されていて、学術専門書を中心に取り扱っている丸善が星城大学図書館に適していると判断した。その後、丸善の Maruzen eBook Library の電子書籍のニーズを調査するために、教職員にアンケート調査を行い、一定のニーズが確認されたため、協議会に電子図書館導入を提案し、戦力会議で電子図書館導入の了承を得た。

④丸の内キャンパス利用者の図書館利用の検討

丸の内キャンパス学生の図書貸出方法について、希望者が図書館 HP から申込み、貸出図書を事務による定期便で運搬する形式で利用できるようにした。また、一部の図書を丸の内キャンパスに置き、利用できるようにした。

（3）次年度への対応策等

①電子ジャーナル利用の促進及び図書貸出冊数の増加

各ゼミナール担当教員、各担任から電子ジャーナル等の利用を促していただき、電子ジャーナル利用の促進を行う。経営学部に関しては、日経テレコン、日経 BP 記事検索サービス、リハビリテーション学部に関しては、メディカルオンラインの利用を特に推進する。

新型コロナウィルスの影響でオンライン授業になり、図書貸出が困難な状況であるが、郵送による貸出を案内する。

②図書館利用の促進

対面による授業（通常登校）が行われるようになった場合は、感染対策を行い、図書館利用を促進する。

④ 電子図書館の導入、利用促進

電子図書館を導入し、後期オリエンテーション時に ID、パスワードを各学生に配布し、後期から電子書籍が利用できるようにする。教員は、授業に関する電子書籍を選択購入し、電子書籍の利用を促進する。

表1. 来館者・貸出冊数（来館者数2019.6より6階を含む）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
開館日数	297	297	296	282
来館者数	30,887	29,463	26,890	46,827
貸出冊数	907	1,123	941	1,549

表2. 主な電子ジャーナル利用数

	医中誌Web	メディカルオンライン	日経BP記事検索	日経テレコン21
2016年度	11,298	24,260	563	10,942
2017年度	10,819	20,997	1021	13,126
2018年度	8,616	16,326	975	17,111
2019年度	7,520	13,624	651	21,242

Ｊ 人権委員会

（１）概要

人権委員会は、経営学部４名、リハビリテーション学部３名、事務局職員２名の合計９名の委員によって運営された。また、委員会規則第３条５項に基づきハラスメント相談員７名を指名した。ハラスメント相談員の内訳は、経営学部、リハビリテーション学部から各２名、事務局から３名（うち１名は丸の内キャンパス）であり、女性５名、男性２名である。

本委員会では、学内における教職員及び学生によるハラスメント事案の相談が皆無となるよう、研修会や啓発活動を随時実施し、人権意識の高揚を図ることを目標として活動を行っている。

（２）活動内容

（１）の目標を達成するために、過年度の実績も踏まえながら、平成 31（2019）年度は委員会を４回開催し、そこで協議した内容に基づき次の活動をした。

１）学生を対象としたハラスメント防止に関する啓発活動

・ 前期オリエンテーションにおける活動

印刷物「ハラスメント学内対応方針について－学生の心得－」を新入生全員へ配付し、本学の取組を説明した。

・ 相談カードの配付

ハラスメント相談員氏名などを記した相談カードを、４月に全学生へ配付した。

・ 人権侵害防止啓発ポスター募集（全学年 12～１月）

103 作の応募があった。優秀作品３点は、次年度に学内掲示する。

２）ハラスメント相談員の研修

６月上旬に、人権委員会が保管している２点の資料を全相談員へ送付し、自己研修を依頼した。内容は、過年度の人権研修（全教職員対象）のときに外部講師から提供された「相談員の心構えと相談者への対応について」である。

３）学内のハラスメント研修会（全教職員対象。教務委員会と共催）

・　９月 12 日（木)、ＦＤ教育改善会議の時間に、全教職員を対象として日常の言動について注意喚起の講話を実施した。講師は加藤知子人権委員（本学経営学部）で、主な内容は職場の上司と部下、及び教員と学生における好ましい人間関係についてである。

・　３月 10 日(火)のＦＤ教育改善会議にも、加藤知子人権委員から全教職員へハラスメント防止を呼びかける予定であった。しかし、感染症対策のため実施できなかった。かわって、当日配付予定であったプリントをメールで全教職員へ送付した。内容は、主にパワーハラスメントについてである。

（３）今年度の反省と次年度へ向けての対応策

１）　相談システムについて学生への周知を図っているが、まだまだ浸透していない。例年の取組を継続するとともに、より有効な方策を検討したい。

２）　部活動運営に関して、学生からの相談・訴えが続発した。案件によっては、訴え出た学生への教職員の対応に当該学生が反発し、一層不満を募らせた。「聴く」姿勢の重要性を教職員へ浸透させる必要がある。

３）　日頃のさまざまな学生指導について、ハラスメントと受け止められることがないよう、教職員の意識向上を一層図っていく。さらに、教職員間の人権侵害が起きないよう、人権委員会としての啓発を続ける。

４）　学内では、学生同士及び学生と教職員の間で、明るくさわやかな挨拶が日常的に交わされている。また、学内美化が徹底され、ペットボトル・空き缶の放置や、ゴミの散乱は、ほぼ皆無となった。ハラスメント防止には、学生が落ち着いた精神状態で日々の大学生活を送ることが重要であるが、学内美化はその基本である。

Ｋ 研究倫理委員会

（１）　重点課題等

・研究倫理委員会の令和元年度の重点課題は次の通り。

1）教員、大学院生、研究員等に対する研究倫理講習（e-learning）の受講推進。

・この他、例年行うものは次の通り。

2）教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査。

3）リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。

4）リハビリテーション学部学生への研究倫理講習。

5）経営学部学生への研究倫理講習（および卒業論文作成前講習への展開)。

6）動物慰霊祭。

7）委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表。

・また、対応が迫られる可能性があるものは次の通り。

8) 公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更。
9) 学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更。
10) 研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じての出席。

（２）　達成のための各項目の活動内容

1) 一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が提供する研究倫理教育 e-learning「eAPRIN」を本学における対象者が実施できるよう管理・運営し、所定のコースを修了した対象者には、本学の倫理講習修了証を発行する。案内開始後の毎回の委員会議事録で、概ねの修了者数がわかるよう報告する。また、適当なタイミングで、議事録の報告時に受講を呼びかける。
2) 原則として、通常審査については申請締切り直後の委員会席上で全員で審査を行い、迅速審査については申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を申請者に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、最終確認を経て研究許可証を発行する。
3) 原則として、申請直後に複数名の委員で審査を行う。また、審査結果を指導教員に連絡し、その後は、不備が指摘されなくなるまで修正稿の提出と審査が繰り返され、担当審査員全員の承認を経て、研究計画の承認を指導教員に通知する。
4) リハビリテーション学部 3 年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を委員長が 10 月頃行う。
5) 経営学部 2 年生を対象に、授業の一環として研究倫理の講習を経営学部所属委員が 10 月頃行う。
6) リハビリテーション学部の 2 年生と教員を主要な参加者として、実験動物の霊を慰める式典を、担当者が中心となって準備して行う。
7) 委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表を事務所属委員が随時行う。
8) 公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更を担当者が随時行う。
9) 学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更を委員長が随時行う。
10) 研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じての出席を適任者が随時行う。

（３）　結果

1) 案内開始後の働きかけを当初の予定通り行った。令和 2 年 3 月 31 日現在の修了率は次の通り。従って、当初の評価基準では評価は「S」。ただしこれは、文科省からの指摘を受けた対応の結果とも言えるので、次年度も継続できるかどうかがカギになる。
    - 全体　　：99%（84 名／85 名）
    - 経営学部　　：100%（32 名／32 名）
    - ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部：100%（24 名／24 名）
    - 大学院生　　：100%（16 名／16 名）

・研究員　　：86%（6 名／7 名）
・その他　　：100%（6 名／6 名）

2）教員、大学院生、研究員から平成 31 年 3 月 31 日までに申請された計 24 件の全てについて適宜対応した。

3）リハビリテーション学部学生から平成 31 年 3 月 31 日までに申請された卒業研究計画の倫理審査は、審査中のものを含め、申請のあった計 29 件の全てについて適宜対応した。

4）リハビリテーション学部への研究倫理講習は、11 月 7 日にリハビリテーション学部 3 年生を対象に実施した。

5）経営学部学生への研究倫理講習は、10 月 1 日に経営学部 2 年生を対象に実施した。

6）動物慰霊祭は 12 月 4 日に実施した。

7）委員会議事録等の情報の、大学および厚生労働省関連のウェブサイトでの公表は、大学ウェブサイトの方は概ね適宜対応したが、厚生労働省関連のウェブサイトの方は一時閉鎖中で対応不可だった。

8）公的関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内の関係規程類の変更は適宜対応した。

9）学内の関係規程類の変更に伴うなど、必要に応じた学内サイトの研究倫理委員会ページの記載内容および掲載ファイル（倫理審査関係書類）の変更は適宜対応した。

10）研究倫理に関する学外の説明会等への、必要に応じての出席については次の通り。

・鹿児島市 B 型ウィルス病患者の発生について、学内に注意喚起を行った（12 月 25 日）。

・動物実験に関する説明会（1 月 24 日）について、内容等に鑑み今年度は見送った。

・全国公正研究推進会議（2 月 7 日）について、内容等に鑑み今年度は見送った。

（4）　次年度への対応策等

※以下を原則とするが、新型コロナウイルスをめぐる状況に鑑みて適宜対応する。

1）修了率の維持・向上に向けて、次年度（令和 2 年度）も重点課題として設定し、毎回の委員会議事録でその時点での修了者数がわかるよう報告したり、議事録報告時など適当なタイミングと方法で適宜受講を呼びかけたりする。

2）原則として令和元年度の内容を踏襲するが、新型コロナウイルスの状況を受けて、通常審査については、委員会への申請者の出席要請を割愛する。

3）新型コロナウイルスを受けて卒業研究の方法が変更されたため、今年度の 4 年生については実施しない。今年度の 3 年生については未定。

4）～6）新型コロナウイルスの状況を見ながら判断する予定。

7）事務担当委員の引き継ぎを行い、適宜対応する。

8）～9）原則として令和元年度の内容を踏襲する。

10）新型コロナウイルスの状況を見ながら判断する予定。

【参考資料】

1）教員、大学院生、研究員から申請された研究計画の倫理審査について。

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
23	9	14	16	6	1

平成 30 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
50	27	23	34	15	1

令和元年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む。通常と迅速の重複が 1 件。）

合計	通常審査	迅速審査	教員	大学院生	研究員
24	8	17	13	6	5

2）リハビリテーション学部学生から申請された卒業研究計画の倫理審査。

平成 29 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
29	16	3	2	8

平成 30 年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
34	12	9	0	13

令和元年度の内訳（審査が年度を跨いだものを含む）

合計	PT4 年生	OT4 年生	PT3 年生	OT3 年生
29	16	2	1	10

L 衛生委員会

（１）重点課題等

令和元年度も、健康増進と職場環境の充実に関する意見を聴取し、実現化を目指す。

（２）達成のための各項目の活動内容と結果

衛生委員会及び総務・経理課が毎年管理・実施を行っている、健康診断、ストレスチェック、貯水槽清掃、水道検査については、当初計画通り実施した。

そのほかに、約 20 か所のトイレを和式から洋式化、同時にウォシュレットを設置し、職場環境の向上が図られた。

「働き方改革_教職員向け講習会」については、行うことができなかった。

（３）次年度への対応策等

次年度では、環境測定（明るさ、粉じん、温度・湿度、ガス濃度などの測定）を行うよう、準備を進める。また、健康増進のための研修や、催し物を行いたい。

M SCC・学生相談室

概要

SCC 学生相談室では、学生一人ひとりが有意義な学生生活を送り、成長して社会に巣立ち、自分の納得出来る人生を送れるように、学内の各部署、学外の専門機関と連携をとり

ながら、心理面からの治療的・予防的・開発的サポートを行っている。また、保護者・教職員に対しても、相談・コンサルテーションを行っている。

Ａ　活動内容

１）新入生対象の「UPI(University Personality Inventory)学生精神的健康調査」およびフォローアップ面接

年度初めのオリエンテーションの中で、SCC 学生相談室の紹介を行い、心身両面についてのスクリーニングを目的として、「UPI 学生精神的健康調査」を実施した。精神的健康度に問題があると思われる学生に対しては、「フォローアップ面接相談」への参加を呼びかけた。面談の結果、入学時の緊張や不安が影響しているようであったが、多くは時間の経過と共に落ち着きをとりもどしたが、中には継続的な相談や医療機関へのリファーが必要だったケース、担当教員や事務部局と連携をとりながら配慮していく必要のある学生などがあり、緊密な連携を取ったことで、早期発見早期対応がなし得た。

２）　相談活動および教職員へのコンサルテーション

31 年度の相談件数と概況

本年度もまた学修支援課、キャリア支援課、医務室との連携に努めた。

表は、平成 31 年度の相談件数を相談内容ごとにまとめたものである。609 件の相談を受けた。参考として、29 年度・30 年度の面接件数も掲げておく。相談方法は、全て対面相談である。

昨年度に比して学生からの相談件数の変動が見られるのは勉学・進路に関わる相談とハラスメントに関わる相談である。

勉学・進路に関わる相談数の減少は、発達的な課題を有して進路決定に難渋する学生の定期面接（1/W または 1/2W）が少なかったことによる。キャリア支援課での丁寧な面談でほぼ完結していた故であろう。

増加していたのはハラスメント相談で、33 件あった。パワーハラスメント・アカデミックハラスメントの訴えである。またそれにかかわる教職員の相談やコンサルテーションは 34 件あった。

この変化はハラスメント数の増加ではなく、それをハラスメントだと認識しうる意識の変化であり、権利意識の成長の結果であろう。人権委員会をはじめとする各部署での取り組みの賜物といえる。

従来ならば相談することさえためらい、仮に来室しても当方が訴えを傾聴した後、ハラスメント相談窓口につなぐか否かを学生に問うと、一様に躊躇し困惑しその結果辞退したが、本年度は相談窓口につなぐことを希望する事例も存在した。

また今年度も「オール星城」の理念のもと、大学業務の一環として星城高等学校のスクールカウンセラーを兼務した。毎週月曜日である。昨年に比して、教職員へのコンサルテーションが更に増加した。相談室と職員室間における生徒理解・指導についての連携が前進した証左であり、「高大連携」に寄与し得たと言える。

平成 31 年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校スクールカウンセラーとして受けた相談	
勉学・進路	心理・適応	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ	教育・子育て	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ		
260	208	33	33	34	41	609

（参考）平成 30 年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校スクールカウンセラーとして受けた相談	
勉学・進路	心理・適応	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ	教育・子育て	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ		
325	195	11	45	0	54	630

（参考）平成 29 年度の相談件数

相談内容						総計
学生からの相談			保護者・教職員からの相談		星城高校スクールカウンセラー	
勉学・進路	心理・適応	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ	教育・子育て	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ		
143	166	7	42	0	74	432

３）各部署・学外関係諸機関との連携

守秘義務に留意しながら、学内外の部署、機関と連携し、支援を行った。

ｉ）自分づくりセンターとの連携

自分づくりセンタースタッフの方々からの助言で SCC 相談室に来室ケースや、SCC で相談中の学生に対しての自分づくりセンタースタッフに特別の配慮をお願いするケースが多くあった。特に保護者との協力関係を築く上で極めて有効であった。

ⅱ）他部署・各学部との連携

担当教員、関係部署の職員と継続的かつ一貫性のある対応をすることで、問題を抱えた学生の状況がよい方向に向いてきている。個々のケースに応じて、適宜、情報共有や学生対応のための協議を行った。特に発達に課題を有する学生は就職に苦慮するため、キャリ

ア支援課との相談・情報共有に努めた。

ⅲ）学外関係諸機関との連携

問題を抱える学生の状況を改善することを目的として、公的機関、医療機関や福祉関係施設などの情報を集め、それらとの連携をとることができた。医療機関への紹介状や礼状の例文作成も行った。

４）障害を抱える学生への対応

発達障害の診断を既に受けている学生、未診断ではあるが、疑いのある学生が複数名来室している。また、教職員からの気になる学生についての相談の中に、発達障害の傾向が見られる学生もある。SCC では正しい知識の提供と共に、学生本人及び保護者への相談を受け、共に考え、サポートをした。教職員へのコンサルテーションなどの支援も行った。

また、日本学生支援機構主催の「令和元年度障がい学生支援理解・啓発セミナー」（10 月 1 日、於東京）に、学修支援課からの出張が認められ、課員 1 名の参加が実現した。

５）一斉メールでの呼びかけ

一斉メールのシステムを利用して SCC 学生相談室からの呼びかけメールを発信した。これを見て相談に来た学生もあった。

６）情報の発信

学生支援に役に立つ情報を発信しようと、ＳＣＣパンフレットを作成・配布した。また、人権委員会とのタイアップでインフォメーションカードを作成して全学生に配布した。オリエンテーション時にガイダンスを行い、SCC への更なる理解を深めた。

７）やすらぎサロン「ほっこり」の主催

毎週月・火・水・木曜日の昼休み（12 時 20 分～12 時 50 分）に相談室 2305 室を解放し、ほっと出来る時間と空間を提供した。来室者は、思い思いの時間を楽しんでいた。

８）「ほっこりタイム『サンタクロースのマトリョーシカを作ろう』」の企画

12 月 11 日(水)に「ほっこりタイム『サンタクロースのマトリョーシカを作ろう』」を企画したが、希望者はなかった。日程や時間に制約があったせいもあるが、企画に魅力を感じなかったせいであろう。来年度の課題である。

９）自己研鑽

相談員の質の向上、支援方法の改善を常に心がけている。隔週に医務室・学修支援課と合同の定例ケース検討・情報共有会を持った。1 ケースを複数で「見立て」と「対応」の検討を行うことは有意義であった。また各自、心理・相談関連の学会や研修会への参加なども積極的に行った。

Ｂ　自己評価

SCC 学生相談室の存在が年々、認知され、学生の履修・生き方、人間関係、就職等の迷い、悩み、心配、苦しみ、時には喜びも含めて、より良好なあり方を目指していくための場所というイメージが広まってきている。教職員との更なる連携強化をより一層進めることができた。SCC 学生相談室活動の専門性が一層高まり幅広く成果を得ることができた。

また星城高校のスクールカウンセラーを兼務（毎週月曜日）することにより、高大連携を更に深め得た。星城大学に入学する生徒に対して、予防的開発的対応の可能性が更に向上した。

C　改善・向上方策

本学は「面倒見の良い大学」を標榜している。求められるのは「学生一人ひとりにきめ細かく対応し、本人の持てる力を十二分に伸ばす」ことである。その視点に立つ時、SCC 学生相談室の責任は非常に大きいことは明白である。そこで、以下の点に留意しながら、いっそうの改善・向上に努めたい。

① 「チーム学校」の体制強化：自分づくりセンター、キャリア支援課、医務室、人権委員会、各ゼミやクラスと今後も連携を深め、「チーム学校」の体制で学生支援に携わっていくこと。

② 青年期のメンタルヘルスや発達障害・性の多様性等々に関する知識の普及を教授会や各委員会を通して図ると共に、個々のケースへの適切な対応ができるような連絡・相談を恒常的に行っていく。

③ 学生自身が自分の不調に気づき、早めに相談室を訪れることができるように、授業時間等も使って来室の呼びかけを続けたい。

④ そのためにも、本人の了解を取りながら、ゼミ担当者やクラス担任との情報共有を図っていきたい。相談室へ直接申し込む事を躊躇する学生への対応である

⑤ 今年度の反省を踏まえつつ、SCC 主催の「お楽しみ会」的な集い（ほっこりタイム）を来年度も開催したい。

X　事務局の概要と評価

A 組織の明確化と当事者意識　組織的運営-権限と責任

（1）事務局構成と各部署の連携

大学事務局は、事務局長の下に、学修支援課(学修支援担当・学生生活担当)、キャリア支援課、入試広報課、大学開放支援室、総務・経理課で構成し、各課に課長を置いている。

（2）委員会構成

大学全体の運営組織としての部局に合わせ、それぞれの委員会を構成。事務局の担当所管ごとに委員会に対応し、運営を行っている。

【星城大学　事務組織と所管委員会】

事務局
- 総務・経理課――　人事委員会
  - 学長統括委員会
  - 元気創造研究センター運営委員会
  - 情報センター運営委員会
  - 外部評価委員会
  - 人権委員会
  - 研究倫理委員会
  - 衛生委員会
  - 自分づくり応援基金運営委員会
- 大学開放支援室―　地域センター運営委員会
- 入試広報課―――　入試委員会
  - 入試広報委員会
- キャリア支援課―　キャリア開発委員会
  - （自分づくりセンター運営委員会含む）
- 学修支援課―――　教務委員会
  - 学生生活委員会
  - 国際センター運営委員会
  - 図書委員会

学修支援課―　経営学部　教授会・学部委員会
- ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部　教授会・学部委員会
- 大学院　健康支援学研究科　研究科委員会
- 図書館・医務室・学生相談室

総務・経理課―　戦略会議　協議会　＜学長会＞

B 大学における業務執行の管理体制

大学各部局の案件において、直接現場にかかわる事項の情報共有及び各課間の協力体制の構築のため、平成 26（2014）年度から「課長会」を開催。週１回の開催として緊密な情報共有に務めている。毎年その内容も充実し、結果、情報共有がいっそう進み、また学長もこの会議に出席され、大学全体の課題把握をされている。また、事務職員全員を対象に、毎朝授業時間前に「朝礼」を行い、伝達事項の周知徹底はもちろんのこと、各部署からの日常的な事項に対する提案などの実施に努めている。

少人数組織の中で、特定業務を長年担当しているケースが多く、流動性が少ないことがネックとなっている。業務の習熟度の問題や個々人の適性など人事異動のネックとなっているが、業務のマニュアル化を進め、企画・立案・管理の業務と日常作業を意識的に区分し業務を行うなどで、組織的管理体制を構築していくことをすすめてきた。また、契約・派遣の職員の有効な活用を図り潜在的能力を引き出していく。女性の能力を生かし、女性職員の積極的な登用を進め、女性の能力を引き出す。組織の再構築と業務の見直しを行い、中堅職員の教育と意識改革を図っている。

C 2019年度　事務局　重点課題と取り組み方針

●重点課題　　１．定員確保　　２．退学防止　　３．働き方改革

●2019年度　取り組み方針

本年度の事務局の重点課題のﾎﾟｲﾝﾄは大きく３つです。１つ目は、来年度に向けて、今春に引き続き入学者数の定員の確保です。今年の新入生は、経営学部で何とか定員を達成し、ほっとしましたが、ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部は逆に大きく定員割れとなってしまいました。２つ目は、退学率を下げることです。新入生の定員確保ができても退学者、転部者、留年者が多く出ては、本学の教育の内容が問われます。３つ目は、この４月から始まった働き方改革を意識し、教職員の働きやすい環境、組織的な業務運営です。

１．定員確保：来年度に向けて、今春に引き続き入学者、定員の確保。経営学部の引き続きの定員確保。ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部は大きく定員割れした学生数の回復です。

・一般入試の志願者増　・星城高校･提携校との関係強化　・指定強化クラブ

・留学生の確保　　・学部教育の売り

第１に一般入試の志願者を増やしたい。すでに行ってきていますが、高校個別に高校訪問担当者を決め、進路指導教員や受験生に、本学の在校生や卒業生のﾀｲﾑﾘｰな情報を提供すること。また、入試改革などいろいろな話題を提供し、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝをはかり信頼関係をきづくことで、関係を強化していきます。次に、星城高校･提携校との一層の関係強化を図ることです。また、指定強化クラブの安定的募集です。クラブ運営の難しさもあると思いますが、スカウト活動の強化、指導者体制の強化、施設面の拡充を図って行き確保に結び付けて行きたいと思います。さらに、留学生をどのように募集していくかが課題です。

さらに、基本的な課題として、学部教育の売り、特色の明確化が問われています。本学の、星城大学の学部としての魅力を一層作り出していきたい。高校生に訴えかける、高校の先生方に理解いただけるｾｰﾙｽﾎﾟｲﾝﾄを持ってこそ、高校を訪問できるのです。

２．退学防止：教職協同で学生を見守る体制作り。

・組織的な学生の状況把握(講義出席状況)

・職員による、学生に寄り添う体制作り（A,Aの活用）

・(楽しい・華やか・知的)　ｸﾗﾌﾞ・ｻｰｸﾙ活動／留学生への支援

・丸の内ｷｬﾝﾊﾟｽの特色・運営方法

退学防止の取り組みですが、昨年大きく、退学者、転部者の人数が増えました。そこで、事務局としては、「教職協同で学生を見守る」として、次の取り組みを掲げました。その一つが、職員による学生に寄り添う体制として、職員が分担して、見守り隊として、学生に絶えず関心を持ち、状況把握や、声がけなどを行い、先生方に的確に情報提供を行っていくこと。また、楽しい　華やか　知的のスローガンの下、学生のクラブ活動やサークル活動の支援、留学生の仲間作り支援、受け入れ態勢の充実など、学生が満足度を高めるキャンパス醸成を目指していきます。

３．働き方改革：ワークシェア・職員同士の相互協力体制の構築。

・AAや各ｼｽﾃﾑの活用で業務の効率化を図る

・労働時間の削減・年休取得率向上(意識改革)

・業務の相互理解・分業・複数体制化

・業務研修・OJT・資格取得／報連相

働き方改革ですが、法律的にこの４月に法制化されました。先生方の勤務については、今のところ、従来どおりでの運営となっています。職員には、少し厳密な管理手法で対応しています。全体には、いろいろなｼｽﾃﾑなどを効率的に活用し業務の削減や効率化を図っていくこと、一人の人しかできない業務ではなく、協業、分業、業務内容の相互理解、組織的運営など複数で業務を行っていく体制作り、また、個人個人では、各種業務研修や OJT、資格取得など、一人ひとりが自己研鑽に努めていただくと共に、業務の計画的取り組み、効率的な取り組みを意識し、年休取得も、休むときには休むという意識でお願いします。

Ｄ 2019 年度　事務局　重点課題と取り組み結果

2019 年度　達成報告

１．定員確保：

一般入試の志願者増です。高校個別に訪問担当者を決め、関係の強化を図ってきました。高校訪問の回数、頻度は、昨年度と同様にはいきませんでしたが、結果的に、中堅高校の入試改革の変わり目ということで、大幅に受験者を増やすことができました。星城高校･提携校との関係強化ですが、担当者が変わり思うようにはいきませんでした。指定強化クラブの一層の人材確保については、対前年度比では数を減らしました。クラブ員の増加とともに、クラブ運営の難しさが、表面化しました。留学生の確保については、本学としては順調に受験生を増やし、日本語力のある学生へのシフトができた。また、大学の特色づくりという観点での、学部教育の売りについては、丸の内キャンパスでの経営学検定など十分な結果が得られませんでした。また、リハビリテーション学部の OT 専攻についても十分なアピールができませんでした。

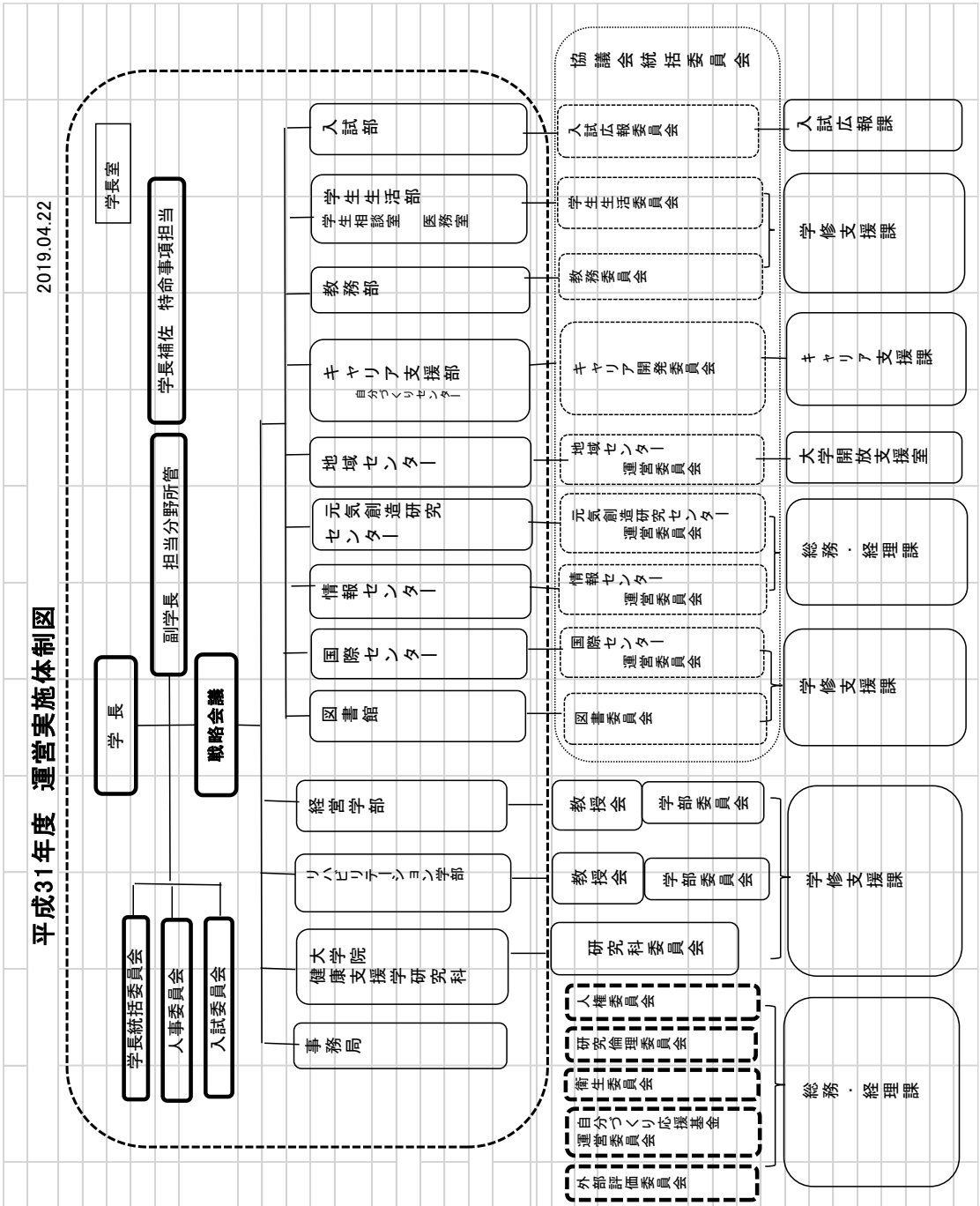
２．退学防止：教職協同で学生を見守る体制作り。

事務局としては、「教職協同で学生を見守る」として、先生方の指導にあたっての支援を組織的に行っていくため、特に出席状況把握をきちんと把握し、定期的にお知らせしていく体制を作り出しましたが、結果的に退学者等の削減はできませんでした。また、職員による学生に寄り添う体制は、丸の内キャンパスにおいては、少人数の学生数であったこともあり、綿密な学生指導ができ、サークル活動なども含め体制ができてきた。学生のクラブ活動については、クラブ員の増加に伴い、いくつもの問題が発生し、その対応に追われる一年であった。留学生については新しい企画も実施され、少しづつ、満足度を高めるキャンパス醸成ができてきたかと思います。

３．働き方改革：ワークシェア・職員同士の相互協力体制の構築。

職員には、毎日の勤務実態をきちんと作成し記録する形が、少しづつ定着してきました。今後もいろいろなシステムなどを活用し、協業、分業、業務内容の相互理解、組織的運営など複数で業務を行っていく体制作りをさらに進め、業務効率を図り、年休を取得する意識を醸成していきます。教員に対する勤務については、従来の通りでしたが、来年度以降に向けて、徐々に勤務実態把握と健康管理を進めていきます。

E 2019 年度　大学組織と事務局



戦略会議
理事長
法人本部長
学長
副学長
学長補佐
経営学部長
リハビリテーション学部長
健康支援学研究科長
事務局長
（法人事務局長・監査室長・事務局長代理）
（＊事務局：総務経理課）

協　議　会
学長
副学長
学長補佐
経営学部長
リハビリテーション学部長
健康支援学研究科長
教務部長
学生生活部長
キャリア支援部長
入試部長
国際センター長
地域センター長
元気創造研究センター長
情報センター長
図書館長
入試広報対策委員長
事務局長
事務局長代理
総務・経理課長
大学開放支援室長
学修支援課長
入試広報課長
キャリア支援課長
（＊事務局：総務経理課）

<学長会>
学長　副学長　経営学部長
リハビリテーション学部長
健康支援学研究科長　事務局長
（＊事務局：総務経理課）

F 総務・経理課

（1）今年度の重点課題

① 期日遵守：計画的な業務遂行による期日管理及び、期日遵守意識の醸成。

② 規程整備：規程整備及び、規程制定・改定手順の明確化。

③ 予算管理：予算根拠を明確にした予算策定･予算管理の遂行及び、計画的な予算執行。

④ 学内調整：課内及び、学内における協業体制の確立及び、情報共有の推進

⑤ 備品管理：資産管理の推進及び、計画的な購入･更新(更改)を効率的に進める

（2）重点課題達成に向けた活動内容と結果

① 業務遂行において、期日管理を行い計画的な業務遂行により、繁忙時の業務集中を分散させることにより、期日遵守に取組む。また、課内において、期日情報の共有を図り、課内一丸となって期日遵守に取組む。

法人本部や監督官庁などからの報告指示に対し、提出期日管理を行う。

「今年度の報告指示の項目を基にして、報告カレンダーを作成し、来年度以降の活用を目指す。」としたものの、初めてのことに加え、報告指示を待って着手していては、期間、工数も足りず、後手になってしまうことを痛感した。四半期前に着手する、少なくとも2カ月前には準備に入ることとし、来年こそは期日に余裕をもって提出したい。

② 平成28年度･29年度に改定した規程の一部が最新規程に更新されていないことから、最新規程への更新を行う。規程担当部局からの改定情報の引渡しが明確でないことから、規程制定・改定時の手順を明確化し、最新情報への更新を円滑に実施する。

５月時点で、学内Webの規程は最新のものとなったが、その後の規程改訂に追随できていない。規程の内容の見直しも含め、規程制定・改定承認後の手順を明確化する。

③ 予算策定根拠を十分検討し、適正な予算申出により、必要な予算配分を行い、月次の実績管理を行うことにより、計画的に予算を執行する。突発的な事案に対しては、迅速な対応を目指し、適正な予算措置に努める。

月次の実績管理手順を検討し、今年度中の試行を目指す。

前年度の月次実績が管理されていないため、当年度の予算に反映できていない。今年度の月次実績を出すことで、次年度の予算(計画)を精緻に見積もることができるよう予実管理の流れを作る。

④ 課内において、担当者が業務を抱え込むことなく、繁忙時のサポートなどにより、「課内協業体制」を確立する。朝礼や課内MTGにおいて、情報共有を推進する。

学内においては、事務局内各課への情報発信･情報共有を推進し、学内が一体となり協業できる体制構築を目指す。

一部の業務については、複数の課員が対応出来るようになったが、本質的な部分は個人に依存するところが大きい。継続して業務分担ができる体制づくりに努める。

⑤ 機器備品については、備品台帳による所在確認を徹底し、除却済備品など不用品の処分を行う。

現物と備品(資産)台帳の突合せにより､所在､使用の可否の確認を個の単位で徹底し、不用品、使用不可品の廃棄により、健全な物品管理に努めた。今後は、資産台帳にな

い物品の管理に範囲を広めたい。

（３）次年度に向けた対応策

今年度の重点課題達成状況を踏まえ、次項目について重点的に取組む。

① 法人本部や監督官庁などからの報告指示に対し、提出期日管理を行う。
イベントカレンダーを作成するとともに、担当外の他の課員でも対応できるよう、常に引継ぎを意識した、依頼から報告までの一連の作業の見える化、作業記録の保存を徹底する。

② 稟議書に照らし、規程の制改定を確認する。規程制定・改定承認の手順を明確化する。これには、契約も含める。

③ 予算策定のための月次の実績管理を行うとともに、根拠を十分検討し、適正な予算策定につなげる。

④ 期日遵守や繁忙時の負担軽減に向け、課内における協業体制を確立するため、朝礼や課内ミーティングでの情報共有を推進する。

⑤ 資産台帳チェック(年 1 回)による現物所在確認の徹底、除却済み備品、不用品を識別し、廃棄による学内美化を推進する。

G 入試広報課

1. 令和元年度募集計画

① 経営学部 300 人・リハビリテーション学部 80 人の確保

(1) 受験生情報の蓄積と制度（リューノス運用）を高め各受験生に対応する。

(2) 高校訪問を定期的に行い教員とのコミュニケーションを深める。

(3) 「大学定員厳格化」による受験生の動向の把握（各校の 31 年度状況の確認)。

(4) 大学入学定員を安定して継続的に確保できる体制を構築する。

② 令和 3 年の高大接続改革（大学選抜入試改革）への対応

2. 実現のために実施したこと

① 取り組み方針

(1) 高校別担当者が高校担当者別に受験情報を整理、管理する。受験生が必要とする情報をタイムリーに提供する。高校の進路担当教員とコミュニケーションを深め「OPC 等への参加」⇒「志願」⇒「受験」⇒「入学」へとフォローしていく（OPC の内容、要検討）

(2) 週間計画、月間計画を策定し、週間ＭＴ、月間ＭＴによる PDCA を実行する。

(3) 年の前半は「ＡＯ」・「推薦」試験の対象となる受験生の確保、後半は「大学定員厳格化」に伴う公立高校受験対象に「特別奨学生試験」、「一般入試」への受験をそくす広報活動を行う。

(4) 大学の特色である「星城大学 5 つの選ばれる理由」と名古屋丸の内キャンパスでは「経営学検定」、東海キャンパスでは「自分づくり論文」を前面に打出し広報活動を行う。

(5) 経営学部の定員を安定確保するため、星城高校、提携高、指定強化クラブ、外

国人留学生の確保を行っていく。

(6) 大学、学部の 3 つのポリシーに基づいた「令和 3 年度」入学者選抜方法等を確定していく。

② 取り組み内容

(1) 高校別担当者がそれぞれ受験者情報や担当高校の受験状況を把握し、情報共有を徹底した。課員が他校の取り組み状況や合格内定教協等の情報を得ることで、担当高校の情報収集と発信を徹底した。

(2) 年度当初決まった各担当校や業務内容に基づき、原則毎週課内打合せを実施し、高校訪問等で収集した情報と以後の広報(営業)方針を共有することで、PDCA に即しより状況に応じた広報体制を整えた。

(3) 年の前半は高校訪問等を積極的に行い、オープンキャンパスへの誘導に注力し、その中で AO・推薦入試受験者の確保を行った。一般入試の志願者数増に向けには、新たに入試相談会の開催や、受験生が利用する進学 web サイトを通じてバナー広告・メンバーDM にて情報発信する等、受験生に直接、タイムリーに情報配信を行った。結果、2 月末現在での全体志願者数は昨年比 123%、入学者数 85%と好調に推移している。

(4) 本学の特色の明確化と広報について、今年度より丸の内と東海キャンパスの学びの違い等を中心に丸の内キャンパスツアーを OPC に組み込み、その特色の広報活動を実施した。

3. 令和元年度募集結果

① 募集結果

学部/学科		募集定員※	**2020 志願者**	2019 志願者	増減	**2020 受験者(A)**	2019 受験者(A)	増減	**2020 合格者(B)**	2019 合格者(B)	増減	**2020 入学者**	2019 入学者	増減	**2020 合格倍率(A/B)**	2019 合格倍率(A/B)
大学全体		380	**1,819**	1,389	430	**1,770**	1,350	420	**941**	677	264	**417**	384	33	**1.9**	2.0
経営学部	経営学科	300	**969**	646	323	**931**	619	312	**672**	507	165	**340**	317	23	**1.4**	1.2
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部	学科全体	80	**850**	743	107	**839**	731	108	**269**	170	99	**77**	67	10	**3.1**	4.3
	PT専攻	40	**530**	463	67	**523**	457	66	**148**	89	59	**44**	33	11	**3.5**	5.1
	OT専攻	40	**320**	280	40	**316**	274	42	**121**	81	40	**33**	34	-1	**2.6**	3.4

※2019・2020年度では募集定員の変更なし

② 評価

志願者数、受験者数ともに昨年比130%超という結果であり、概ね入学定員を満たすことができた。要因として、定員の厳格化により各大学の募集数超過は落ち着きを見せるも、受験生の安定志向は継続し、本学の年内のAO・推薦入試は昨年と増減なく確保できたこと、また他大学の年内のAO・推薦入試の不合格者等が本学の一般入試を受験し、昨年比約130%の受験生が確保できたこと、他大学の影響等により昨年比250%の留学生が受験したことが考えられる。

また、学部別にみると、経営学部は内部入試による星城高校からの受験者が減少し、昨対75%という結果であった。しかしながら公募・指定校推薦、外国人留学生の出願が非常に好調であり、それを補うことができ、AO・推薦入試の志願者数は昨年比106%、入学者数100%であった。さらに一般入試においても志願者数は昨年比150%であり、結果として募集定員を満たすことができた。

リハビリテーション学部については、両専攻とも志願者・受験者数ともに昨年比約115%であったが、昨年と同様に年内入試でそれぞれ20名ずつ入学者を確保するも、一般入試において作業療法学専攻が163%と多くの合格を出したにもかかわらず、最終的な入学者数33名と定員を割ることとなった。両専攻ともに受験生の安定志向による併願が増えたことで受験の機会が増えたが、入学辞退が多く対策が必要である。

4. 次年度への対応策

① リハビリテーション学部のより優秀な学生と入学定員の確保。

② 経営学部は一般入学での入学者の確保、特別奨学生試験を活用して早期に志願者を確保する。

③　星城高校を筆頭とした提携校との高大連携による募集活動の強化。
④　指定強化クラブは各部長、監督と情報を共有化し連携強化を図る。
⑤　外国人留学生募集はFSAチームや国際センターとの連携を強化していく。
⑥　受験生応援サイトを含む新広報ツールを使用し、幅広い広報活動に繋げる。
⑦　高大接続改革を学生確保のチャンスと位置づけ、令和3年度募集に向けた準備を進める。また、入試広報に係る広報物に関しても刷新していきたい。

H 学修支援課

（1）重点課題等

令和元年度の課の重点課題を次のように設定した。

1）「学生に寄り添う」体制へ変革するための、教職連携体制構築
2）「学生が満足できる対応」へ変革するための、学生アンケート等の分析活用
3）高等教育新制度に対応し、その先へ向かう為の変革の推進
4）働き方改革に対応するための、学修支援基幹システムの活用と、業務効率の向上

（2）達成のための各項目の活動内容

1）教職協業の推進
　①　各種委員会への課員の参加を増やし、教員との意見交換の機会を創出。
　②　学生情報を教員に積極的に伝達し、修学指導に役立てる。
2）学生の状況把握
　①　まずは出欠状況・成績に着目し、芳しくない学生から状態確認を行う。
　②　配慮等が必要な学生に対する支援。
3）サークル活動・学生行事の活性化
　①　学生が主体となって、サークル活動や学生行事が行われ、学修のみならず、文化的活動、レクリエーション、学生交流の機会を通じて、生き生きとした学生生活を実現するための支援。
　②　大学祭実行委員の所属委員の減少を補うべく、サポートを行う。
4）丸の内キャンパスの有効活用と東海キャンパスとの差別化
　①　平成 31 年 4 月より、丸の内キャンパス開講。
　②　東海キャンパス～丸の内キャンパス間を結んでの遠隔講義の可能性を検証する。将来的に、丸の内キャンパスでも、東海キャンパスの科目を履修できるよう、履修の自由度を高めていく。
5）経営学部のカリキュラムの見直し
　平成 31 年 4 月より、関連規程を整備し、経営学部では新カリキュラムの運用開始。
6）留学生の受入体制の充実化
　留学生数が増加するため、支援の体制を強化。

（3）結果

1）教職協業の推進

① 委員会への課員の参加拡充。事務職員の増員もあり、委員会への参加職員数が増加。

② 欠席過多者・成績不振者の情報を学修支援課内で共有したうえ、修学指導の参考となるよう、適宜教員に伝達。

2）学生の状況把握

① 出欠状況・成績に着目し、芳しくない学生に対し、学修支援課が個別に連絡を取り、面談を実施。修学状況を説明しながら学生に現状を認識させるとともに、学生の状況確認を職員が行う。修学指導のため、この情報を教員に伝達し、学修意欲の低下予防・中退防止の支援につなげた。平成 31 年 3 月末の中退者数・中退率については、全体で 59 人・4.8%（昨年度 70 人・6.2%）、経営学部 54 人・5.7%（昨年度 59 人・7.2%）、リハビリテーション学部 5 人・1.7%（昨年度 11 人・3.5%）なり、前年度より、全体では 1.4 ポイント減少した。

② 配慮等が必要な学生に対し、問題や悩み、相談事などがないか、SCC（学生相談室）と連携しながら状況を確認し、助言・支援等を行った。

3）サークル活動の活性化

① SPORT DAY（バスケットボール、その他、留学生母国スポーツ等実施）、七夕、クリスマス等における行事を企画からサポートし、開催。

② 学修支援課から大学祭実行委員への参加を呼びかけたことにより、委員は 3 名から 10 名程度に。準備開始が例年より遅れたものの、開催に漕ぎ着けた。しかし、台風の影響で 2 日間開催の予定が初日は中止。東京からの芸能人を招いての翌日のイベントも、交通機関の乱れにより来学が危ぶまれたが実施に至り、例年の賑わいを見せた。

4）丸の内キャンパス

① 予定通り平成 31 年 4 月より、新入生 63 名を迎えて、講義を開始。事務職員は 3 名体制。経営学検定・初級（一般社団法人：日本経営協会主催）の取得を目標に掲げた。教員も一丸となって学生の学修をサポート。令和元年 12 月の経営学検定には 34 名が団体受験し、8 名が合格。不調に終わった学生もいたが、次年度初めて受験を目指す学生も再受験する学生にも、修学意欲の高まりが見られた。

② 東海キャンパス～丸の内キャンパス間を結んでの遠隔講義の可能性を追求する試みは、一部の内容にとどまった。丸の内キャンパスでの学部講義の開講と同じく、リハビリテーション学部・大学院の講義も丸の内キャンパスで開講。以前より、希望する院生は、会議システム（オムニジョイン）を活用し、在宅でオンライン講義を受講していた。なお、この会議システムを運用する企業が、同システムのサービスを終了する決定をしたため、大学院で新会議システムへの切り替えを検討。令和 2 年 1 月、東海キャンパスにて 2 種類の新会議システムの導入テストを、教職員を交えて実施。情報センター長、丸の内キャンパスの教職員も遠隔で導入テストに参加。最終的に、Zoom 導入を決定。東海と丸の内を結んでの遠隔講義実現の可能性を感じさせるものとなった。

5）経営学部のカリキュラムの見直し

教務委員会と連携し、東海キャンパスと丸の内キャンパスの開講科目を確定。

必修科目、3 年選択科目、東海キャンパスの教職関連科目は毎年開講し、共通科目の選択科目と専門科目の 2 年選択科目は原則として隔年開講としたが、特段の混乱も無く、初年度が終了。引き続き経過を注視したい。

6）留学生受入体制

留学生は平成 30 年度 152 人（全学生に対し 14%）、令和元年度は 181 人（全学生に対し 15%）に増加。課を超えて留学生を支援するチームＦＳＡ（Foreign Student Adviser）を発足。留学生同士の交流の場を設けるため、ネパール・ベトナム・台湾の文化展を実施したり、学生生活を円滑に営むため、夏休みなど長期休暇の前には生活上の留意点を伝える説明会などを実施。

（4）次年度への対応等

令和元年度の重点課題、全体の目標・方針を受け、令和 2 年度の方針を設定した。

1）学修支援課職員の業務領域の拡充と相互補完体制の構築

① 入職年次の浅い職員の基本業務の習得と相互理解の促進。

② 業務負荷の均等化と相互補完体制の構築。業務の相互理解により、相互補完が可能となり、業務負荷の偏りを低減。業務の効率化や働き方改革の実践にもつなげたい。

2）学生との積極的な接点創出による適切な支援の実施

① 学修支援基幹システムを活用し、欠席過多者や成績不振者の抽出を継続し、確実に支援を行い、中退率低減を実現する。

② 令和元年度は一部の職員により、欠席過多者・成績不振者との面談を実施。令和 2 年度はこれを更に推し進め、学修支援課として積極的により多くの学生と接点を持ち、相談しやすい風土を醸成。生活、学費等の悩みにも早期に対応できる体制を整備。また、経済事情にも気を配りながら、令和 2 年度から始まる修学支援新制度など、適切な支援策を提案。

3）遠隔講義の導入・安定運用

① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和 2 年度は、例年に比べて講義開始が 1 カ月遅れたうえ、全面的な遠隔講義の導入が余儀なくされた。これまで、大学院で、数名の院生に対して遠隔講義を実施していたが、全学生を対象とすることは初の試み。なお、令和 2 年 2 月、大学院遠隔講義で使用する会議システムを Zoom に切り替えることを決定。感染症が世界規模で拡大する中、操作性、費用対効果が比較的高く評価された Zoom の利用者が一気に激増。直ちに学部への導入も進められた。

遠隔講義の開始には至ったが、通信遮断、出欠確認・課題提出方法、双方向授業の実現、学生同士のディスカッション等、課題は多い。ひとつひとつに対応しながら、改善を進め、まずは会議システムの安定稼働を目指したい。その後は、東海キャンパス～丸の内キャンパスを結んだ遠隔講義の実現につながる実証試験、インフラ整備を進めていきたい。

Ｉ キャリア支援課

（１）重点課題は

経営学部：就職内定率　100％　リハビリテーション学部：国試合格率 99％　就職率 100％
① 早い時期〔12 月〕に内定 100％を目指す
② 学修支援課と連携した学生一人ひとりの把握による退学者の削減〔6.3%→3%以下〕
③ ｗｅｂツールを利用したリメディアル教育の実施
④ 企業各社との連携強化⇒1000 社交流と将来性のある有望企業 10 社の開拓による求人確保
⑤グローバル人材の育成⇒留学生、留学日本人学生の就職先の確保

（２）課題別と取組方針
① 学生への早期指導、学生個々に寄り添う個別キャリア面談と指導及び企業等への直接引率。
② 全教職員が行う個別面談記録のＤＢ化と留年・退学兆しの気づきの共有による早期の対象学生の手当を実施。
③ リメディアル教育を推進できる環境整備の実現。
④ 教職協働による企業開拓と内定実績企業等との関係深耕。
教職双方でのインターンシップや就職支援の授業及びセミナーへの協力企業開拓。
⑤ キャリア開発委員会での方針に則り、留学生の日本語能力の向上に取り組む。また留学生の就職先開拓のため関係機関との連携・情報共有を徹底。

（３）結果
（2020 年 5 月 1 日時点就職率　経営学部 98.7%（昨対－0.5%）、リハビリテーション学部 100%（昨対+0）、国家試験合格率 96.8%（昨対+6.2）合格者 61 名/63 名）

1) 重点課題①（学生への早期指導、個別面談と指導及び企業等への直接引率）
・12 月末内定率は、経営 89.6%（-0.1%）、リハビリテーション 93.7%（+12.0）、全学部 90.8%（+3.6）となり、経営学部で 100％達成は未達。就職活動に消極的な学生への声掛けが遅かったことが要因と考えられる。但し、開学以来の最高の伸びを記録した 2018 年度と同様の内定率の各月の実績を残した。2 名の未内定者が 5 月 1 日時点で残ったが、来年度は消極的な学生への早期着手と時間をかけた対応の実施を課題としたい。

2) 重点課題②（面談記録のＤＢ化と留年・退学兆しの気づきの共有化）
・4 年生における退学・除籍者は 3 名（1.6％）発生した。事前の対応ができる状況にはならなかった。個別キャリア面談を利用して、気づきを発信していく体制の確立を来期目指す。
・１、２年次において、キャリア面談の内容をゼミ担任に連携し指導依頼。Ｂ（要観察）13 人、Ｃ（要対応）1 人の報告をＡＡ修学記録に登録。
・学修支援課からの欠席過多学生・成績不振学生をチェックし、課題学生をピックアップした。

3)重点課題③（リメディアル教育の推進）

・授業の一環で、リメディアル教育を目的としたＷＥＢツールの導入を検討。実現には及ばず来年度の課題とする。

4)重点課題④（企業開拓と内定実績企業等との関係深耕）

・教職員の連携で企業訪問 237 社、企業来校対応 293 社の計 530 社について対応。
また、4 月に 32 社に参加いただいて学内合同企業説明会を実施。5 月の公務員志望者向けの合同説明会を８施設・機関において実施。翌年 1 月には、16 社の企業にスタートアップ研修のグループ面接官を受諾いただき、121 名の学生が参加。
6 月より学内での個別企業説明会を実施。51 社の申し込みがあり、学生の予約が入って実施した企業数は 16 社。
8 月、留学生に特化した交流会・企業説明をグローバル愛知と協賛して実施。5 社の企業が参加。

・有望企業のリスト化は行ったものの、開拓のアクションは出来なかった。交流を図るきっかけを意識したリスト化を来期の課題としたい。

5)重点課題⑤（留学生、留学日本人学生の就職先の確保）

・愛知県「留学生インターンシップ事業」の企業交流会にて、10 社と留学生の実績を通して交流を図る。

・愛知県から委託を受けている一般社団法人グローバル愛知と協賛で 5 社と合同企業説明会を実施。

・2020 年度企業向け大学紹介パンフレットにおいて、留学生をピックアップして掲載。留学生採用に興味がある企業 180 社に送付。

（４）次年度に向けての対策

1)企業訪問

新型コロナウイルスの影響により採用人数が減少することが予想されるなか、今年の卒業生が就職した企業への採用方針を確認し就職希望者へ連携する。また、その企業との関係性を強化するため、引き続き入社する学生とのマッチングを行う。人事担当との接点を増やし、情報交換を行うことで採用に向けた企業との関係づくりを進める。

2)早期内定 100%

個別学生との接点を増やし、就職への促進を図る。特に、消極的な学生への早期接触を図り、時間をかけて対応する必要性がある場合の体制を創る。

3)インターンシップについては、科目インターンシップの他にも、冬のインターンシップ等への参加促進ができる体制を構築したい。

4)キャリア面談と教員との連携を実効性のあるものにするよう、キャリア面談以降の学生対応の見える化を図りたい。

Ｊ 大学開放支援室

（１）今年度の重点課題

大学開放支援室設置当初の目標である、一般市民を対象にした「生涯学習機会の場」及び「社会に開かれた教育の場」の提供を改めて確認し、以下の４つの取組方針を設定した。

① 地域に根ざし、地域にとって開かれた大学づくり
② 丸の内キャンパスを効果的に活用した、オープンカレッジや公開講座の開講
③ 地域から求められる学生ボランティアの依頼や派遣要請、教職員の知的財産の提供
④ 地域貢献に関する取組や活動の活性化推進

（２）重点課題達成に向けた活動内容と結果

１）地域センターと協働して業務を遂行する。

① オープンカレッジの運営

東海キャンパス、丸の内キャンパスそれぞれで、語学、教養・趣味等、地域住民の方の学習活動を支援する講座を開講することを目指したが、新規講座、新規受講者を獲得するに至らず、毎年行われている講座以上に追加することができなかった。継続受講者は重要であるが、それだけではさらなる成長は望めない。地域、分野、対象年齢など何を考慮すべきだったのか分析の上、来年度のオープンカレッジの運営に臨みたい。

② 公開講座の開催

今年度から各学部に加え、丸の内キャンパスにおいて大学院の教員による「健康」をテーマとした公開講座を開催した。東海市、知多市からの参加者もあり、広く学習の機会を提供できた。今後は、名古屋地区の集客に注力したい。

③ 地域活動事業の開催及び参加協力

昨年に引き続き「脳と脚の健康チェック」、「星城カップ」を実施した。オープンカレッジ、公開講座同様、継続して参加いただいている方が多い。継続参加者は重要であるが、これに加えて新規参加者(新規顧客)の開拓も重要である。

④ 公開講演会（シンポジウム）の開催

講演者との調整がつかず、開催できなかった。方法も含め、見直す。

２）丸の内キャンパスの「知の拠点」としての活用・利用を推進する。

オープンキャンパス、オープンカレッジの開催、施設貸与により、学外に丸の内キャンパスを知らせることができた。特に e-Sports の環境整備による丸の内キャンパスの魅力度向上は重要であった。

３）ホームページ等を活用し、大学を内外に告知する。

もっと何かすべきことはなかったか、広く大学を告知する方法について検討が必要であった。

（３）次年度に向けた対応策

1) 地域センターが掲げる理念「大学市民として、地域に溶け込み、地域に貢献し、地域とともに発展する。」と大学開放支援室の方向性は同一のため、地域センターと協働

して業務を遂行する。

① オープンカレッジの運営

・新型コロナウィルスの影響で上期のオープンカレッジが中止となった。下期開催に向け制限のある中実施できるよう準備する。

② 公開講座の開催

・地域の発展に繋がり、社会的に関心が高いテーマを選定して、継続して「夏休み親子講座」、「公開講座」等を開講する。実施にあたっては、その方法を吟味し、感染対策と教育効果の両立を図る。

③ 地域活動事業の開催及び参加協力

・地域との連携を強化し、地域のニーズに応えられる各種講演会の開催、近隣地域、各種団体が開催する地域イベントへの協力、及び参加を推進する。

・近隣自治体を中心に商工会議所、各種団体と連携を深めながら様々な要請に対して幅広く受入れを検討し、地域の要請に応える組織とする。

・コロナ環境下での実施について、実施団体等との調整を適切に行う。

④ 公開講演会（シンポジウム）の開催

2）丸の内キャンパスの「知の拠点」としての活用・利用を推進する。

今年度から経営学部の本格講義が開始された丸の内キャンパスを、AI、ICT、IoT の知識技術が集約された「知の拠点」として、学部生、大学院生の受入れ施設の整備拡充、学会会場としての施設提供、各種講演会の開催、オープンキャンパスの開催、オープンカレッジの開講、学園内他部門への施設貸与等、丸の内という地域性を有効に活かしたインテリジェントキャンパスとして星城大学の周知を図る。2020 年度は、外部団体への施設貸与については、状況を見ながら慎重に行う。

3）ホームページ等を活用し、大学を内外に告知する。

入試広報課と連携し、入試関連情報、学内外の活動を広く公開し、魅力ある大学を告知する。

Ⅺ　附記

A 学部・大学院カリキュラム表

（1）経営学部

1）2019 年 4 月以降入学生

【共通科目】

区分	分野	授業科目の名称	教職	授業数	1年 前	1年 後	2年 前	2年 後	3年 前	3年 後	4年 前	4年 後	備考（単位数の数字のみは必修科目、○数字は選択科目。授業数には期末試験を含まず。）		
共通科目	基礎力	自分づくりゼミⅠ		15	1								4単位必修	IT・語学・一般教養の選択科目から6単位以上選択	※共通科目・・・合計38単位以上修得すること ・必修22単位 ・選択必修10単位以上 ・選択6単位以上
		自分づくりゼミⅡ		15		1									
		自分づくりゼミⅢ		15			1								
		自分づくりゼミⅣ		15				1							
		総合基礎演習Ⅰ		15	1								4単位必修		
		総合基礎演習Ⅱ		15		1									
		キャリアサポートⅠ		15					1						
		キャリアサポートⅡ		15						1					
	IT力	インターネット基礎論	情報	30	4								10単位必修		
		マルチメディア情報論	情報	30		4									
		情報処理概論	情報	15		2									
		ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞｰｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ	教職	30			④								
	語学	英語Ⅰ	教職	15	1								4単位必修（日本人学生）		日本人学生は英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4科目必修
		英語Ⅱ	教職	15		1									
		英語Ⅲ		15	1										
		英語Ⅳ		15		1									
		日本語Ⅰ		15	①								4単位必修（留学生）		留学生は日本語Ⅰ、Ⅱ、日本語スピーチ、日本語論文の4科目必修
		日本語Ⅱ		15		①									
		日本語スピーチ		15			①								
		日本語論文		15				①							
		ビジネス日本語Ⅰ		15					①				（留学生対象）		
		ビジネス日本語Ⅱ		15						①					
		中国語Ⅰ		15	①										中国語圏と韓国への留学予定者＜海外ﾋﾞｼﾞﾈｽ演習（中）（韓）の履修希望者＞は、留学先によって同一言語で2単位を選択し、必修科目とする。
		中国語Ⅱ		15		①									
		韓国語Ⅰ		15	①										
		韓国語Ⅱ		15		①									
	心と社会	社会学	公民	15	②								6単位以上選択		
		社会生活と法律	公民	15		②									
		日本国憲法	教職	15			②								
		法学	公民	15			②								
		政治学	公民	15				②							
		心理学	公民	15	②										
		教育心理学	教職	15			②								
		倫理学	公民	15		②									
		哲学	公民	15	②										
		道徳教育の理論と実践	教職	15		②									
		文化人類学		15		②									
		異文化コミュニケーション		15	②										
		異文化理解演習A（英語圏）		30		②									
		異文化理解演習B(中国語圏)		30		②									
		異文化理解演習C（韓国語）		30		②									
		異文化理解演習D（日本）		30		②									異文化理解演習D（日本）は、留学生対象科目
		ボランティア演習	教職	15				②							
	自然と社会	科学的思考		15		②							2単位以上選択		
		生命と科学		15	②										
		生活と化学		15			②								
		社会と数学		15		②									
	健康と社会	保健科学		15	②								2単位以上選択		
		体の仕組みと病気		15			②								
		スポーツⅠ	教職	15		①									
		スポーツⅡ	教職	15			①								

【専門科目】

区分	分野	授業科目の名称	教職	授業数	1年 前	1年 後	2年 前	2年 後	3年 前	3年 後	4年 前	4年 後	備考（単位数の数字のみは必修科目、〇数字は選択科目。授業数には期末試験を含まず。）		
専門科目	学部必修	経営学概論	公民	15	2								8単位必修		※専門科目・・・合計86単位以上修得すること ・必修16単位 ・選択必修2単位 ・推奨必修10単位以上 ・選択58単位以上
		会計学総論	公民	15		2									
		経済学概論	公民	15	2										
		経営学原理	公民	15			2								
		ゼミナールⅠ		15					2				8単位必修		
		ゼミナールⅡ		15						2					
		ゼミナールⅢ		15							2				
		ゼミナールⅣ		15								2			
	経営実践	実践セミナーA		15					②				2単位選択必修		
		実践セミナーB		15						②					
	推奨科目	商業論		15			②						10単位以上選択必修	選択科目から68単位以上選択（うち推奨科目10単位以上を含むこと）	マーケティングモデル履修生の推奨科目
		生活情報論	情報	15			②								
		マーケティング論		15				②							
		流通論		15				②							
		マーケティング・コミュニケーション		15					②						
		コーポレート・ファイナンス	情報	15			②								会計・ファイナンスモデル履修生の推奨科目
		簿記論		15				②							
		金融論		15				②							
		会社法	公民	15					②						
		管理会計論		15						②					
		女性経営者論		15			②								女性キャリアマネジメントモデル履修生の推奨科目
		経営戦略論		15					②						
		事業構想論		15				②							
		起業実務		15				②							
		ベンチャービジネス論		15						②					
		経営情報論		15			②								IT経営モデル履修生の推奨科目
		eビジネス論		15			②								
		情報ネットワーク論	情報	15				②							
		情報システム論	情報	30				④							
		グローバルマネジメント	公民	15			②								国際ビジネスモデル履修生の推奨科目
		TOEIC聴解		15			②								
		国際労働	公民	15				②							
		ビジネス英語		15					②						
		日本経済論	公民	15						②					
		まちづくり論		15			②								観光・まちづくりモデル履修生の推奨科目
		中小企業経営論		15				②							
		観光学概論		15					②						
		経済政策	公民	15						②					
		観光事業論		15						②					
		医療管理学		15			②								医療マネジメントモデル履修生の推奨科目
		医療経営システム論		15				②							
		社会保障論		15				②							
		患者安全管理学		15					②						
		医療コミュニケーション学		15						②					
		運動・スポーツ生理学	保体	15	②										スポーツビジネスモデル履修生の推奨科目 ＜ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄﾓﾃﾞﾙ希望者は、教職課程履修とする＞
		スポーツマネジメント論	保体	15				②							
		コーチング論	保体	15						②					
		生涯スポーツ論	保体	15		②									
		トレーニング論	保体	15			②								
	選択科目	海外ビジネスセミナー（米）		15		①									海外ビジネス演習・海外インターンシップの履修希望者は必修科目とする。
		海外ビジネスセミナー（豪）		15		①									
		海外ビジネスセミナー（中）		15		①									
		海外ビジネスセミナー（韓）		15		①									
		海外ビジネス演習(米)		450				㉚							海外ビジネス演習、海外インターンシップを履修し、修得した場合は、30単位を認定し、さらに、共通科目から次の6科目、10単位を上限に別途認定する。但し、履修済みの科目の認定はしない。＜認定科目＞社会学、文化人類学、異文化理解演習、異文化コミニュケーション、自分づくりゼミⅢ・Ⅳ。
		海外ビジネス演習(中)		450				㉚							
		海外ビジネス演習(韓)		450				㉚							
		海外インターンシップ（豪）		450				㉚							
		インターンシップ		30						②					
		経営組織論		15			②								
		HPコンピューティング	情報	30				④							
		シリアスゲーム演習		15				②							
		英語討論		15			②								
		英語話術		15				②							
		TOEIC文法		15				②							
		TOEIC読解		15					②						
		リーダーシップ論		15					②						
		人的資源管理論		15				②							
		医学教育学		15						②					
		病院管理論		15			②								
		医療情報管理学		15				②							
		医療オペレーション・マネジメント論		15					②						
		コーポレートガバナンス	公民	15						②					
		経営法務	公民	15				②							
		生産システム論		15					②						
		計量モデル分析論	情報	30		④									
		情報処理演習	情報	15		②									
		マルチメディア演習	情報	15			②								
		電子決済論	情報	15				②							
		情報倫理	情報	7				①							
		情報と職業	情報	7				①							
		ネットワーク演習Ⅰ	情報	15			②								
		ネットワーク演習Ⅱ	情報	15				②							
		プログラミング演習Ⅰ	情報	15					②						
		プログラミング演習Ⅱ	情報	15						②					
		ビジネスモデルコンピューティング	情報	30						④					
		地域医療学		15				②							
		環境経営論		15					②						
		農業経営管理論		15					②						
		資源経済論		15					②						
		外国語原書講読（英）		15					②						
		外国語原書講読（中）		15					②						
		外国語原書講読（韓）		15					②						
		スポーツ産業論	保体	15			②								スポーツビジネスモデル及びスポーツマネジメントモデル履修生のみを対象
		健康概論	保体	15					②						
		体育・スポーツ社会学	保体	15	②										
		体育・スポーツ史	保体	15	②										
		スポーツ医学論	保体	15		②									
		レクリエーション基礎実習Ⅰ	保体	15					①						
		レクリエーション基礎実習Ⅱ	保体	15						①					
		スポーツ行政論	保体	15						②					
		運動心理学	保体	15	②										
		スポーツ心理学	保体	15				②							
		スポーツ医科学	保体	15				②							
		バイオメカニクス	保体	15						②					
		スポーツ栄養学	保体	15					②						
		衛生・公衆衛生学	保体	15						②					

【教職課程関連科目】

区分	分野	授業科目の名称	教職	授業数	1年		2年		3年		4年		備考
					前	後	前	後	前	後	前	後	
教職課程関連科目	保体実技	スポーツ科学演習Ⅰ	保体	15			1						※スポーツマネジメント（保体教職履修）モデル履修生のみを対象とする必修科目
		スポーツ科学演習Ⅱ	保体	15				1					
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	保体	15			1						
		スポーツ実技Ⅱサッカー	保体	15				1					
		スポーツ実技Ⅲ水泳	保体	15			1						
		スポーツ実技Ⅲ柔道	保体	15			1						
		スポーツ実技Ⅲ剣道	保体	15				1					
		スポーツ実技Ⅰ体操	保体	15	1								
		スポーツ実技Ⅰ陸上	保体	15		1							
		スポーツ実技Ⅲダンス	保体	15					1				
		スポーツ実技Ⅳハンドボール	保体	15					1				
		スポーツ実技Ⅳバスケットボール	保体	15						1			
		レクリエーション実技Ⅰ卓球	保体	15							1		
		レクリエーション実技Ⅱバドミントン	保体	15								1	
	教育の基礎的理解	教育原理	教職	15			2						※教職課程履修者のみを対象
		教職論	教職	15				2					
		教育制度論	教職	15				2					
		特別支援教育論	教職	15					2				
		教育課程論	教職	15						2			
		総合的な学習の時間	教職	15				2					
		特別活動	教職	15				2					
		教育方法論	教職	15						2			
		生徒・進路指導論	教職	15					2				
		教育相談	教職	15						2			
		教育実習事前・事後指導	教職	7							1		
		教育実習Ⅰ（中・高）	教職	15							2		
		教育実習Ⅱ（中）	教職	30								4	
		学校インターン（中・高）	教職	15					2				
		教職実践演習（中・高）	教職	15								4	
		教育経営論	教職	15					②				
	各教科の指導法	保健体育教科教育法Ⅰ	保体	15			2						
		保健体育教科教育法Ⅱ	保体	15				2					
		保健体育教科教育法Ⅲ	保体	15					2				
		保健体育教科教育法Ⅳ	保体	15						2			
		公民科教育法Ⅰ	公民	15					2				
		公民科教育法Ⅱ	公民	15						2			
		情報科教育法Ⅰ	情報	15					2				
		情報科教育法Ⅱ	情報	15						2			

※教育職員免許状の取得希望者は、カリキュラム表の教職科目及び免許状科目（保体・公民・情報のいずれか）をすべて履修する必要がある。

教職「公民」履修科目

（会計・ファイナンス、マーケティング、女性キャリアマネジメント、国際ビジネス、観光・まちづくり、医療マネジメントのいずれかの分野に所属すること）

施行規則に定める科目区分等			授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
様式区分	科目	各科目に含めることが必要な事項			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教育の基礎的理解に関する科目等	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	15			2						
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む）	教職論	15				2					
		教育に関する社会的･制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む）	教育制度論	15				2					
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学修の過程	教育心理学	15			2						
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論	15					2				
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	15						2			
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間	15				2					
		特別活動の指導法	特別活動	15				2					
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育方法論	15						2			
		生徒指導、進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	15					2				
		教育相談（カウンセリングに関する始祖的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	15						2			
	教育実践に関する科目	教育実習	事前・事後指導	15							1		
			教育実習Ⅰ	15							2		
		学校体験活動	学校インターン	15					2				
		教職実践演習	教職実践演習	15								2	
	計				0	0	4	8	6	6	3	2	29
教科及び教科の指導法関する科目	教科に関する専門的事項	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学	15			2						
			社会生活と法律	15		2							
			政治学	15				2					
			会社法	15					2				
			経営法務	15				2					
			会計学総論	15		2							
			経営学原理	15			2						
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経営学概論	15	2								
			経済学概論	15	2								
			日本経済論	15						2			
			国際労働	15				2					
			グローバルマネジメント	15			2						
			経済政策	15						2			
			社会学	15	2								
			コーポレートガバナンス	15						2			
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	倫理学	15		2							
			哲学	15	2								
			心理学	15	2								
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		公民科教育法Ⅰ	15					2				
			公民科教育法Ⅱ	15						2			
	計				10	6	6	6	4	8	0	0	40
大学が独自に設定する科目			ボランティア演習	15				2					
			教育経営論	15					②				
	計							2					2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目		憲法	日本国憲法	15			2						
		体育	スポーツⅠ	15		1							
			スポーツⅡ	15			1						
		外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
		情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
	計				1	2	7	0	0	0	0	0	10
					11	8	17	16	10	14	3	2	81

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

教職「情報」履修科目

（IT経営分野に所属すること）

施行規則に定める科目区分等			授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
様式区分	科目	各科目に含めることが必要な事項			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教育の基礎的理解に関する科目等	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	15			2						
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む）	教職論	15				2					
		教育に関する社会的・制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む）	教育制度論	15				2					
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学修の過程	教育心理学	15			2						
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論	15					2				
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	15						2			
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間	15				2					
		特別活動の指導法	特別活動	15				2					
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育方法論	15						2			
		生徒指導、進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	15					2				
		教育相談（カウンセリングに関する始祖的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	15						2			
	教育実践に関する科目	教育実習	事前・事後指導	15							1		
			教育実習Ⅰ	15							2		
		学校体験活動	学校インターン	15					2				
		教職実践演習	教職実践演習	15								2	
	計				0	0	4	8	6	6	3	2	29
教科及び教科の指導法関する科目	教科に関する専門的事項	情報社会・情報倫理	情報倫理	7				1					
		コンピュータ・情報処理（実習を含む。）	情報処理概論	15		2							
			情報処理演習	15		2							
			インターネット基礎論	30	4								
			計量モデル分析論	30		4							
		情報システム（実習を含む。）	情報システム論	30				4					
			ビジネスモデルコンピューティング	30						4			
			プログラミング演習Ⅰ	15					2				
			プログラミング演習Ⅱ	15						2			
		情報通信ネットワーク（実習を含む。）	情報ネットワーク論	15				2					
			HPコンピューティング	30				4					
			ネットワーク演習Ⅰ	15			2						
			ネットワーク演習Ⅱ	15				2					
		マルチメディア表現・マルチメディア技術（実習を含む。）	マルチメディア情報論	30		4							
			マルチメディア演習	15			2						
		情報と職業	情報と職業	7				1					
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		情報科教育法Ⅰ	15					2				
			情報科教育法Ⅱ	15						2			
	計				4	12	4	14	4	8	0	0	46
大学が独自に設定する科目			ボランティア演習	15				2					
			教育経営論	15					②				
			電子決済論	15				2					
			ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ・ﾌｧｲﾅﾝｽ	15			2						
			生活情報論	15			2						
	計				0	0	4	4	0	0	0	0	8
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目		憲法	日本国憲法	15			2						
		体育	スポーツⅠ	15		1							
			スポーツⅡ	15			1						
		外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
		情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
	計				1	2	7	0	0	0	0	0	10
					5	14	19	26	10	14	3	2	93

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

教職「保健体育」履修科目

（スポーツマネジメント分野に所属すること）

施行規則に定める科目区分等			授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
様式区分	科目	各科目に含めることが必要な事項			1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教育の基礎的理解に関する科目等	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	15			2						
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職論	15				2					
		教育に関する社会的・制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	15				2					
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学修の過程	教育心理学	15			2						
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育論	15					2				
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	15						2			
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と実践	15		2							
		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間	15				2					
		特別活動の指導法	特別活動	15				2					
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	教育方法論	15						2			
		生徒指導、進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	15					2				
		教育相談（カウンセリングに関する始祖的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	15						2			
	教育実践に関する科目	教育実習	事前・事後指導	15							1		
			教育実習Ⅰ	15							2		
			教育実習Ⅱ	15								4	
		学校体験活動	学校インターン	15					2				
		教職実践演習	教職実践演習	15								2	
			計		0	2	4	8	6	6	3	6	35
教科及び教科の指導法関する科目	教科に関する専門的事項	体育実技	スポーツ実技Ⅰ体操	15	1								
			スポーツ実技Ⅰ陸上競技	15		1							
			スポーツ実技Ⅱバレーボール	15			1						
			スポーツ実技Ⅱサッカー	15				1					
			スポーツ実技Ⅲ水泳	15			1						
			スポーツ実技Ⅲ柔道	15			1						
			スポーツ実技Ⅲ剣道	15				1					
			スポーツ実技Ⅲダンス	15					1				
			スポーツ実技Ⅳハンドボール	15					1				
			スポーツ実技Ⅳバスケットボール	15						1			
			レクリエーション実技Ⅰ卓球	15							1		
			レクリエーション実技Ⅱバドミントン	15								1	
			スポーツ科学演習Ⅰ	15			1						
			スポーツ科学演習Ⅱ	15				1					
			レクリエーション基礎実習Ⅰ	15					1				
			レクリエーション基礎実習Ⅱ	15						1			
		「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」・運動学（運動方法学を含む。）	スポーツ産業論	15			2						
			スポーツマネジメント論	15				2					
			スポーツ行政論	15						2			
			運動心理学	15	2								
			スポーツ心理学	15				2					
			体育・スポーツ社会学	15	2								
			生涯スポーツ論	15		2							
			トレーニング論	15			2						
			コーチング論	15						2			
			バイオメカニクス	15						2			
			体育・スポーツ史	15	2								
		生理学（運動生理学を含む。）	運動・スポーツ生理学	15	2								
			スポーツ栄養学	15					2				
		衛生学・公衆衛生学	衛生・公衆衛生学	15						2			
		学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	スポーツ医学論	15		2							
			健康概論	15					2				
			スポーツ医科学	15				2					
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）		保健体育科教育法Ⅰ	15			2						
			保健体育科教育法Ⅱ	15				2					
			保健体育科教育法Ⅲ	15					2				
			保健体育科教育法Ⅳ	15						2			
			計		9	5	10	11	9	12	1	1	58
大学が独自に設定する科目			ボランティア演習	15				2					
			教育経営論	15					②				
			計					2					2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目		憲法	日本国憲法	15			2						
		体育	スポーツⅠ	15		1							
			スポーツⅡ	15			1						
		外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
		情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
			計		1	2	7	0	0	0	0	0	10
					10	9	21	21	15	18	4	7	105

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

2）2018 年 4 月以前入学生

①教養科目

		授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備　考		
自分づくり	基礎力	総合ことば演習Ⅰ		15	1年	前期	1	13単位必修		単位数の数字のみは必修科目、〇数字は選択科目 必修27単位、選択17単位以上修得のこと ※留学生は(日本語Ⅰ・Ⅱ含む) 合計44単位以上
		総合ことば演習Ⅱ		15	1年	後期	1			
		総合ことば演習Ⅲ		15	2年	前期	1			
		総合ことば演習Ⅳ		15	2年	後期	1			
		社会探索ゼミ		30	1年	前期	2			
		自分づくりゼミⅠ		15	1年	前期	1			
		自分づくりゼミⅡ		15	1年	後期	1			
		自分づくりゼミⅢ		15	2年	前期	1			
		自分づくりゼミⅣ		15	2年	後期	1			
		キャリアサポートⅠ		15	2年	後期	1			
		キャリアサポートⅡ		15	3年	前期	1			
		キャリアサポートⅢ		15	3年	後期	1			
	IT力	インターネット基礎論	教職	30	1年	前期	4	10単位必修		
		マルチメディア情報論	情報	30	1年	後期	4			
		情報処理概論	情報	15	1年	後期	2			
		ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞｰｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ	教職	30	2年	前期	④	IT・語学・一般教養の選択科目から5単位（留学生は3単位）選択		
		シリアスゲーム演習		15	2年	後期	①			
	語学	英語Ⅰ	教職	15	1年	前期	1	4単位必修		
		英語Ⅱ	教職	15	1年	後期	1			
		英語Ⅲ		15	1年	前期	1			
		英語Ⅳ		15	1年	後期	1			
		日本語Ⅰ		15	1年	前期	①	留学生は2単位必修		
		日本語Ⅱ		15	1年	後期	①			
		総合英語Ⅰ		15	2年	前期	①	同一言語から2単位選択（母語は選択不可）		
		総合英語Ⅱ		15	2年	後期	①			
		中国語Ⅰ		15	1年	前期	①			
		中国語Ⅱ		15	1年	後期	①			
		中国語Ⅲ		15	2年	前期	①			
		中国語Ⅳ		15	2年	後期	①			
		日本語スピーチ		15	2年	前期	①			
		日本語論文		15	2年	後期	①			
		英語討論		15	2年	前期	①			
		英語話術		15	2年	後期	①			
		TOEICⅠ		15	2年	前期	①			
		TOEICⅡ		15	3年	後期	①			
		TOEICⅢ		15	3年	前期	①			
一般教養	人々の心と社会	社会学	公民	15	1年	前期	②	6単位選択		
		考古学		15	1年	後期	②			
		社会生活と法律	公民	15	1年	後期	②			
		法学	公民	15	2年	前期	②			
		政治学	公民	15	2年	後期	②			
		言語文化		15	3年	前期	②			
		文化人類学		15	3年	後期	②			
		心理学	公民	15	1年	前期	②			
		倫理学	公民	15	1年	後期	②			
		哲学	公民	15	2年	前期	②			
		文学		15	3年	前期	②			
		芸術論		15	1年	後期	②			
		教育心理学	教職	15	2年	前期	②			
		道徳教育研究	教職	15	1年	後期	②			
		東洋文化論		15	2年	前期	②			
		西洋文化論		15	2年	後期	②			
		日本文化論		15	3年	前期	②			
		時事英語		15	1年	後期	②			
		異文化コミュニケーション		15	3年	後期	②			
		異文化理解演習		15	2年	後期	②			
		ボランティア演習	教職	15	2年	後期	②			
	自然と社会	科学的思考		15	1年	後期	②	2単位選択		
		生命と科学		15	1年	前期	②			
		生活と科学		15	2年	前期	②			
	健康と社会	保健科学		15	1年	前期	②	2単位選択		
		体の仕組みと病気		15	2年	前期	②			
		スポーツⅠ	教職	15	1年	後期	①			
		スポーツⅡ	教職	15	2年	前期	①			

②マーケティングコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
コース必修	マーケティング		15	2年	後期	2	10単位必修
	経営戦略論		15	3年	前期	2	
	流通論		15	2年	後期	2	
	商業論		15	2年	前期	2	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
経営実践	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	2単位必修 2単位選択 ※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
＜中国＞
東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	簿記論		15	2年	後期	②	26単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論	保体	15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学	保体	15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学	保体	15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史	保体	15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論	保体	15	1年	後期	②	
	トレーニング論	保体	15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ	保体	15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論	保体	15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論	保体	15	2年	後期	②	
	健康概論	保体	15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論	保体	15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	保体	15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	保体	15	3年	後期	①	
	運動心理学	保体	15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操	保体	15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上	保体	15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学	保体	15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学	保体	15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー	保体	15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道	保体	15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス	保体	15	3年	後期	②	
	コーチング論	保体	15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学	保体	15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学	保体	15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス	保体	15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール	保体	15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール	保体	15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球	保体	15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン	保体	15	4年	後期	①	

③会計・ファイナンスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	金融論		15	2年	後期	2	10単位必修
	簿記論		15	2年	後期	2	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	2	
	管理会計論		15	3年	後期	2	
	会社法	公民	15	3年	前期	2	
コース推奨	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位必修 2単位選択 ※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論（2）、総合英語Ⅰ（1）、総合英語Ⅱ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）
＜中国＞
東洋文化論（2）、中国語Ⅲ（1）、中国語Ⅳ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	広告論		15	3年	前期	②	26単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

④女性キャリアマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
コース必修	経営戦略論		15	3年	前期	2	10単位必修
	女性経営者論		15	2年	前期	2	
	事業構想論		15	2年	後期	2	
	起業実務		15	2年	後期	2	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	2	
コース推奨	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	18単位選択
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	②	
	会社法	公民	15	3年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位必修
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位選択
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修ずみの科目は認定しない。)
＜アメリカ＞
西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
＜中国＞
東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	26単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	HPコンピューティング	情報	30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	②	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	②	
	生活情報論	情報	15	2年	前期	②	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	②	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	①	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング	情報	30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

⑤IT 経営コース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論		15	1年	前期	2	
	経済学概論		15	1年	後期	2	
	経営学原理		15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	経営情報論		15	2年	前期	2	12単位必修
	HPコンピューティング	情報	30	2年	後期	4	
	情報ネットワーク論	情報	15	2年	後期	2	
	情報システム論	情報	30	2年	後期	4	
コース推奨	コーポレート・ファイナンス	情報	15	2年	前期	②	18単位選択
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論	情報	30	1年	後期	④	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	情報処理演習	情報	15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習	情報	15	2年	前期	②	
	生活情報論	情報	15	2年	前期	②	
	電子決済論	情報	15	2年	後期	②	
	情報倫理	情報	7	2年	後期	①	
	情報と職業	情報	7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ	情報	15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ	情報	15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ	情報	15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ	情報	15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング	情報	30	3年	後期	④	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位必修 2単位選択 ※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。(履修ずみの科目は認定しない。)
＜アメリカ＞
西洋文化論(2)、総合英語Ⅰ(1)、総合英語Ⅱ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)
＜中国＞
東洋文化論(2)、中国語Ⅲ(1)、中国語Ⅳ(1)、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(2)、異文化理解演習(2)、自分づくりゼミⅢ(1)、自分づくりゼミⅣ(1)

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	24単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	会社法		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス		15	3年	後期	②	
	日本経済論		15	3年	後期	②	
	経済政策		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務		15	2年	後期	②	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	国際労働		15	2年	後期	②	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

⑥国際ビジネスコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	2	4単位必修
	ビジネス英語		15	3年	前期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位必修 2単位選択 ※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論（2）、総合英語Ⅰ（1）、総合英語Ⅱ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）
＜中国＞
東洋文化論（2）、中国語Ⅲ（1）、中国語Ⅳ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	32単位選択 ※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

⑦観光・まちづくりコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	まちづくり論		15	2年	前期	2	2単位必修
コース推奨	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	会社法	公民	15	3年	前期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	2単位必修
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位選択
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論（2）、総合英語Ⅰ（1）、総合英語Ⅱ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）
＜中国＞
東洋文化論（2）、中国語Ⅲ（1）、中国語Ⅳ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	34単位選択
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	②	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		30	3年	前期	④	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

⑧医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論	公民	15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論	公民	15	1年	前期	2	
	経済学概論	公民	15	1年	後期	2	
	経営学原理	公民	15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント	公民	15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	社会保障論		15	1年	後期	2	18単位必修
	医療管理学		15	1年	前期	2	
	医療情報管理学		15	1年	前期	2	
	医療安全管理学		15	2年	前期	2	
	病院管理論		15	2年	前期	2	
	医療環境教育学		15	3年	後期	2	
	患者安全管理学		15	3年	前期	2	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	2	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	2	
コース推奨	会社法	公民	15	3年	前期	②	18単位選択
	コーポレートガバナンス	公民	15	3年	後期	②	
	日本経済論	公民	15	3年	後期	②	
	経済政策	公民	15	3年	後期	②	
	経営法務	公民	15	2年	後期	②	
	国際労働	公民	15	2年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	2単位必修
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位選択
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論（2）、総合英語Ⅰ（1）、総合英語Ⅱ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）
＜中国＞
東洋文化論（2）、中国語Ⅲ（1）、中国語Ⅳ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	18単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	生涯スポーツ論		15	1年	後期	②	
	体育・スポーツ社会学		15	1年	前期	②	
	運動・スポーツ生理学		15	1年	前期	②	
	体育・スポーツ史		15	1年	前期	②	
	スポーツ医学論		15	1年	後期	②	
	トレーニング論		15	2年	前期	②	
	スポーツ科学演習Ⅰ		15	2年	前期	①	
	スポーツ科学演習Ⅱ		15	2年	後期	①	
	スポーツ産業論		15	2年	前期	②	
	スポーツマネジメント論		15	2年	後期	②	
	健康概論		15	3年	前期	②	
	スポーツ行政論		15	3年	後期	②	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ		15	3年	前期	①	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ		15	3年	後期	①	
	運動心理学		15	1年	前期	②	
	スポーツ実技Ⅰ体操		15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上		15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学		15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学		15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー		15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道		15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道		15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス		15	3年	後期	②	
	コーチング論		15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学		15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学		15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール		15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール		15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球		15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン		15	4年	後期	①	

⑨スポーツマネジメントコース

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
学部必修	経営学概論		15	1年	前期	2	16単位必修
	会計学総論		15	1年	前期	2	
	経済学概論		15	1年	後期	2	
	経営学原理		15	2年	前期	2	
	ゼミナールⅠ		15	3年	前期	2	
	ゼミナールⅡ		15	3年	後期	2	
	ゼミナールⅢ		15	4年	前期	2	
	ゼミナールⅣ		15	4年	後期	2	
学部推奨	事業貢献論		15	1年	後期	②	3科目6単位選択必修
	マーケティング		15	2年	後期	②	
	金融論		15	2年	後期	②	
	経営情報論		15	2年	前期	②	
	グローバルマネジメント		15	2年	前期	②	
	人的資源管理論		15	2年	後期	②	
	経営戦略論		15	3年	前期	②	
コース必修	生涯スポーツ論	保体	15	1年	後期	2	24単位必修
	体育・スポーツ社会学	保体	15	1年	前期	2	
	運動・スポーツ生理学	保体	15	1年	前期	2	
	体育・スポーツ史	保体	15	1年	前期	2	
	スポーツ医学論	保体	15	1年	後期	2	
	トレーニング論	保体	15	2年	前期	2	
	スポーツ科学演習Ⅰ	保体	15	2年	前期	1	
	スポーツ科学演習Ⅱ	保体	15	2年	後期	1	
	スポーツ産業論	保体	15	2年	前期	2	
	スポーツマネジメント論	保体	15	2年	後期	2	
	健康概論	保体	15	3年	前期	2	
	スポーツ行政論	保体	15	3年	後期	2	
	レクリエーション基礎実習Ⅰ	保体	15	3年	前期	1	
	レクリエーション基礎実習Ⅱ	保体	15	3年	後期	1	
コース推奨	運動心理学	保体	15	1年	前期	②	26単位選択
	スポーツ実技Ⅰ体操	保体	15	1年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅰ陸上	保体	15	1年	後期	①	
	スポーツ心理学	保体	15	2年	後期	②	
	スポーツ医科学	保体	15	2年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅱバレーボール	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅱサッカー	保体	15	2年	後期	①	
	スポーツ実技Ⅲ水泳	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ柔道	保体	15	2年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅲ剣道	保体	15	2年	後期	①	
	バイオメカニクス	保体	15	3年	後期	②	
	コーチング論	保体	15	3年	後期	②	
	スポーツ栄養学	保体	15	3年	前期	②	
	衛生・公衆衛生学	保体	15	3年	後期	②	
	スポーツ実技Ⅲダンス	保体	15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳハンドボール	保体	15	3年	前期	①	
	スポーツ実技Ⅳバスケットボール	保体	15	3年	後期	①	
	レクリエーション実技Ⅰ卓球	保体	15	4年	前期	①	
	レクリエーション実技Ⅱバドミントン	保体	15	4年	後期	①	
経営実践	マーケティング実践セミナー		15	3年	前期	②	
	会計・ファイナンス実践セミナー		15	3年	後期	②	
	女性キャリアマネジメント実践セミナー		15	3年	前期	②	
	IT経営実践セミナー		15	3年	後期	②	2単位必修
	国際ビジネス実践セミナー		15	3年	前期	②	2単位選択
	観光・まちづくり実践セミナー		15	3年	前期	②	
	フィールドワークⅠ		30	2年	通年	②	※海外ビジネス演習は30単位のほか10単位まで認定
	フィールドワークⅡ		30	2年	通年	②	
	フィールドワークⅢ		30	3年	通年	②	
	フィールドワークⅣ		30	3年	通年	②	
	海外ビジネスセミナー		15	1年	後期	①	
	海外ビジネス演習		450	2年	通年	<30>	
	インターンシップ		15	3年	後期	②	
	健康マネジメント系実践セミナー		15	3年	後期	2	

※海外ビジネス演習を希望する学生は、海外日ネスセミナーを必ず履修のこと。
※海外ビジネス演習を修得した場合は、教養科目から10単位まで下記のとおり認定する。（履修ずみの科目は認定しない。）
＜アメリカ＞
西洋文化論（2）、総合英語Ⅰ（1）、総合英語Ⅱ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）
＜中国＞
東洋文化論（2）、中国語Ⅲ（1）、中国語Ⅳ（1）、異文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（2）、異文化理解演習（2）、自分づくりゼミⅢ（1）、自分づくりゼミⅣ（1）

区分	授業科目の名称	教職	授業数	配当年次	配当期間	単位数	備考
自由選択科目	流通論		15	2年	後期	②	4単位選択
	商業論		15	2年	前期	②	
	マーケティング・コミュニケーション		15	3年	前期	②	※学部推奨、コース推奨、経営実践で指定以上に修得した単位は、自由選択科目として加算する。
	簿記論		15	2年	後期	②	
	コーポレート・ファイナンス		15	2年	前期	②	
	管理会計論		15	3年	後期	②	
	会社法		15	3年	前期	②	
	女性経営者論		15	2年	前期	②	
	事業構想論		15	2年	後期	②	
	起業実務		15	2年	後期	②	
	ベンチャービジネス論		15	3年	後期	②	
	HPコンピューティング		30	2年	後期	④	
	情報ネットワーク論		15	2年	後期	②	
	情報システム論		30	2年	後期	④	
	ビジネス英語		15	3年	前期	②	
	まちづくり論		15	2年	前期	②	
	社会保障論		15	1年	後期	②	
	医療管理学		15	1年	前期	②	
	医療情報管理学		15	1年	前期	②	
	医療安全管理学		15	2年	前期	②	
	病院管理論		15	2年	前期	②	
	医療環境教育学		15	3年	後期	②	
	患者安全管理学		15	3年	前期	②	
	医療オペレーション・マネジメント論		15	3年	前期	②	
	メディカルリスク・マネジメント論		15	3年	後期	②	
	経営組織論		15	2年	前期	②	
	消費者行動論		15	2年	前期	②	
	危機管理論		15	3年	後期	②	
	広告論		15	3年	前期	②	
	マーケティング・リサーチ		15	3年	後期	②	
	欧米企業論		15	3年	前期	②	
	ロジスティクス		15	3年	後期	②	
	コーポレートガバナンス		15	3年	後期	②	
	日本経済論		15	3年	後期	②	
	経済政策		15	3年	後期	②	
	技術経営		15	3年	後期	②	
	文化経済論		15	3年	前期	②	
	ビジネスモデル論		15	3年	前期	②	
	観光学概論		15	3年	前期	②	
	経営法務		15	2年	後期	②	
	eビジネス論		15	2年	前期	②	
	計量モデル分析論		30	1年	後期	④	
	マネジリアルエコノミックス		15	3年	前期	②	
	生産システム論		15	3年	前期	②	
	直接投資論		15	3年	後期	②	
	中小企業経営論		15	2年	後期	②	
	経営診断論		15	2年	前期	②	
	リーダーシップ論		15	3年	後期	②	
	情報処理演習		15	1年	後期	②	
	マルチメディア演習		15	2年	前期	②	
	生活情報論		15	2年	前期	②	
	電子決済論		15	2年	後期	②	
	情報倫理		7	2年	後期	①	
	情報と職業		7	2年	後期	①	
	ネットワーク演習Ⅰ		15	2年	前期	②	
	ネットワーク演習Ⅱ		15	2年	後期	②	
	プログラミング演習Ⅰ		15	3年	前期	②	
	プログラミング演習Ⅱ		15	3年	後期	②	
	ビジネスモデルコンピューティング		30	3年	後期	④	
	国際労働		15	2年	後期	②	
	中国経済事情		15	2年	後期	②	
	環境経営論		15	3年	前期	②	
	国際金融論		15	3年	後期	②	
	文化継承論		15	2年	前期	②	
	都市経営論		15	2年	後期	②	
	観光事業論		15	3年	後期	②	
	空港論		15	3年	前期	②	
	地域産業論		15	3年	後期	②	
	都市情報論		15	3年	後期	②	
	博物館学		15	3年	後期	②	
	医療政策学		15	2年	後期	②	
	医療経営学		15	2年	後期	②	
	ヒューマンファクター論		15	2年	後期	②	
	医療・福祉支援学		15	2年	前期	②	
	地域医療学		15	2年	後期	②	
	社会貢献論		15	2年	前期	②	
	国際医療協力論		15	2年	前期	②	
	医療コミュニケーション学		15	3年	前期	②	
	感染対策学		15	3年	前期	②	
	クオリティマネジメント論		15	3年	後期	②	
	医療訴訟論		15	3年	後期	②	
	福祉システム論		15	3年	後期	②	
	医療システム論		15	3年	後期	②	

⑩教職「公民」履修科目

（マーケティング、会計・ファイナンス、女性キャリアマネジメント、国際ビジネス、観光・まちづくり、医療マネジメントのいずれかのコースに所属すること）

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
				1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2					
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2						
		教育心理学	15			2						
		教育制度論	15				2					
		教育経営論	15					②				
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2			
		公民科教育法Ⅰ	15					2				
		公民科教育法Ⅱ	15						2			
		道徳教育研究	15		2							
		特別活動	15				2					
		教育方法論	15						2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15					2				
		教育相談	15						2			
	教育実習	事前・事後指導	7							1		
		教育実習Ⅰ	15							2		
	教職実践演習	教職実践演習	15								2	
		総合演習	15					②				
		計		0	2	4	6	4	8	3	2	29
教科に関する科目	法律学・政治学	法学	15			2						
		社会生活と法律	15		2							
		政治学	15				2					
		会社法	15			2						
		経営法務	15				2					
		会計学総論	15		2							
		経営学原理	15			2						
	社会学・経済学	経営学概論	15	2								
		経済学概論	15	2								
		日本経済論	15						2			
		国際労働	15				2					
		グローバルマネジメント	15			2						
		経済政策	15						2			
		社会学	15	2								
		コーポレートガバナンス	15						2			
	哲学、倫理学、宗教学、心理学	倫理学	15		2							
		哲学	15			2						
		心理学	15	2								
		計		8	6	10	6	0	6	0	0	36
教科又は教職に関する科目		ボランティア演習	15				2					2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2						
	体育	スポーツⅠ	15		1							
		スポーツⅡ	15			1						
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
		英語Ⅱ	15		1							
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
		計		1	2	7	0	0	0	0	0	10
				9	10	21	14	4	14	3	2	77

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

⑪教職「情報」履修科目

（IT経営コースに所属すること）

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
				1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2					
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2						
		教育心理学	15			2						
		教育制度論	15				2					
		教育経営論	15					②				
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2			
		情報科教育法Ⅰ	15					2				
		情報科教育法Ⅱ	15						2			
		道徳教育研究	15		2							
		特別活動	15				2					
		教育方法論	15						2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15					2				
		教育相談	15						2			
	教育実習	事前・事後指導	7							1		
		教育実習Ⅰ	15							2		
	教職実践演習	教職実践演習	15								2	
		総合演習	15					②				
		計		0	2	4	6	4	8	3	2	29
教科に関する科目	情報社会及び情報倫理	情報倫理	7				1					
	コンピュータ及び情報処理	情報処理概論	15		2							
		情報処理演習	15		2							
		インターネット基礎論	30	4								
		計量モデル分析論	30		4							
	情報システム	情報システム論	30				4					
		ビジネスモデルコンピューティング	30						4			
		プログラミング演習Ⅰ	15					2				
		プログラミング演習Ⅱ	15						2			
	情報通信ネットワーク	情報ネットワーク論	15				2					
		HPコンピューティング	30				4					
		ネットワーク演習Ⅰ	15					2				
		ネットワーク演習Ⅱ	15						2			
	マルチメディア表現及び技術	マルチメディア情報論	30		4							
		マルチメディア演習	15			2						
	情報と職業	情報と職業	7				1					
		計		4	12	2	12	4	8	0	0	42
教科又は教職に関する科目		ボランティア演習	15				2					
		電子決裁論	15				2					
		コーポレート・ファイナンス	15			2						
		生活情報論	15			2						
		計		0	0	4	4	0	0	0	0	8
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2						
	体育	スポーツⅠ	15		1							
		スポーツⅡ	15			1						
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
		英語Ⅱ	15		1							
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
		計		1	2	7	0	0	0	0	0	10
				5	16	17	22	8	16	3	2	89

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

⑫教職「保健体育」履修科目

（スポーツマネジメントコースに所属すること）

様式区分	免許施行規則に定める科目区分等	授業科目の名称	授業数	単位数（数字は必修・丸数字は選択）								備　考
				1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期	
教職に関する科目	教職の意義に関する科目	教職論	15				2					
	教育の基礎理論に関する科目	教育原理	15			2						
		教育心理学	15			2						
		教育制度論	15				2					
		教育経営論	15					②				
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程論	15						2			
		保健体育科教育法Ⅰ	15			2						
		保健体育科教育法Ⅱ	15				2					
		保健体育科教育法Ⅲ	15					2				
		保健体育科教育法Ⅳ	15						2			
		道徳教育研究	15		2							
		特別活動	15				2					
		教育方法論	15						2			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導	15					2				
		教育相談	15						2			
	教育実習	事前・事後指導	7							1		
		教育実習Ⅰ	15							2		
		教育実習Ⅱ	30								4	
	教職実践演習	教職実践演習	15								2	
		総合演習	15					②				
		計		0	2	6	8	4	8	3	6	37
教科に関する科目	体育実技	スポーツ実技Ⅰ体操	15	1								
		スポーツ実技Ⅰ陸上競技	15		1							
		スポーツ実技Ⅱバレーボール	15			1						
		スポーツ実技Ⅱサッカー	15				1					
		スポーツ実技Ⅲ水泳	15			1						
		スポーツ実技Ⅲ柔道	15			1						
		スポーツ実技Ⅲ剣道	15				1					
		スポーツ実技Ⅲダンス	15					1				
		スポーツ実技Ⅳハンドボール	15					1				
		スポーツ実技Ⅳバスケットボール	15						1			
		レクリエーション実技Ⅰ卓球	15							1		
		レクリエーション実技Ⅱバドミントン	15								1	
		スポーツ科学演習Ⅰ	15			1						
		スポーツ科学演習Ⅱ	15				1					
		レクリエーション基礎実習Ⅰ	15					1				
		レクリエーション基礎実習Ⅱ	15						1			
	体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学及び運動学	スポーツ産業論	15			2						
		スポーツマネジメント論	15				2					
		スポーツ行政論	15						2			
		運動心理学	15	2								
		スポーツ心理学	15				2					
		体育・スポーツ社会学	15	2								
		生涯スポーツ論	15		2							
		トレーニング論	15			2						
		コーチング論	15						2			
		バイオメカニクス	15						2			
		体育・スポーツ史	15	2								
	生理学	運動・スポーツ生理学	15	2								
		スポーツ栄養学	15					2				
	衛生学及び公衆衛生学	衛生・公衆衛生学	15						2			
	学校保健	スポーツ医学論	15		2							
		健康概論	15					2				
		スポーツ医科学	15				2					
		計		9	5	8	9	7	10	1	1	50
教科又は教職に関する科目		ボランティア演習	15				2					2
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	憲法	日本国憲法	15			2						
	体育	スポーツⅠ	15		1							
		スポーツⅡ	15			1						
	外国語コミュニケーション	英語Ⅰ	15	1								
		英語Ⅱ	15		1							
	情報機器の操作	エンドユーザコンピューティング	30			4						
		計		1	2	7	0	0	0	0	0	10
				10	9	21	19	11	18	4	7	99

※「教職に関する科目」は卒業要件単位、GPAの計算には含めない。

(2) リハビリテーション学部

1) 2019 年 4 月以降入学生

分類			科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
					1 年		2 年		3 年		4 年		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
教養教育科目群	科学的思考の基盤	情報処理	情報処理演習	15	1								
		自然との関わりと社会	科学的思考	15	②								4単位選択必修
			生命と科学	15		②							
			生活と化学	15	②								
			社会と数学	15		②							
	人間と生活	基礎科目	文化教養ゼミⅠ	15	2								
			文化教養ゼミⅡ	15		2							
		外国語	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
			英文講読	15		2							
		人々の心と社会	心理学	15	2								4単位選択必修
			倫理学	15		②							
			健康心理学	15	②								
			社会学	15	②								
			法学	15	②								
			文化人類学	15		②							
			哲学	15	②								
			政治学	15		②							
		国際理解と社会	世界ことばの旅	15	②								2単位選択必修
			東洋文化論	15	②								
			異文化コミュニケーション	15		②							
			異文化理解演習Ａ（英語圏）	15		②							
			異文化理解演習Ｂ（中国語圏）										
			異文化理解演習Ｃ（韓国語）										
		健康と社会	保健科学	15	②								2単位選択必修
			スポーツⅠ	15		①							
			スポーツⅡ	15			①						
専門教育科目群	専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人間発達学	15		2							
			臨床心理学	7				1					
			解剖学	37	3								
			解剖学実習	22		1							
			生理学	37	3								
			生理学実習	22			1						
			運動学Ⅰ	15			1						
			運動学Ⅱ	15			1						
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	15		2							
			リハビリテーション医学	15				2					
			内科学Ⅰ	15			2						
			内科学Ⅱ	15				2					
			整形外科学	15				2					
			神経病学	15				2					
			精神医学Ⅰ	15			2						
			精神医学Ⅱ	15				②					
			画像診断学	7					1				
			臨床検査診断学	7					1				
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	医療学入門	15	2								
			リハビリテーション概論	7	1								
			医療統計学	15				2					
			保健福祉学	7			①						1単位選択必修
			公衆衛生学	7			①						

リハビリテーション学部　理学療法学専攻専門科目

分類		科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
専門教育科目群	基礎理学療法学	理学療法学概論	15		2							
		理学療法学研究法	15					2				
		理学療法学研究法演習	15						2			
		理学療法学研究法特論	30							2		通年
	理学療法評価学	理学療法評価診断学	15			2						
		理学療法評価診断学実習	15						1			
		神経症候学	15				2					
		生体情報分析学	7					1				
		病態運動分析学	7					1				
		体表解剖学（PT治療学）	7			1						
		理学療法管理学概論	7						1			
	理学療法治療学	日常生活活動学	15			2						
		日常生活活動学実習	15			1						
		運動療法学概論	15			2						
		義肢装具学演習	22					2				
		物理療法学	15				2					
		物理療法学実習	15				1					
		運動器障害理学療法学	15				2					
		運動器障害理学療法学実習	22					1				
		神経筋障害理学療法学	15					2				
		神経筋障害理学療法学実習	22						1			
		内部障害理学療法学	15					2				
		内部障害理学療法学実習	15						1			
		発達障害理学療法学	15					2				
		理学療法学特論Ⅰ（スポーツ）	7								1	
		理学療法学特論Ⅱ（安全管理）	7								1	
		理学療法学セミナー	15								1	
	地域理学療法学	老年期障害理学療法学	15					2				
		地域理学療法学	15					2				
		日常生活環境学	15				2					
	臨床実習	臨床実習Ⅰ	22		1							
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

リハビリテーション学部　作業療法学専攻専門科目

分類		科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
専門教育科目群	基礎作業療法学	作業療法概論	15		2							
		基礎作業学	15			2						
		基礎作業学実習Ⅰ	22			1						
		基礎作業学実習Ⅱ	22			1						
	作業療法評価学	作業療法評価学	15			2						
		作業療法評価学実習	22				1					
		身体障害作業療法学実習	22						①			3単位選択必修
		精神障害作業療法学実習	22					①				3単位選択必修
		発達障害作業療法学演習	15				①					3単位選択必修
		高次脳機能作業療法学演習	15						①			3単位選択必修
		運動学演習	15				1					
		臨床体表解剖学	15		1							
	作業療法治療学	身体障害作業療法学Ⅰ	15					2				
		身体障害作業療法学Ⅱ	15					2				
		精神障害作業療法学Ⅰ	15			2						
		精神障害作業療法学Ⅱ	15				2					
		発達障害作業療法学	15			2						
		老年期障害作業療法学	15				2					
		高次脳機能作業療法学	15					2				
		義肢装具学実習	15					1				
		作業療法学特論Ⅰ	7					①				3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅱ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅲ	7								①	3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅳ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅴ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学研究法	15					1				
		作業療法学研究法演習	15						1			
		作業療法学研究法特論	30							2		通年
		作業療法総合技術演習	15						1			
		作業療法学セミナー	15								1	
		作業療法管理学概論	7					1				
		日常生活活動学	15				2					
		日常生活活動学実習	22					1				
	地域作業療法学	地域作業療法学	15					2				
		地域作業療法学演習	15						1			
		地域リハビリテーション演習	15			1						
		日常生活環境学	7					1				
	臨床実習	臨床実習Ⅰ	22			1						
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

2）2016 年 4 月～2018 年 4 月入学生

分類			科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
					1年		2年		3年		4年		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
教養教育科目群	科学的思考の基盤	情報処理	情報処理演習	15	1								
		自然との関わりと社会	物理的思考	15	②								4単位選択必修
			生命と科学	15		②							
			生活と化学	15	②								
			社会と数学	15		②							
	人間と生活	基礎科目	文化教養ゼミⅠ	15	2								
			文化教養ゼミⅡ	15		2							
		外国語	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
			英文講読	15		2							
		人々の心と社会	心理学	15	2								4単位選択必修
			倫理学	15		②							
			文学	15	②								
			健康心理学	15	②								
			社会学	15	②								
			考古学	15		②							
			法学	15	②								
			言語文化	15	②								
			文化人類学	15		②							
			哲学	15	②								
			芸術論	15		②							
			政治学	15		②							
		国際理解と社会	世界ことばの旅	15	②								2単位選択必修
			日本文化論	15	②								
			東洋文化論	15	②								
			西洋文化論	15		②							
			異文化コミュニケーション	15		②							
			異文化理解演習	15		②							
		健康と社会	保健科学	15	②								2単位選択必修
			スポーツⅠ	15		①							
			スポーツⅡ	15			①						
専門教育科目群	専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人間発達学	15		2							
			臨床心理学	7				1					
			解剖学	37	3								
			解剖学実習	22		1							
			生理学	37	3								
			生理学実習	22			1						
			運動学Ⅰ	15			1						
			運動学Ⅱ	15			1						
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	15		2							
			リハビリテーション医学	15				2					
			内科学Ⅰ	15			2						
			内科学Ⅱ	15				2					
			整形外科学	15				2					
			神経病学	15				2					
			精神医学Ⅰ	15			2						
			精神医学Ⅱ	15				②					
			画像診断学	7					1				
			臨床検査診断学	7					1				
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	医療学入門	15	2								
			リハビリテーション概論	7	1								
			医療統計学	15				2					
			保健福祉学	7			①						1単位選択必修
			公衆衛生学	7			①						

リハビリテーション学部　理学療法学専攻専門科目

分類		科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
専門教育科目群	基礎理学療法学	理学療法学概論	15		2							
		理学療法学研究法	15					2				
		理学療法学研究法演習	15						2			
		理学療法学研究法特論	30							2		通年
	理学療法評価学	理学療法評価診断学	15			2						
		理学療法評価診断学実習	15						1			
		神経症候学	15				2					
		生体情報分析学	7					1				
		病態運動分析学	7					1				
		体表解剖学（PT治療学）	7			1						
		理学療法管理学概論	7						1			
	理学療法治療学	日常生活活動学	15			2						
		日常生活活動学実習	15			1						
		運動療法学概論	15			2						
		義肢装具学演習	22					2				
		物理療法学	15				2					
		物理療法学実習	15				1					
		運動器障害理学療法学	15				2					
		運動器障害理学療法学実習	22					1				
		神経筋障害理学療法学	15					2				
		神経筋障害理学療法学実習	22						1			
		内部障害理学療法学	15					2				
		内部障害理学療法学実習	15						1			
		発達障害理学療法学	15					2				
		理学療法学特論Ⅰ（スポーツ）	7								1	
		理学療法学特論Ⅱ（安全管理）	7								1	
		理学療法学セミナー	15								1	
	地域理学療法学	老年期障害理学療法学	15					2				
		地域理学療法学	15					2				
		日常生活環境学	15				2					
	臨床実習	臨床実習Ⅰ	22		1							
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

リハビリテーション学部　作業療法学専攻専門科目

分類		科目名	90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
専門教育科目群	基礎作業療法学	作業療法概論	15		2							
		基礎作業学	15			2						
		基礎作業学実習Ⅰ	22			1						
		基礎作業学実習Ⅱ	22			1						
	作業療法評価学	作業療法評価学	15			2						
		作業療法評価学実習	22				1					
		身体障害作業療法学実習	22						①			3単位選択必修
		精神障害作業療法学実習	22					①				3単位選択必修
		発達障害作業療法学演習	15				①					3単位選択必修
		高次脳機能作業療法学演習	15						①			3単位選択必修
		運動学演習	15				1					
		臨床体表解剖学	15		1							
	作業療法治療学	身体障害作業療法学Ⅰ	15					2				
		身体障害作業療法学Ⅱ	15					2				
		精神障害作業療法学Ⅰ	15			2						
		精神障害作業療法学Ⅱ	15				2					
		発達障害作業療法学	15			2						
		老年期障害作業療法学	15				2					
		高次脳機能作業療法学	15					2				
		義肢装具学実習	15					1				
		作業療法学特論Ⅰ	7					①				3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅱ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅲ	7								①	3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅳ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学特論Ⅴ	7						①			3単位選択必修
		作業療法学研究法	15					1				
		作業療法学研究法演習	15						1			
		作業療法学研究法特論	30							2		通年
		作業療法総合技術演習	15						1			
		作業療法学セミナー	15								1	
		作業療法管理学概論	7					1				
		日常生活活動学	15				2					
		日常生活活動学実習	22					1				
	地域作業療法学	地域作業療法学	15					2				
		地域作業療法学演習	15						1			
		地域リハビリテーション演習	15			1						
		日常生活環境学	7					1				
	臨床実習	臨床実習Ⅰ	22			1						
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

3）2015 年 4 月以前入学生

授業科目の名称				90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
					1年		2年		3年		4年		
					前	後	前	後	前	後	前	後	
教養教育科目群	コモンベーシック	外国語	英語Ⅰ	15	1								
			英語Ⅱ	15		1							
		情報処理	情報処理演習Ⅰ	15	1								
			情報処理演習Ⅱ	15		1							
		基礎科目	文化教養ゼミ	30	2								
			文化教養特論	15		2							
	教養科目	人々の心と社会	心理学	15	②								4単位選択必修
			倫理学	15		②							
			文学	15	②								
			集団力動論	15	②								
		自然との関わりと社会	物理的思考	15	②								2単位選択必修
			生命と科学	15		②							
			生活と化学	15	②								
			自然界の法則	15		②							
		文化創成と社会	社会学	15	②								2単位選択必修
			考古学	15		②							
			法学	15	②								
			言語文化	15	②								
			文化人類学	15		②							
		国際理解と社会	世界ことばの旅	15	②								2単位選択必修
			歴史学	15		②							
			日本文化論	15	②								
		健康と社会	保健科学	15	②								2単位選択必修
			スポーツⅠ	15		①							
			スポーツⅡ	15			①						
			生きがい論	15		②							
専門教育科目群	専門基礎科目		医療学入門	15	1								
			生化学	15	1								
			解剖学Ⅰ	30	2								
			解剖学Ⅱ	15	1								
			解剖学実習	45		2							
			生理学Ⅰ	30	2								
			生理学Ⅱ	15		1							
			生理学実習	22		1							
			運動学Ⅰ	15			1						
			運動学Ⅱ	15			1						
			運動学実習	22				1					
			臨床運動学	15					1				
			病理学	15		2							
			リハビリテーション概論	15	2								
			リハビリテーション医学	15				2					
			一般臨床医学	15		2							
			内科学Ⅰ	15			2						
			内科学Ⅱ	15				2					
			整形外科学Ⅰ	15			2						
			整形外科学Ⅱ	15				2					
			神経病学Ⅰ（神経内科学）	15			2						
			神経病学Ⅱ（脳神経外科学）	15				2					
			精神医学Ⅰ	15			2						
			精神医学Ⅱ	15				2					
			小児科学	15			2						
			臨床心理学	7		1							
			人間発達学	7	1								
			保健福祉学	15			2						
			医療統計学	15					2				
			スポーツ医学	7					①				2単位選択必修
			画像診断学	7					①				
			電気診断学	7					①				
			老年心理学	7					①				
			福祉環境学概論	15					2				
			リハビリテーション工学	15				1					
			健康支援学概論	15			2						

リハビリテーション学部　理学療法学専攻専門科目

授業科目の名称			90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
理学療法学専門科目		理学療法学概論	15		2							
		理学療法技術演習Ⅰ	15						1			
		理学療法技術演習Ⅱ	15						1			
		理学療法学研究法	15					1				
		理学療法学研究法演習	15						1			
		理学療法学研究法特論	30							2		通年
		理学療法評価診断学Ⅰ	15			1						
		理学療法評価診断学Ⅱ	15				1					
		理学療法評価診断学演習	22					1				
		理学療法評価診断学実習	22						1			
		物理療法学	15			1						
		物理療法学実習	22				1					
		義肢装具学	15				1					
		義肢装具学実習	22					1				
		運動療法学	15			1						
		運動療法学実習	22				1					
		運動器障害理学療法学	15				1					
		運動器障害理学療法学実習	22					1				
		神経筋障害理学療法学	15					1				
		神経筋障害理学療法学実習	22						1			
		内部障害理学療法学	15					1				
		内部障害理学療法学実習	22						1			
		発達障害理学療法学	15					1				
		老年期障害理学療法学	15					1				
		地域理学療法学セミナー	15					1				
		日常生活環境学	15					1				
		日常生活活動学	15			1						
		日常生活活動学実習	22				1					
		理学療法管理学概論	7						1			
		理学療法技術特論Ⅰ	7						①			2単位選択必修
		理学療法技術特論Ⅱ	7						①			2単位選択必修
		理学療法技術特論Ⅲ	7							①		2単位選択必修
		理学療法技術特論Ⅳ	7								①	2単位選択必修
		理学療法学セミナー	15								1	
		臨床実習Ⅰ	22		1							
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

リハビリテーション学部　作業療法学専攻専門科目

授業科目の名称			90分授業数	単位数（数字:必修、○数字:選択）								備考
				1年		2年		3年		4年		
				前	後	前	後	前	後	前	後	
作業療法学専門科目		作業療法学概論	15		2							
		作業療法学研究法	15					1				
		作業療法学研究法演習	15						1			
		作業療法学研究法特論	30							2		通年
		作業療法評価学	15				1					
		作業療法評価学実習	22						1			
		義肢装具学	7					1				
		義肢装具学実習	22						1			
		基礎作業学	15			1						
		基礎作業学実習Ⅰ	22			1						
		基礎作業学実習Ⅱ	22				1					
		身体障害作業療法学Ⅰ	15				1					
		身体障害作業療法学Ⅱ	15					1				
		身体障害作業療法学実習	22						1			
		精神障害作業療法学Ⅰ	15			1						
		精神障害作業療法学Ⅱ	15				1					
		精神障害作業療法学実習	22					1				
		発達障害作業療法学	15					1				
		発達障害作業療法学実習	22						1			
		老年期障害作業療法学	15				1					
		高次脳機能作業療法学	15					1				
		高次脳機能作業療法学演習	15						1			
		日常生活活動学	15				1					
		日常生活活動学実習	22					1				
		レクリエーション論	7				1					
		地域作業療法学	15					1				
		地域作業療法学演習	15						1			
		日常生活環境学	15					1				
		作業療法学特論Ⅰ	7					①				2単位選択必修
		作業療法学特論Ⅱ	7						①			2単位選択必修
		作業療法学特論Ⅲ	7								①	2単位選択必修
		作業療法学特論Ⅳ	7								①	2単位選択必修
		作業療法管理学概論	7						1			
		作業療法学セミナー	15								1	
		臨床実習Ⅰ	22			1						
		臨床実習Ⅱ	90						4			
		臨床実習Ⅲ-1	180							8		
		臨床実習Ⅲ-2	180							8		

(3) 大学院健康支援学研究科

種別	領域	科目	単位数	必修 選択	期	修得単位 合計30単位
基礎科目		健康支援学特論	2	必修	前期	必修 6単位
		健康支援学研究法	2	必修	前期	
		健康行動支援学特論	2	必修	後期	
基本科目	健康支援学 リハビリテーション	運動障害学特論Ⅰ	2	選択	前期	選択14単位 (演習2単位含む)
		運動障害学特論Ⅱ	2	選択	後期	
		病態運動学特論	2	選択	前期	
		認知機能障害学特論	2	選択	後期	
		精神障害学特論	2	選択	前期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		リハビリテーション健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	生活健康支援学	生活活動学特論	2	選択	前期	
		生活環境学特論	2	選択	後期	
		運動健康支援学特論	2	選択	前期	
		心理社会健康支援学特論	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅰ	2	選択	後期	
		生活健康支援学演習Ⅱ	2	選択	後期	
	関連科目	生体構造学特論	2	選択	後期	
		生体機能科学特論	2	選択	後期	
		医療安全管理学特論	2	選択	前期	
総合科目	修士論文研究 特定課題研究	健康支援学特別研究	10	必修	通年	必修10単位

B　学事暦

4月						5月						6月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休	日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休	日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	月			4･1年健康診断･4年前期ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ･リハPC配付･初期導入講座・辞令交付式		1	水			改元記念日	休	1	土			OT4年臨床実習Ⅲ-1終了･研究科教育検討会議･OC東	B
2	火			3･2年健康診断･2･3年前期ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ		2	木			国民の祝日	休	2	日				休
3	水			入学式		3	金			憲法記念日	休	3	月	⑧	⑧		
4	木					4	土			みどりの日	休	4	火	⑧	⑧	大学説明会（東海）･OC東	
5	金			1年前期ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ　履修登録締切		5	日			子供の日	休	5	水	⑧	⑧	ﾘﾊ専任教授会･研究科委員会(専任)･OC東	
6	土				A	6	月	④	④	振替休日(授業あり)		6	木	⑧	⑧	OC丸･課長会	
7	日				休	7	火	④	④			7	金	⑧	⑧	OC丸	
8	月	①	①	前期開始･リハ4年生臨床実習Ⅲ－1開始		8	水	④	④	ﾘﾊ専任教授会･協議会		8	土			OPC①･OC東	A
9	火	①	①			9	木	④	④	OC丸･課長会		9	日			私大展（豊橋）	休
10	水	①	①	ﾘﾊ専任教授会･研究科委員会(専任)･新入生研究指導員決定･協議会		10	金	③	④	OC丸		10	月	⑨	⑨	リハ4年臨床実習Ⅲ-2開始	
11	木	①	①	課長会		11	土	④		第3回金曜日･OC東･丸	A	11	火	⑨	⑨	OC東	
12	金	①	①	履修登録変更締切		12	日				休	12	水	⑨	⑨	ﾘﾊ学部会･経営教授会･OC東･協議会	
13	土				B	13	月	⑤	⑤			13	木	⑨	⑨	課長会	
14	日				休	14	火	⑤	⑤	OC東		14	金	⑨	⑨	大学説明会（名古屋）	
15	月	②	②			15	水	⑤	⑤	ﾘﾊ学部会･経営教授会･OC東		15	土			なんでも相談会③	B
16	火	②	②			16	木	⑤	⑤	OC丸･課長会・学長会		16	日			私大展（四日市）	休
17	水	②	②	ﾘﾊ学部会･経営教授会･研究科委員会(拡大)・常任理事会･部門長会		17	金	⑤	⑤	OC丸		17	月	⑩	⑩		
18	木	②	②	課長会・学長会		18	土			なんでも相談会②･OC東･丸	B	18	火	⑩	⑩	常任理事会	
19	金	②	②			19	日			私大展（岐阜）	休	19	水	⑩	⑩		
20	土			なんでも相談会①	A	20	月	⑥	⑥	学長会		20	木	⑩	⑩	OC丸･課長会・学長会	
21	日				休	21	火	⑥	⑥	OC東･戦略会議		21	金	⑩	⑩	OC丸	
22	月	③	③			22	水	⑥	⑥	公務員ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ･OC東		22	土			春季保護者教育懇談会･何でも相談会③･OC東･丸	A
23	火	③	③	戦略会議		23	木	⑥	⑥	OC丸･課長会		23	日				休
24	水	③	③	第2回学内就職説明会・事務長会		24	金	⑥	⑥	OC丸		24	月	⑪	⑪		
25	木	③	③	課長会		25	土			PT4年臨床実習Ⅲ-1終了･私大展(名古屋)･OC東･丸・理事会・評議員会（丸の内）	A	25	火	⑪	⑪	戦略会議･OC東	
26	金		③	ﾌﾞﾚｷｬﾝﾊﾞｽﾗｲﾌ		26	日			私大展（名古屋）	休	26	水	⑪	⑪	OC東	
27	土				B	27	月	⑦	⑦			27	木	⑪	⑪	OC丸･課長会	
28	日				休	28	火	⑦	⑦	戦略会議･OC東		28	金	⑪	⑪	OC丸	
29	月			昭和の日	休	29	水	⑦	⑦	OC東		29	土			OC丸	B
30	火			国民の祝日	休	30	木	⑦	⑦	課長会		30	日				休
						31	金	⑦	⑦								

7月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	月	⑫	⑫		
2	火	⑫	⑫	院研究計画書提出	
3	水	⑫	⑫		
4	木	⑫	⑫	OC丸・課長会	
5	金	⑫	⑫	OC丸	
6	土			なんでも相談会④・OC東・丸	A
7	日				休
8	月	⑬	⑬		
9	火	⑬	⑬	OC東・常任理事会	
10	水	⑬	⑬	ﾘﾊ専任教授会・OC東・協議会	
11	木	⑬	⑬	OC丸・課長会	
12	金	⑬	⑬	OC丸・事務長会	
13	土			OC東・丸	B
14	日				休
15	月	⑭		海の日(授業あり)	
16	火	⑭	⑭	OC東・常任理事会	
17	水	⑭	⑭	ﾘﾊ学部会・経営教授会・研究科委員会(拡大)・OC東	
18	木	⑭	⑭	OC丸・課長会・学長会	
19	金	⑭	⑭	OC丸	
20	土			夢ﾅﾋﾞ・OC東・丸	A
21	日				休
22	月	⑮	⑭		
23	火	⑮	⑮	戦略会議・OC東	
24	水	⑮	⑮	OC東	
25	木	⑮	⑮	課長会	
26	金	⑮	⑮		
27	土			PT4年臨床実習Ⅲ-2終了・OPC②	B
28	日				休
29	月	⑯	⑮	定期試験	
30	火	⑯		定期試験	
31	水	⑯		定期試験	

8月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	木	⑯		定期試験・OC丸・課長会	
2	金	⑯		定期試験・OC丸	
3	土			OT4年臨床実習Ⅲ-2終了・OPC③・OC東・丸	A
4	日				休
5	月			PT4年理学療法特論Ⅳ開始・入試（星城）	
6	火			PT1年見学体験実習・OC東	
7	水			ﾘﾊ専任教授会　研究科委員会（専任）・OC東・協議会・入試委員会	
8	木			前期成績締切（第1次）・課長会	
9	金			PT4年生：理学療法特論Ⅳ終了	
10	土			A5/6分→	休
11	日			山の日	休
12	月			振替休日	休
13	火			閉鎖	休
14	水			閉鎖	休
15	木			閉鎖	休
16	金			成績開示・追再試発表・成績異議申立(～18日)B5/6分→	B
17	土			成績異議申立	A
18	日				休
19	月			追試・再試期間	
20	火			追試・再試期間	
21	水			追試・再試期間・ﾘﾊ学部会議・経営教授会・常任理事会	
22	木			追試・再試期間・課長会・学長会	
23	金			追試・再試期間・OPC④・事務職員研修	
24	土			大学院入試説明会・OPC⑤	B
25	日			私大展（豊橋）	休
26	月			7/15分→	B
27	火			戦略会議	
28	水			前期成績最終〆切（最終）	
29	木			課長会	
30	金			7/15分→	A
31	土			ｷｬﾘｱ・ﾘﾊ求人説明会・大学院入試説明会・なんでも相談会⑤	A

9月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	日			私大展（岐阜）	休
2	月				
3	火				
4	水			9月卒業判定教授会	
5	木			課長会議	
6	金			前期成績発表	
7	土			入試①	B
8	日				休
9	月			9/23分→	B
10	火			入試委員会②	
11	水			ﾘﾊ専任教授会・協議会	
12	木			ＦＤ教育改善会議・課長会議	
13	金			9/23分→	A
14	土			9月学位記授与式・ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ研究会・なんでも相談会⑥・入試相談会	A
15	日			私大展（四日市）	休
16	月			敬老の日	休
17	火			後期ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・評議員会・常任理事会	
18	水			ﾘﾊ学部会議・経営教授会・研究科委員会（拡大）・後期ｵﾘﾃﾝﾃｰｼｮﾝ	
19	木			後期ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・課長会・学長会	
20	金				
21	土			私大展（名古屋）	B
22	日			私大展（名古屋）	休
23	月	①		秋分の日・後期授業開始	
24	火	①	①	戦略会議	
25	水	①	①		
26	木	①	①	OC丸・課長会議	
27	金	①	①	履修登録変更〆切・OC丸	
28	土			秋季保護者教育懇談会・OC東・丸	A
29	日				休
30	月	②	①		

10月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	火	②	②	OC東	
2	水	②	②	OC東	
3	木	②	②	OC丸・課長会	
4	金	②	②	OC丸	
5	土			入試②・OC丸・理事会（ｹﾞｽﾄﾊｳｽ）	B
6	日			大学院入試①	休
7	月	③	②		
8	火	③	③	修士論文題目届け・OC東	
9	水	③	③	ﾘﾊ専任教授会・研究科委員会(専任)・審査会の設置・OC東・協議会・入試委員会	
10	木	③	③	課長会・事務長会	
11	金		③	大学祭準備	
12	土			大学祭・なんでも相談会⑦	A
13	日			大学祭	休
14	月	④		体育の日(授業あり)	
15	火	④	④	計画推進会議	
16	水	④	④	ﾘﾊ学部会・経営教授会・研究科委員会(拡大)・計画推進会議（高校）	
17	木	④	④	OC丸・課長会・学長会	
18	金	③	④	OC丸	
19	土			OC東・丸・入試相談会②	B
20	日				休
21	月	⑤	③		
22	火	⑤	⑤	即位礼正殿の儀（授業あり）・OC東	
23	水	⑤	⑤	OC東	
24	木	⑤	⑤	OC丸・課長会	
25	金	④	⑤	OC丸	
26	土			ﾘﾊ卒業論文発表会・OC東・丸	A
27	日				休
28	月	⑥	④		
29	火	⑥	⑥	OC東・戦略会議	
30	水	⑥	⑥	OC東	
31	木	⑥	⑥	課長会議	

11月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	金	⑤	⑥		
2	土			入試③	B
3	日			文化の日	休
4	月	⑦		振替休日(授業あり)	
5	火	⑦	⑦		
6	水	⑦	⑦	入試委員会③	
7	木	⑦	⑦	OC丸・課長会	
8	金	⑥	⑦	OC丸	
9	土			なんでも相談会⑧・OC東・丸	A
10	日				休
11	月	⑧	⑤		
12	火	⑧	⑧	OC東・常任理事会・部門長会	
13	水	⑧	⑧	ﾘﾊ専任教授会・OC東・協議会	
14	木	⑧	⑧	OC丸・課長会	
15	金	⑦	⑧	OC丸	
16	土			何でも相談会⑧・入試相談会②・OC東・丸	B
17	日				休
18	月	⑨	⑥	入試相談会	
19	火	⑨	⑨	OC東	
20	水	⑨	⑨	ﾘﾊ学部会・経営教授会・OC東	
21	木	⑨	⑨	課長会・学長会	
22	金	⑧	⑨	4年卒業論文提出開始（～29日）	
23	土			勤労感謝の日	休
24	日				休
25	月	⑩	⑦		
26	火	⑩	⑩	戦略会議	
27	水	⑩	⑩	ｾﾝﾀｰ入試ﾘｽﾆﾝｸﾞ説明会	
28	木	⑩	⑩	OC丸・課長会	
29	金	⑨	⑩	4年卒論〆切・OC丸	
30	土			OC東・丸	A

12月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	日			留学生対象日本語能力試験	休
2	月	⑪	⑧		
3	火	⑪	⑪	OC東	
4	水	⑪	⑪	OC東	
5	木	⑪	⑪	OC丸・課長会	
6	金	⑩	⑪	OC丸	
7	土			なんでも相談会⑨・OC東・丸	B
8	日				休
9	月	⑫	⑨		
10	火	⑫	⑫	修士論文要旨提出・OC東	
11	水	⑫	⑫	ﾘﾊ専任教授会・研究科委員会(専任)・3年卒業論文題目届提出開始(～17日)・OC東・協議会	
12	木	⑫	⑫	課長会	
13	金	⑪	⑫		
14	土			入試④	A
15	日				休
16	月	⑬	⑩		
17	火	⑬	⑬	3年卒業論文題目届締切	
18	水	⑬	⑬	ﾘﾊ学部会・経営教授会・ｾﾝﾀｰ入試監督者説明会	
19	木	⑬	⑬	課長会議・学長会	
20	金	⑫	⑬		
21	土			明徳忌・理事会・評議委員会	
22	日				休
23	月	⑭	⑪		
24	火	⑬		金曜日分・修士論文発表会・戦略会議	
25	水			特別奨学生面接	
26	木			仕事納め・課長会	
27	金			10/14分→	休
28	土			A11/4分→	休
29	日			施設閉鎖	休
30	月			施設閉鎖	休
31	火			施設閉鎖	休

1月						2月						3月					
日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休	日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休	日	曜	週(回) 大学	週(回) 大学院	行事	休
1	水			元旦・施設閉鎖	休	1	土			OC東	B	1	日				休
2	木			施設閉鎖	休	2	日				休	2	月			後期成績発表	
3	金			施設閉鎖	休	3	月		⑮	経営卒業論文発表会･PT1年臨床実習Ⅰ開始		3	火			院中間報告会	
4	土			B11/4分→	休	4	火					4	水			ﾘﾊ専任教授会	
5	日				休	5	水			3年ｽﾎﾟｰﾂｺｰｽ:ｽｷｰ実習（～8日）・PT1年臨床実習Ⅰ終了		5	木			課長会・事務長会	
6	月	⑮	⑫	第15回（仕事始め）		6	木			成績開示･追再試発表･成績異議申し立て(～8日）・課長会		6	金			ｷｬﾘｱ就職ｲﾍﾞﾝﾄﾊﾞｽﾂｱｰ	
7	火	⑭	⑭	修士論文審査用提出		7	金			入試委員会⑤ 10/22分→	A	7	土			なんでも相談会⑫・理事会・評議員会	A
8	水	⑭	⑭	ﾘﾊ専任教授会・協議会・ｾﾝﾀｰ入試職員説明会		8	土				A	8	日				休
9	木	⑭	⑭	修士論文審査（～2/10)･課長会		9	日				休	9	月				
10	金	⑭	⑭			10	月			修士論文審査結果締切 10/22分→	B	10	火			ＦＤ教育改善会議	
11	土			臨床実習指導者連絡会議･なんでも相談会⑩･OC東	B	11	火			建国記念日	休	11	水			ﾘﾊ学部会議･経営教授会･第1回学内就職説明会･研究科委員会(拡大)・協議会	
12	日				休	12	水			追試･再試期間･ﾘﾊ専任教授会･研究科委員会(専任)･大学院学位審査･協議会・計画推進会議		12	木			課長会	
13	月			成人の日	休	13	木			追試・再試期間･課長会		13	金				
14	火	⑮	⑮	OC東		14	金			追試・再試期間･計画推進会議（高校）		14	土			入試⑧	B
15	水	⑮	⑮	ﾘﾊ学部会議･経営教授会･OC東		15	土			3年臨床実習Ⅲ終了･なんでも相談会⑪	B	15	日				休
16	木	⑮	⑮	OC丸･課長会・学長会		16	日				休	16	月			3/20分→	B
17	金	⑮	⑮	OC丸		17	月			追試・再試期間		17	火			入試委員会⑦・常任理事会	
18	土			センター試験	休	18	火			追試・再試期間･常任理事会・部門長会		18	水				
19	日			センター試験	休	19	水			ﾘﾊ学部会議･経営教授会		19	木			課長会・学長会	
20	月	⑯	⑬	定期試験		20	木			課長会・学長会		20	金			春分の日･学位記授与式	
21	火	⑯		定期試験･OC東・常任理事会		21	金			院中間報告会抄録提出締切		21	土			OPC⑥	A
22	水	⑯		定期試験･OC東		22	土			成績締切(最終)･入試⑦大学院入試	A	22	日				休
23	木	⑯		定期試験･OC丸･課長会		23	日			天皇誕生日	休	23	月			入学最終手続き〆切	
24	金	⑯		定期試験･OC丸		24	月			振替休日	休	24	火			戦略会議	
25	土			センター試験予備日	A	25	火			戦略会議 3/20分→	A	25	水				
26	日			センター試験予備日	休	26	水			卒業判定教授会･修士論文最終版提出･入試委員会⑥		26	木			課長会	
27	月		⑭	3年臨床実習Ⅱ開始・入試⑤		27	木			課長会		27	金				
28	火			戦略会議・入試⑥		28	金					28	土				B
29	水					29	土				B	29	日				休
30	木			ｷｬﾘｱ・就職活動ｽﾀｰﾄ研修①･課長会								30	月				
31	金			後期成績締切(第１次)･就職活動ｽﾀｰﾄ研修②･院中間報告会発表申請締								31	火				

C　科学研究費等外部資金獲得状況

(1)令和元年度

○科学研究費(日本学術振興会)

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	赤岡　功	資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化	平成29～32年
基盤研究(C)	小島　廣光	非営利法人制度改革の組織間関係と協働ー改訂・政策の窓モデルによる経営学的実証研究	平成30～32年
	堀川　宣和	ソーシャルCRMにおける分析モデルの考察	令和 1～4年
若手研究(B)	北田　友治	競技種目特性に応じた呼吸筋トレーニングの明示:効果最大化計画	平成29～32年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究(B)	竹田　徳則	社会参加支援による認知症の予防に向けた心理社会的経路の解明に関する研究	平成30～33年
	太田　進	歩行のre-trainingによる変形性膝関節症への長期効果検証	令和 1～4年
基盤研究(C)	藤田　高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田　和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	林　尊弘	地域・社会要因へのアプローチによる高齢者の社会的つながりの喪失予防に向けた研究	令和 1～4年
	林　久恵	深層学習による糖尿病足病変再発リスクに応じた歩行支援プログラムの構築	令和 1～4年
挑戦的研究(萌芽)	太田　進	膝関節音の周波数解析を用いた変形性膝関節症重症度分類法の開発	令和 1～3年
若手研究(B)	大古　拓史	膝蓋骨可動性測定機器開発と膝OA患者の膝屈曲角度改善と活動量向上に向けた臨床研究	平成29～31年
若手研究	牧野　多恵子	通信を基盤とした認知症予防方略の開発と効果検証	平成30～33年
	松岡　文三	座位での非麻痺側下肢運動が麻痺側大腿静脈血流を上昇させる機序の解明に向けた研究	令和 1～4年
	林　浩之	麻痺側上肢の浮腫軽減を目指した非麻痺側上肢運動による新規アプローチの臨床実践検証	令和 1～4年
	藤田　玲美	糖尿病が併存する人工膝関節全置換術後患者の長期経過と最適な介入方法の効果検証	令和 1～4年
	山内　高雲(研究員)	成人および幼児発育期における下肢アライメントに対する内側広筋の役割について	令和 1～4年

○委託研究事業(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO))

【経営学部】

研究種目	業務管理者	委託契約件名	研究期間
委託研究	岩尾　聡士	人工知能技術適用によるスマート社会の実現／生産性分野／MyDataに基づく人工知能開発運用プラットフォームの構築	平成30～31年

○令和元年度私立大学等改革総合支援事業　選定結果

内　　容
タイプ1 : 教育の質的転換

令和元年度　外部資金（研究費）

種類	相手先	代表研究者	研究課題	研究費金額	
奨学寄附	医療法人　和光会	藤田　高史	居住認知症高齢者に対する記憶補助ツール「あらた」改良版に対する服薬管理の効果	450,000	
奨学寄附	医療法人　和光会	林　尊弘	脳と脚の健康チェック参加者におけるサルコペニアの有病率及び身体機能と呼吸筋力の関連	550,000	
奨学寄附	医療法人　鴻池会	窪　優太	回復期リハビリテーション病棟入院高齢者におけるphase angleを用いた栄養状態の予測	200,000	
奨学寄附	医療法人　鴻池会	越智　亮	地域在住高齢者の回転回避バランス回復能力向上のための座位大腿挙上トレーニングの効果	800,000	
長寿医療開発研究費	国立長寿医療センター	藤田　高史	地域づくりに基づく新しい総合事業のための専門職と非専門職の効果的な連携のあり方に関する研究	200,000	
			合計	**2,200,000**	**円**

（２） 平成 30 年度

○科学研究費（日本学術振興会）

【経営学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	赤岡　功	資本・労働面を総合して追跡解明する日韓中米独の経営システムの変化	平成29～32年
基盤研究（C）	西村　知晃	国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究	平成29～31年
	小島　廣光	非営利法人制度改革の組織間関係と協働－改訂・政策の窓モデルによる経営学的実証研究	平成30～32年

【リハビリテーション学部】

研究種目	研究代表者	研究課題名	研究期間
基盤研究（B）	竹田 徳則	社会参加支援による認知症の予防に向けた心理社会的経路の解明に関する研究	平成30～33年
基盤研究（C）	藤田　高史	ウェブ会議システムと記憶補助機器を用いた居宅認知症者に対する服薬管理手段の開発	平成28～31年
	山田　和政	眼球運動測定とNIRSの同時計測による新たな転倒予防介入に関する基礎的研究	平成28～31年
	飯塚　照史	健常人と腱移行術症例に対する前頭前野負荷と運動学習遅延に関する実証的研究	平成28～30年
	比留間　洋一	ベトナム人介護士帰国者の就労システム構築に関する研究：EPA・技能実習を中心に	平成28～30年
若手研究（B）	今井　あい子（研究員）	抑うつに着目したサルコペニア予防・改善プログラムの作成と効果検証	平成27～30年
	林　浩之	非麻痺側上肢運動が誘発する麻痺側上肢の静脈還流および静脈還流と浮腫の関係性解明	平成28～30年
	林　尊弘	地域づくりによる転倒予防戦略の開発に向けた研究	平成28～30年
	大古　拓史	膝蓋骨可動性測定機器開発と膝OA患者の膝屈曲角度改善と活動量向上に向けた臨床研究	平成29～31年
若手研究	牧野　多恵子	通信を基盤とした認知症予防方略の開発と効果検証	平成30～33年

○平成30年度私立大学等改革総合支援事業　選定結果

内　　容
タイプ1 ： 教育の質的転換
タイプ4 ： グローバル化

○その他

種類	相手先	代表研究者	研究課題	研究費金額
奨学寄附	医療法人　和光会	藤田　玲美	人工膝関節全置換術前患者の糖尿病併存者の割合の調査と術前後のHbA1cと活動量の関連	400,000
奨学寄附	医療法人　和光会	越智　亮	地域在住高齢者の転倒回避バランス回復能力向上のための座位大腿挙上トレーニングの効果	600,000
奨学寄附	医療法人　鴻池会	太田　進	膝関節から生ずる振動音の新しい視点からの解析と臨床所見の組み合わせによる変形性膝関節症の特性	300,000
奨学寄附	医療法人　鴻池会	林　久恵	足病変形成リスクの層別化に向けた機械学習による歩行時側圧パターン解析	450,000
奨学寄附	医療法人　鴻池会	松岡　文三	一側下肢自動運動が対側下肢静脈還流に与える効果の検証一両側の大腿静脈について一	250,000
受託	ひと・健康・未来研究財団	林　久恵	機械学習を用いた歩行時側圧パターン分類による糖尿病足病変形成リスクの層別化	1,000,000

Ｄ 管理職・委員会の構成

（１）管理職

学長	赤岡　功	
副学長	石田　隆城	秋山　健太郎
健康支援学研究科長	竹田　徳則	
経営学部長	盧　聰明	
リハビリテーション学部長	安倍　基幸	
学科長	山田　和政	
理学療法専攻長	古川　公宣	
作業療法専攻長	坂井　一也	
入試部長	天野　圭二	
副部長	藤田　高史	長澤　省吾
教務部長	古川　公宣	
副部長	鈴木　愛一郎	
学生生活部長	横井　康博	
副部長	江西　一成	加藤　知子
キャリア支援部長	秋山　健太郎	
副部長	林　久恵	ﾏｰﾃｨﾝ　ｽﾅｲﾀﾞｰ
国際センター長	神野　真寿美	
副センター長	伊藤　春子	岸　貴介
地域センター長	石田　隆城	
副センター長	藤田　高史	林　久恵
元気創造研究センター長	山田　和政	
副センター長	小島　廣光	
情報センター長	野村　淳一	
副センター長	天野　圭二	太田　進
図書館長	坂井　一也	
人権委員長	田中　信幸	
研究倫理委員長	岸　貴介	
学生相談室長	赤岡　美津子	

(2)学長統括委員会

委　員　会	職　指　名	
学長統括委員会	学長	赤　岡　　功
	副学長	石　田　隆　城
	経営学部長	盧　　聰　明
	リハビリテーション学部長	安　倍　基　幸
	大学院健康支援学研究科長	竹　田　徳　則
	事務局長	石　田　直　城
	(事務局)	小　井　浩　樹
	(事務局)	峠　　美　紀
入試委員会 ＜学長会議メンバー+理事長+他＞	理事長	石　田　正　城
	学長	赤　岡　　功
	副学長のうち学長が指名した者	石　田　隆　城
	経営学部長	盧　　聰　明
	リハビリテーション学部長	安　倍　基　幸
	大学院健康支援学研究科長	竹　田　徳　則
	事務局長	石　田　直　城
	入試部長	天　野　圭　二
	経営学部選任教員	横　井　康　博
	リハビリテーション学部選任教員	藤　田　高　史
	アドミッションオフィサー	後　藤　康　元
	(事務局)	小　井　浩　樹
	(事務局)	石　田　孝　徳
人事委員会 ＜学長会議メンバー+理事長+他＞	理事長	石　田　正　城
	学長	赤　岡　　功
	副学長のうち学長が指名した者	秋　山　健太郎
	経営学部長	盧　　聰　明
	リハビリテーション学部長	安　倍　基　幸
	大学院健康支援学研究科長	竹　田　徳　則
	事務局長	石　田　直　城
	経営学部選任教員	神 野 真 寿 美
	リハビリテーション学部選任教員	山　田　和　政
	(事務局)	小　井　浩　樹
	(事務局)	峠　　美　紀

(3)協議会統括委員会

委員会	委員名				
	職指定等		経営学部	リハ学部	事務局
入試広報対策員会 (含留学生募集)	入試部長	天野　圭二	石田　隆城	林　　浩之	後藤　康元
	副部長	藤田　高史	加藤　幹根	藤田　玲美	石田　孝徳
	副部長	長澤　省吾	神野　真寿美	大古　拓史	
			谷口　庄一		
			堀川　宣和		
			髙崎　義幸		
			黄　　平国		
			野場　惇平		
全学教務委員会 (退学者対策・国家試験対策チーム)	教務部長	古川　公宣	加藤　省三	越智　　亮	間瀬　和哉
	副部長	鈴木　愛一郎	崔　　俊	冨山　直輝	田中　千夏
学生生活委員会 (含留学生)	学生生活部長	横井　康博	ﾏｰﾃｨﾝ ｽﾅｲﾀﾞｰ	松岡　文三	渡邊　優生
	副部長	江西　一成	赤岡　美津子	林　　浩之	樽水　典子
	副部長	加藤　知子	加藤　知子		
			日下部　直美		
			堀川　宣和		
			野場　惇平		
キャリア開発委員会 (就職対策チーム)	ｷｬﾘｱ支援部長	秋山　健太郎	北野　達也	林原　千夏	宮田　剛志
	副部長	林　　久恵	ﾏｰﾃｨﾝ ｽﾅｲﾀﾞｰ		久田　あずさ(リハ)
	副部長	ﾏｰﾃｨﾝ ｽﾅｲﾀﾞｰ	松原　茂仁		大森　麻世(経営)
			髙須　博		
			野村　淳一		
			安西　由美江		
			伊藤　春子		
国際センター運営委員会 (国際交流、海外研修、留学派遣)	センター 長	神野　真寿美	鈴木　愛一郎	長谷川・スペトラ	渡邊　優生
	副センター長	岸　　貴介	ﾏｰﾃｨﾝ ｽﾅｲﾀﾞｰ	岸　　貴介	樽水　典子
	副センター長	伊藤　春子	加藤　知子	竹内　佳子	太田　利奈
			日下部　直美		
			髙崎　義幸		
			堀川　宣和		
			黄　　平国		
			安西　由美江		
			野場　惇平		
地域センター運営委員会 (地域交流 ・公開講座)	センター長	石田　隆城	松原　隆治	長谷川　　義美	間瀬　和哉
	副センター長	藤田　高史	小島　廣光	林　　尊弘	近藤　春光
	副センター長	林　　久恵	加藤　幹根		
			松原　茂仁		
			谷口　庄一		
			長澤　省吾		
			日下部　直美		
元気創造研究センター運営委員会	センタ ー長	山田　和政	秋山　健太郎	太田　進	金塚　典久
	副センタ 長	小島　廣光	崔　　俊	牧野　多恵子	峠　美紀
			長澤　省吾		都筑　洋一
情報センター運営委員会	センタ ー長	野村　淳一	黄　　平国	長谷川　義美	金塚　典久
	副センタ 長	天野　圭二		窪　　優太	間瀬　和哉
	副センタ 長	太田　進			宮田　剛志
					神田　尚子
図書委員会	図書館長	坂井　一也	秋山　健太郎	冨山　直樹	小野木　栄治
			北野　達也	松岡　文三	田中　千夏
			松原　隆治		
			高須　博		

注:各委員会には必要に応じて、オブザーバーを設けて所属以外の教職員を受け入れることができる。

＜その他＞

委員会	委員名				
	職指定等		経営学部	リハ学部	事務局
人権委員会 （人権・ハラスメント・個人情報）	委員長（学長指名）	田中　信幸	安西　由美江	岸　貴介	金塚　典久
	学生相談室		松原　隆治	林原　千夏	柴田　涼子
	学生生活委員会		加藤　知子		
研究倫理委員会	委員長（学長指名）	岸　貴介	加藤　省三	藤田　高史	金塚　典久
			野村　淳一	渡邊　和子	小野木　栄治
				越智　亮	壽川　浩子
				安倍基幸（OB）	

＜関連法令により＞

衛生委員会	委員長（総括衛生管理者）	石田　隆城	教職員（1）経営	髙崎　義幸	
	衛生管理者	金塚　典久	教職員（2）リハ	渡邊　和子	
	産業医	安倍　基幸	教職員（3）	柴田　涼子	
	学長指名（1）	盧　聰明	教職員（4）	上地　亜希子	
	学長指名（2）	石田　直城			
外部評価委員会	委員長（学長委嘱）	西村周三			
	委員	金子章道			
	委員	大橋靖雄			
	委員	石川守			
自分づくり応援基金 運営委員会	委員長（学長）	学長			
	委員	戦略会議構成員			

学生相談室	室長	赤　岡　美津子	小　川　純　子	牧野　多恵子	渡邊　優生
			伊　藤　春　子		田中　千夏
ハラスメント相談員			松　原　隆　治	藤田　玲美	小野木　栄治
			加　藤　知　子	竹内　佳子	峠　美紀

Ｅ 学生会活動

(1)指定強化クラブの活動

１）硬式野球部

①主な大会・活動等

春季リーグ、愛知大学野球新人戦、夏季キャンプ、秋季リーグ戦、強化リーグ、春季キャンプ

②主な戦績

愛知大学野球連盟　春季２部Ａリーグ　第２位

愛知大学野球連盟　春季２部Ｂリーグ　第５位

2）女子ソフトボール部

①主な大会・活動等

春季第 73 回東海地区大学女子ソフトボールⅠ部リーグ、第 20 回愛知県大学ソフトボール選手権大会

第 51 回西日本大学ソフトボール選手権大会、第 54 回全日本大学女子ソフトボール選手権大会、合宿、遠征

②主な戦績

春季第 73 回東海地区大学女子ソフトボール　Ⅰ部リーグ　第３位

第 20 回愛知県大学ソフトボール選手権大会　準優勝

第 54 回全日本大学女子ソフトボール選手権大会　ベスト 16

中京テレビ杯令和元年度第 74 回東海地区大学ソフトボールリーグ　第３位

3）男子ソフトテニス部

①主な大会・活動等

春季東海学生ソフトテニス団体戦、秋季愛知学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦、秋季東海学生ソフトテニス大学対抗リーグ、西日本学生ソフトテニス選手権大会、西日本学生ソフトテニスシングルス選手権大会

第９回いちい信金杯争奪インドアソフトテニス大会、

②主な戦績

春季東海学生ソフトテニス団体戦　１部リーグ　第４位

秋季愛知学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦　１部リーグ　準優勝

秋季東海学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦　１部リーグ第３位

4）女子ソフトテニス部

①主な大会・活動等

秋季愛知学生女子ソフトテニス大学対抗リーグ戦、春季東海学生ソフトテニス団体戦、第 71 回全日本総合女子選手権大会、第 73 回東海女子学生ソフトテニス選手権大会、西日本学生大学対抗ソフトテニス選手権、西日本学生ソフトテニス選手権大会

②主な戦績

秋季東海女子学生ソフトテニス大学対抗リーグ戦　１部リーグ　第３位

春季東海学生ソフトテニス団体戦　1部リーグ　第4位

５）柔道部
①主な大会・活動等
第56回愛知県学生柔道新人優勝大会団体、第96回東海市民柔道大会団体戦、第67回東海学生冬季柔道優勝大会、第12回東海女子学生冬季柔道優勝大会、第38回東海学生柔道体重別選手権大会
全日本ジュニア柔道体重別選手権大会愛知県予選、第 30 回愛知県学生柔道新人選手権大会
②主な戦績
第56回愛知県学生柔道新人優勝大会団体男子5人制の部　第3位
第96回東海市民柔道大会　団体戦Aチーム　準優勝・Bチーム　第3位
第38回東海学生柔道体重別選手権大会　個人成績　第3位

6）剣道部
①主な大会・活動等
第66回東海学生剣道選手権大会ベスト16、第62回東海学生剣道新人選手権大会、東海女子学生剣道新人選手権大会、第42回東海女子学生剣道優勝大会、第48回尾南地区高校・一般剣道大会、第73回半田市スポーツ大会
②主な戦績
第66回東海学生剣道選手権大会　ベスト16
第62回東海学生剣道新人選手権大会　個人　準優勝
第48回尾南地区高校・一般剣道大会　星城大学男子　B優勝・星城大学女子　優勝

7）弓道部
①主な大会・活動等
第63回東海学生弓道秋季リーグ戦、第65回東西学生弓道選抜対抗試合、第56回東海学生弓道新人戦、第67回全日本学生弓道選手権大会
②主な戦績
第63回東海学生弓道秋季リーグ戦　個人　準優勝
第56回東海学生弓道新人戦　男子個人　優勝
第56回東海学生弓道新人戦　男子個人　優勝

8）その他（部活動、サークル、学生会）
（部活動）
弓道部、ゴルフ部、フットサル部、硬式テニス部
ボランティアクラブシグマソサエティ、現代亜細亜研究部、まちづくり研究部、軽音楽部、機能形態研究部
（サークル）
バスケットボールサークル、バドミントンサークル、丸の内フットサルサークル

e-sports サークル、茶道サークル、ESS サークル
（学生会）
学生会執行委員会、学生会実行委員会、留学生会